

2015年度決算説明会

2016年5月23日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ



本資料には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

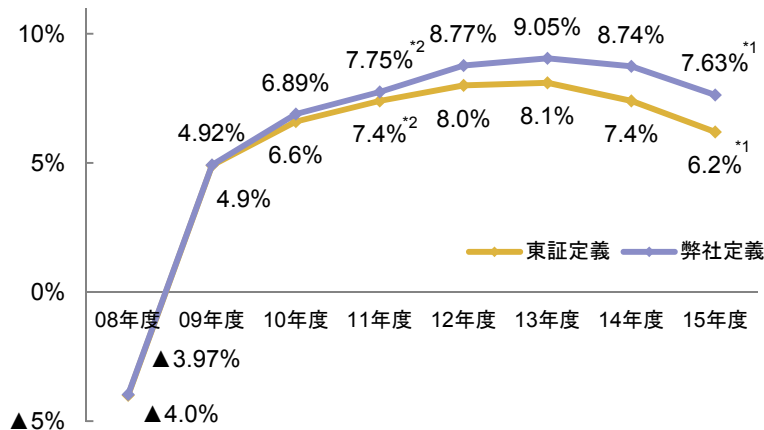
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料の「決算の概要」の計数は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値を使用しています。

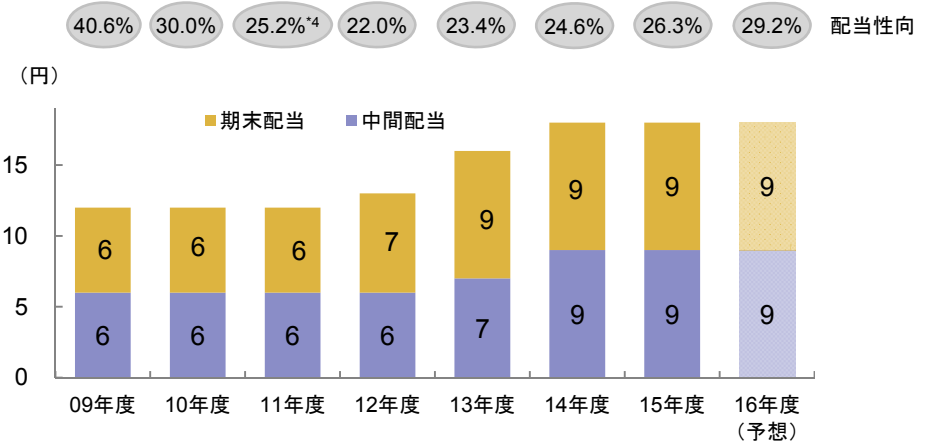
<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商銀連結	: 三菱東京UFJ銀行(連結)

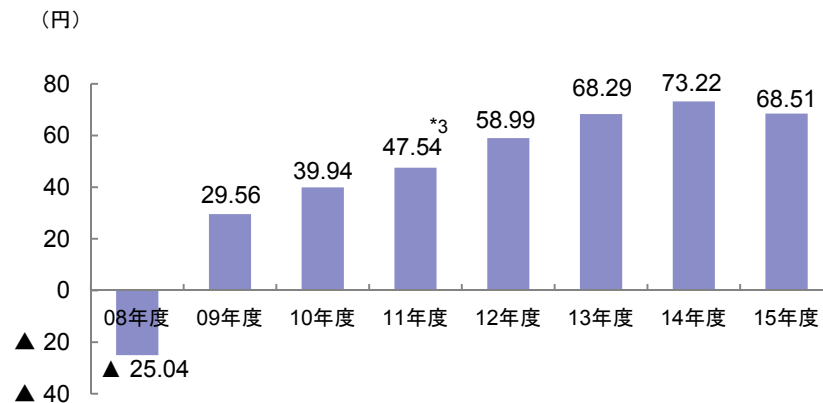
ROE



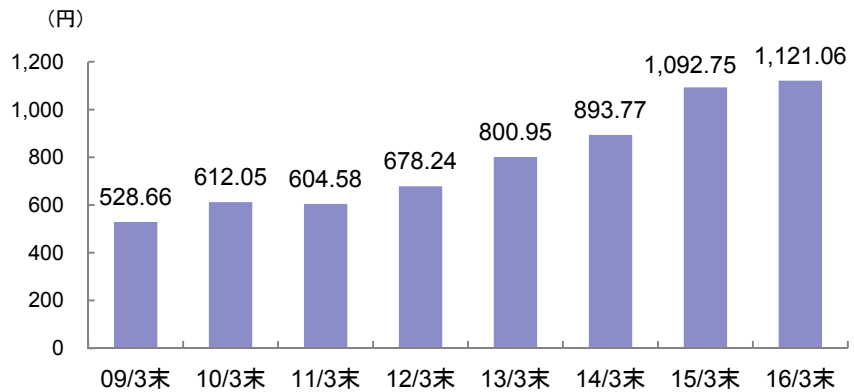
一株当たり配当金／配当性向



一株当たり当期純利益



一株当たり純資産



*1 $\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\left\{ (\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定}) \right\} \div 2} \times 100$

*2 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では11.10% (弊社定義)、10.6% (東証定義)

*3 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では68.09円

*4 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では17.6%

中期経営計画 財務指標

- MUFGグループの安定的・持続的な利益成長の実現に向けて、顧客部門を中心に国内外での収益基盤の多様化を進めるとともに、生産性の向上による資本効率の改善を図る
- 株主価値のさらなる向上をめざし、「株主還元の一層の充実」、「充実した資本基盤の維持」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスを意識しつつ、機動的に資本政策を運営

		14年度実績	17年度目標	15年度実績
成長性	1株当たり利益(EPS)	73.22円	14年度比+15%以上	68.51円
	ROE	8.74%	8%台後半	7.63%
収益性	経費率	61.1%	60%程度	62.3%
	普通株式等Tier1比率(完全実施)*1	12.2%	9.5%以上	12.1%
※有価証券含み益除きベース				9.9%

*1 19年3月に適用される規制に基づく試算値

目次

2015年度決算の概要	6
・ 決算の総括	7
・ 決算サマリー(P/L)	8
・ 事業本部別業績概要	9
・ 事業本部別収益推移	10
・ 経費率	16
・ 決算サマリー(B/S)	17
・ 貸出金・預金	18
・ 国内預貸金利回り	19
・ 内外貸出推移	20
・ アセットクオリティ	21
与信関係費用総額推移、不良債権	
・ 資源関連与信	23
与信残高、クレジットクオリティ	
・ 保有有価証券	29
・ 自己資本	30
・ MUSHDの業績	31
・ MUN／アコム of 業績	32
・ モルガン・スタンレーの業績と主な協働案件	33
・ 2016年度業績目標	34

成長戦略	35
・ 経営環境変化を受けた2016年度 of 取組方針	36
・ 日銀マイナス金利政策	37
・ 個人のお客さま of 資産形成・消費活性化への貢献	38
・ 中堅・中小企業のお客さま of 成長への貢献	41
・ グローバルCIBモデル of 変革	42
・ セールス&トレーディング業務 of 進化	47
・ 資産運用・管理業務 of グローバル展開	48
・ トランザクション・バンキング of さらに強化	51
・ アジア・米国における商業銀行基盤 of 強化・確立	52
ガバナンス、資本政策、政策保有株式	57
・ ガバナンス態勢 of 強化	58
・ 資本政策	59
・ 配当金予想	60
・ 自己株式 of 取得	61
・ 効率的な資本活用	62
・ 資本運営 of 方針	63
資本のベストミックス、政策保有株式 of 削減	

Appendix	66
-----------------	-----------

2015年度決算の概要

2015年度決算の総括

【連結】

● 親会社株主純利益は9,514億円 (前年度比 ▲823億円)

- ・マイナス金利政策の導入、資源価格の下落、アジア経済の減速等、厳しい経営環境下、通期目標9,500億円を達成
- ・与信関係費用総額は、2,551億円の費用を計上

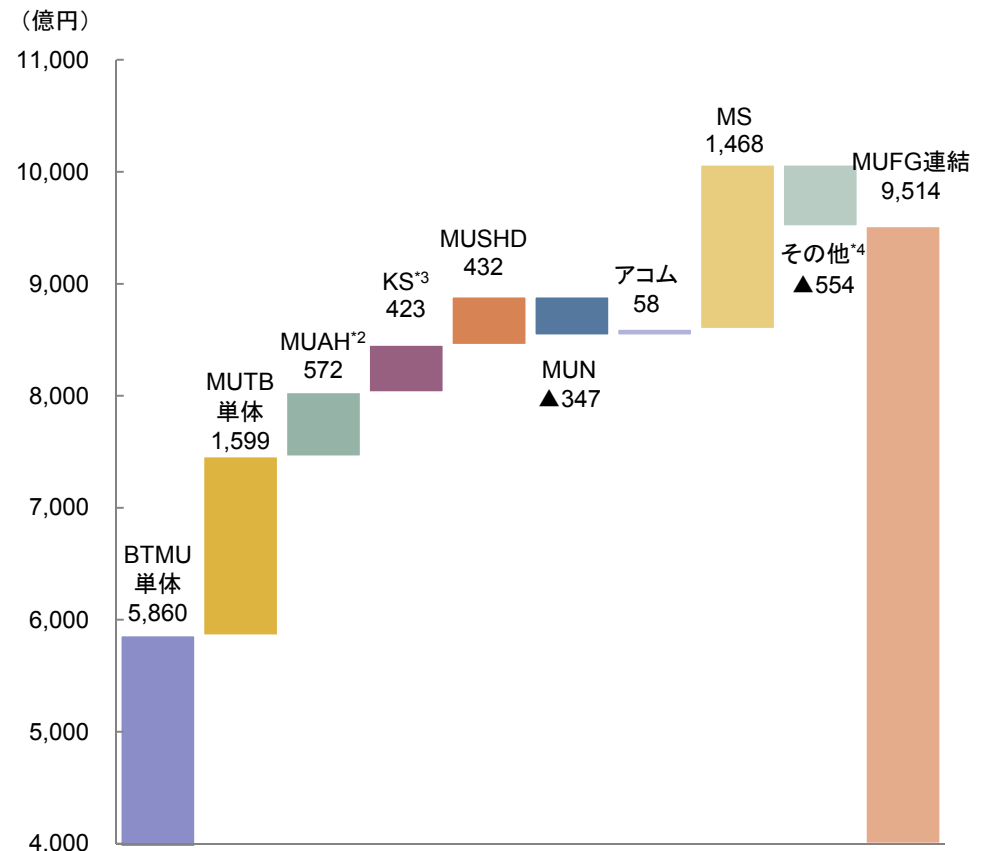
● 中期経営計画の進捗

- ・リテールでは、日本郵政IPOを完遂。運用商品販売に係る社内体制等の整備、および顧客基盤拡充が進展
- ・米国では、外部登用のCEOによる新経営体制が発足。アジアでは、フィリピンのセキュリティバンクと資本・業務提携を締結し、約20%の株式を取得
- ・トランザクション・バンキングの態勢を強化し、外貨預金残高は順調に増加

● 株主還元・その他

- ・15年度の普通株式1株当りの配当額は18円に据え置き
- ・15年11月に続き、総額1,000億円を上限とする自己株取得を決議
- ・政策保有株式は取得原価ベースで1,200億円程度削減
- ・実効的・効率的なガバナンス態勢構築の為、15年6月に指名委員会等設置会社へ移行

親会社株主純利益内訳*1



*1 上記子会社・持分法適用関連会社の計数は、持分比率勘案後の実績

*2 MUFG Americas Holdings Corporation

*3 アユタヤ銀行 (Krungsri)

*4 子会社からの受取配当金およびグループ内での子会社株式異動に伴う損益の連結消去やその他の費用等

決算サマリー(P/L)

【連結】

● 業務純益

- ・国内外の手数料収益が伸長も、為替要因もあり資金利益を中心に減少し業務粗利益は減少
- ・営業費は前年度比ほぼ横ばい
- ・連結業務純益は870億円減少の15,579億円

● 与信関係費用総額

- ・資源価格の下落等を背景とした個別貸倒引当金の増加を主因に、935億円増加の2,551億円の費用計上

● 株式等関係損益

- ・株式等売却損益は157億円増加も、償却の影響により48億円減少の883億円

● 持分法による投資損益

- ・MSの業績回復を主因に増加

● 親会社株主に帰属する純利益

- ・純利益は前年度比823億円減益の9,514億円

● 1株当たり利益

- ・EPSは68.51円(前年同期比▲4.70円)

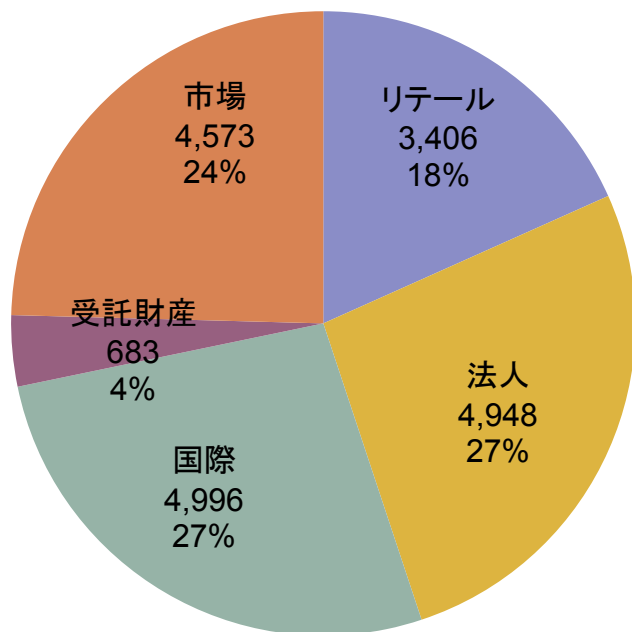
(単位:億円)		14年度	15年度	前年度比
1	連結業務粗利益(信託勘定償却前)	42,290	41,432	▲858
2	資金利益	21,816	21,135	▲680
3	信託報酬+役務取引等利益	14,200	14,376	175
4	特定取引利益+その他業務利益	6,273	5,920	▲353
5	うち国債等債券関係損益	1,151	1,329	177
6	営業費(▲)	25,841	25,852	11
7	連結業務純益	16,449	15,579	▲870
8	与信関係費用総額*1	▲1,616	▲2,551	▲935
9	株式等関係損益	931	883	▲48
10	株式等売却損益	979	1,136	157
11	株式等償却	▲48	▲253	▲205
12	持分法による投資損益	1,596	2,304	707
13	その他の臨時損益	▲230	▲820	▲589
14	経常利益	17,130	15,394	▲1,735
15	特別損益	▲982	▲407	575
16	法人税等合計	▲4,677	▲4,602	75
17	親会社株主に帰属する純利益	10,337	9,514	▲823
18	1株当たり利益(円)	73.22	68.51	▲4.70

*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

事業本部別営業純益*1(管理計数)

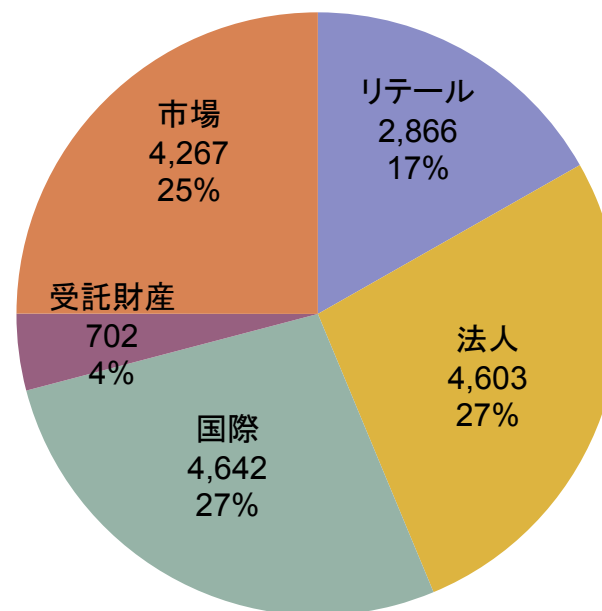
14年度 16,634億円*2

顧客部門に占める
海外対顧収益比率*3 36%



15年度 15,510億円*2

顧客部門に占める
海外対顧収益比率*3 36%



(億円)

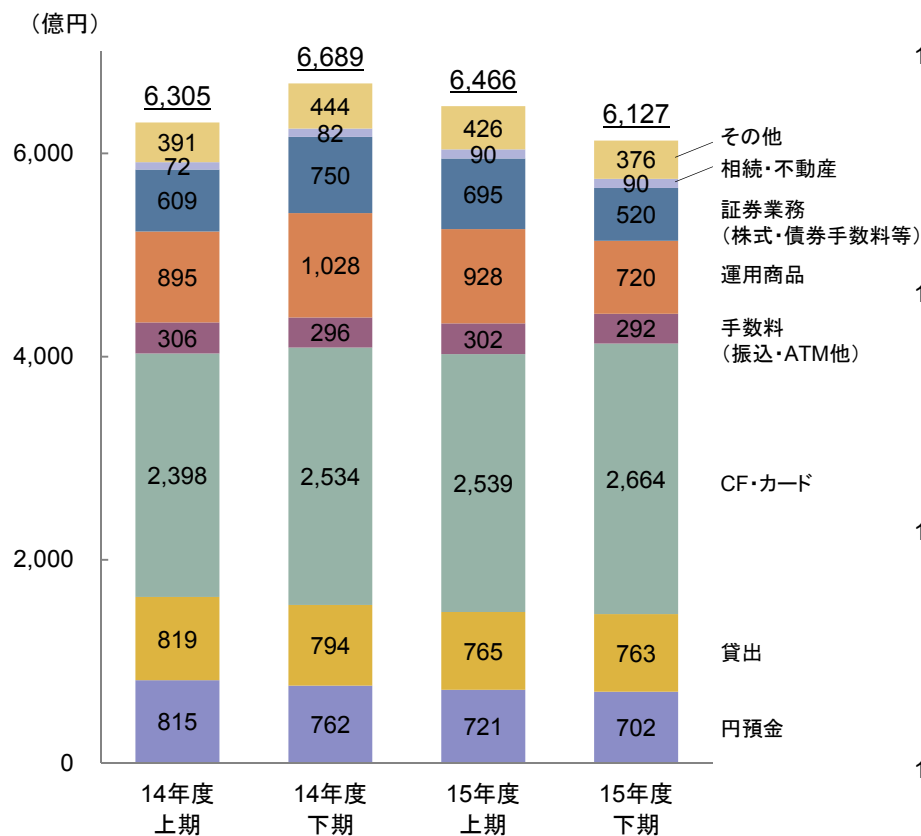
*1 各期における決算レートで算出
*2 本部・その他の計数を含む
*3 国際÷顧客部門営業純益

リテール事業本部収益推移

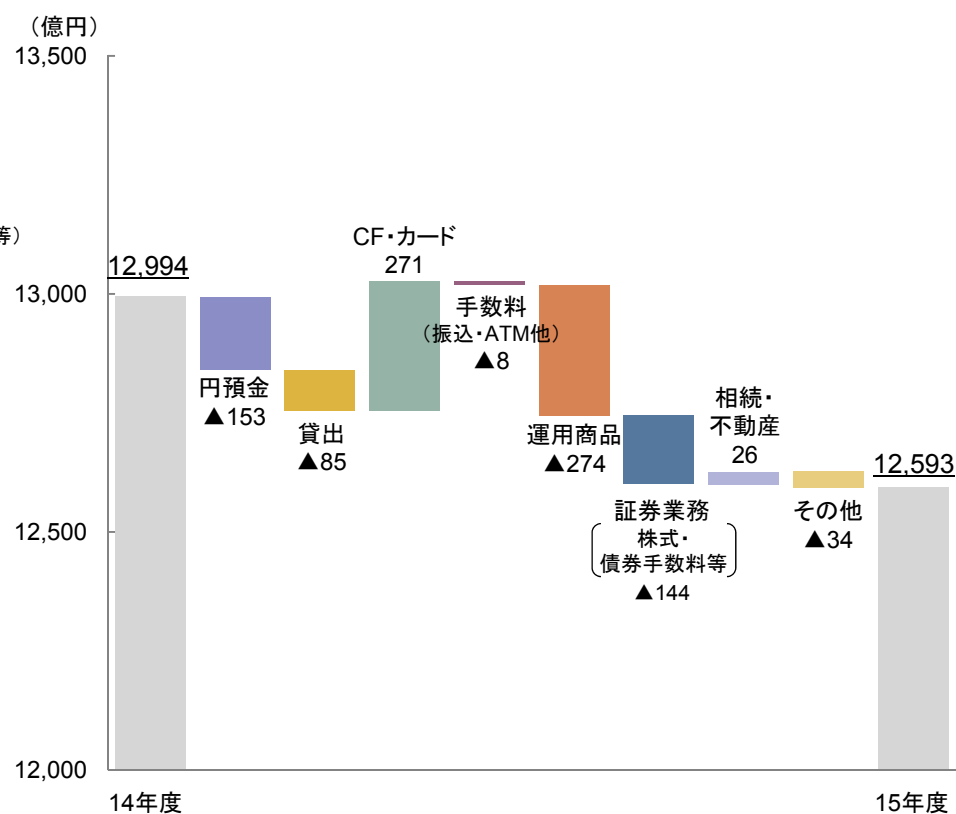
【連結】

- 個人消費活性化ニーズを捉えたコンシューマーファイナンス(CF)が伸長
- 運用商品は、郵政3社株式IPO案件を完遂、新たな顧客基盤獲得や多くの資金流入あったものの、内外経済環境変調に伴う不安定な相場を受け、投信・株式中心に苦戦
- 預金・貸出収益は、競争激化に加えマイナス金利政策等による金利低下影響が大きく、引続き減少

粗利益推移・内訳*1(管理計数)



粗利益増減内訳*1(管理計数)



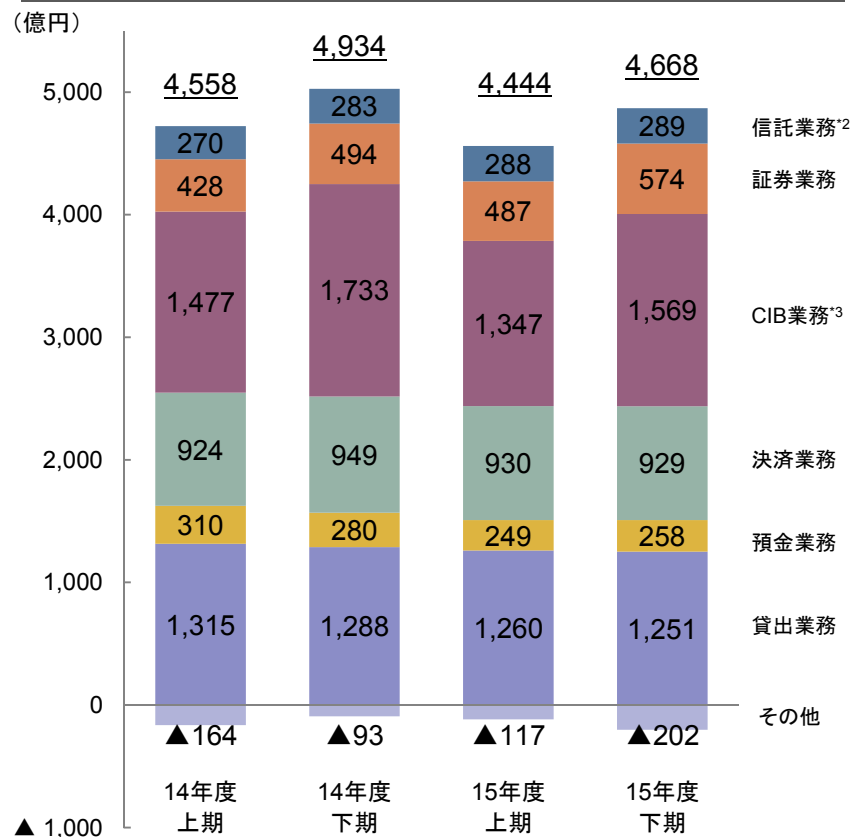
*1 決算レートベース

法人事業本部収益推移

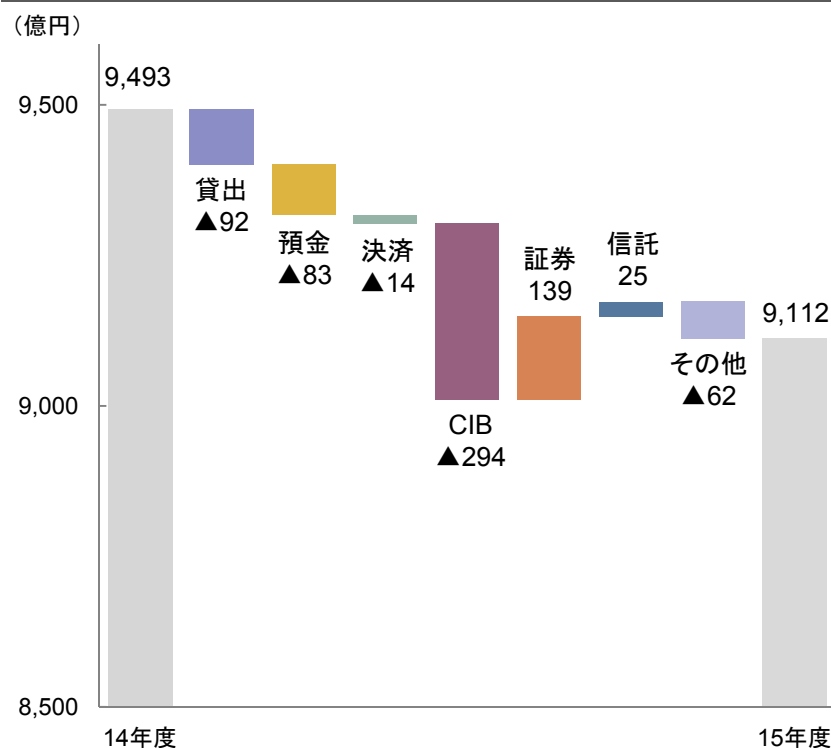
【連結】

- 大型IPO案件等により証券業務収益が伸長
- 一方、14年度収益に貢献した大口M&A案件の反動減や持続的収益力強化に向けた事業構造改革の実施等に伴い、CIB業務を中心に減収

粗利益推移・内訳*1(管理計数)



粗利益増減内訳*1(管理計数)



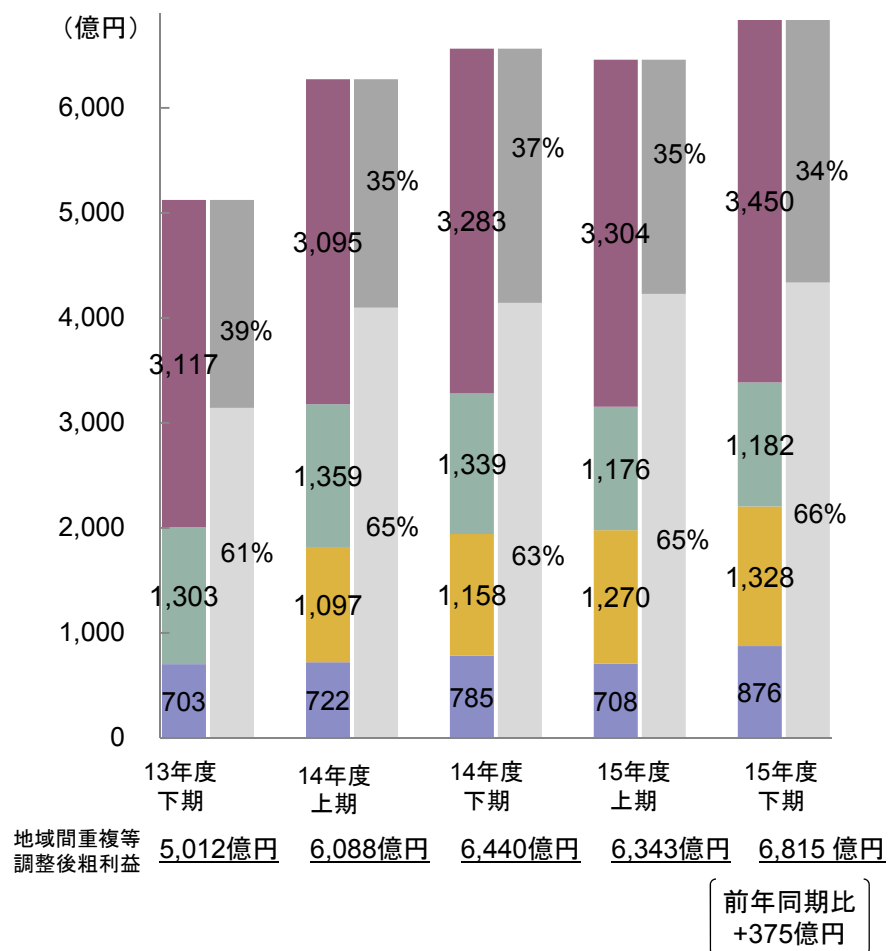
*1 決算レートベース
 *2 不動産仲介、証券代行業務等
 *3 ストラクチャードファイナンス、シンジケートローン、デリバティブ業務等

国際事業本部収益推移(1)粗利益・営業純益

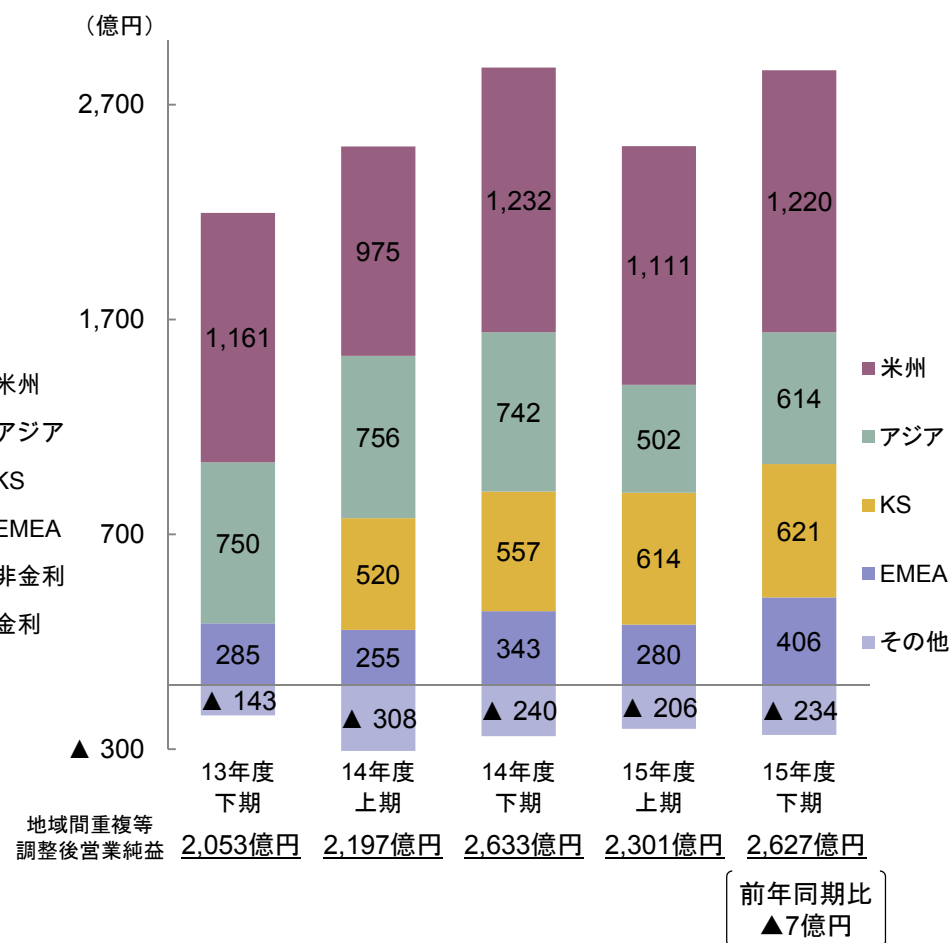
【連結】

・粗利は、アジアでの減少を米州・KSでカバーし前年同期比増加。営業純益は微減

連結粗利益の構成*1



地域別営業純益*1



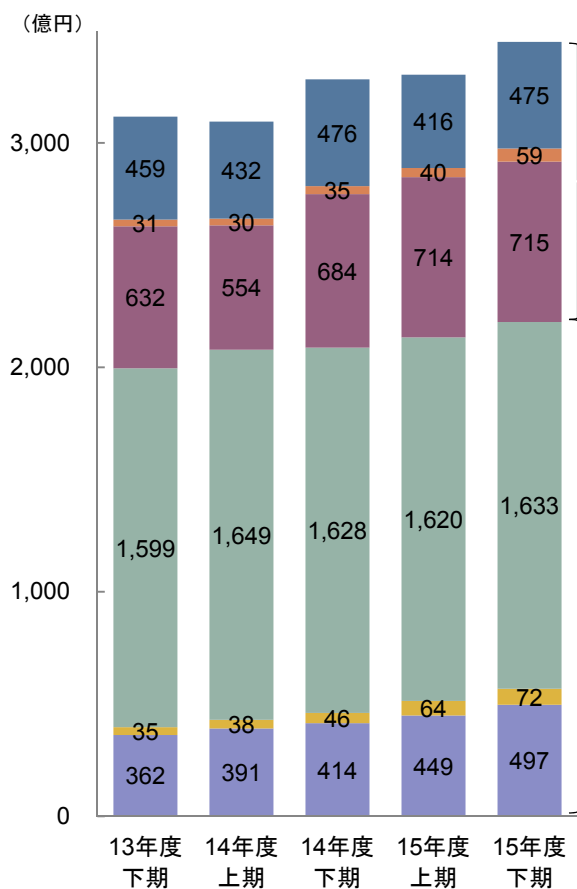
*1 現地通貨ベース。各種内訳グラフには、部門間調整等、その他項目を含まない。
 なお、15年1月にBTMUバンコック支店とKrungsriが統合。14年上期BTMUバンコック支店の粗利益126億円、営業純益87億円

国際事業本部収益推移(2) 地域別粗利益の構成

【連結】

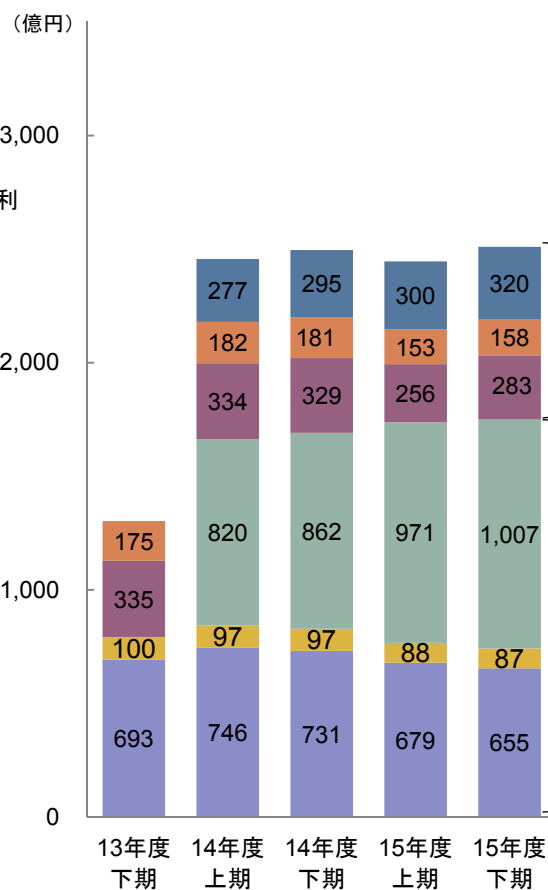
米州*1

- 非金利(MUAH)
- 手数料収益・デリバティブ
- 預金収益
- 外為収益
- 金利(MUAH)
- 貸出収益



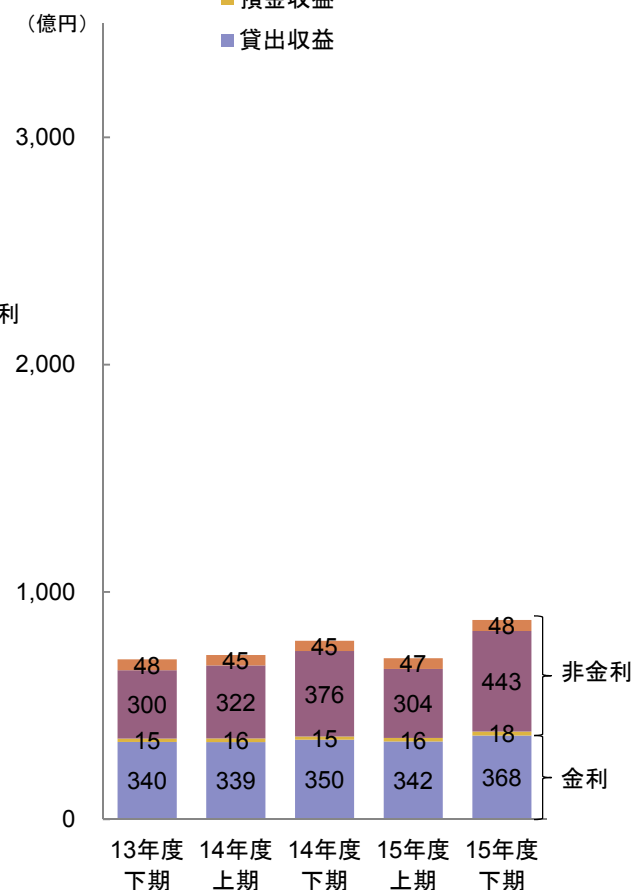
アジア*1

- 非金利(KS)
- 手数料収益・デリバティブ
- 預金収益
- 外為収益
- 金利(KS)
- 貸出収益



EMEA*1

- 外為収益
- 手数料収益・デリバティブ
- 預金収益
- 貸出収益



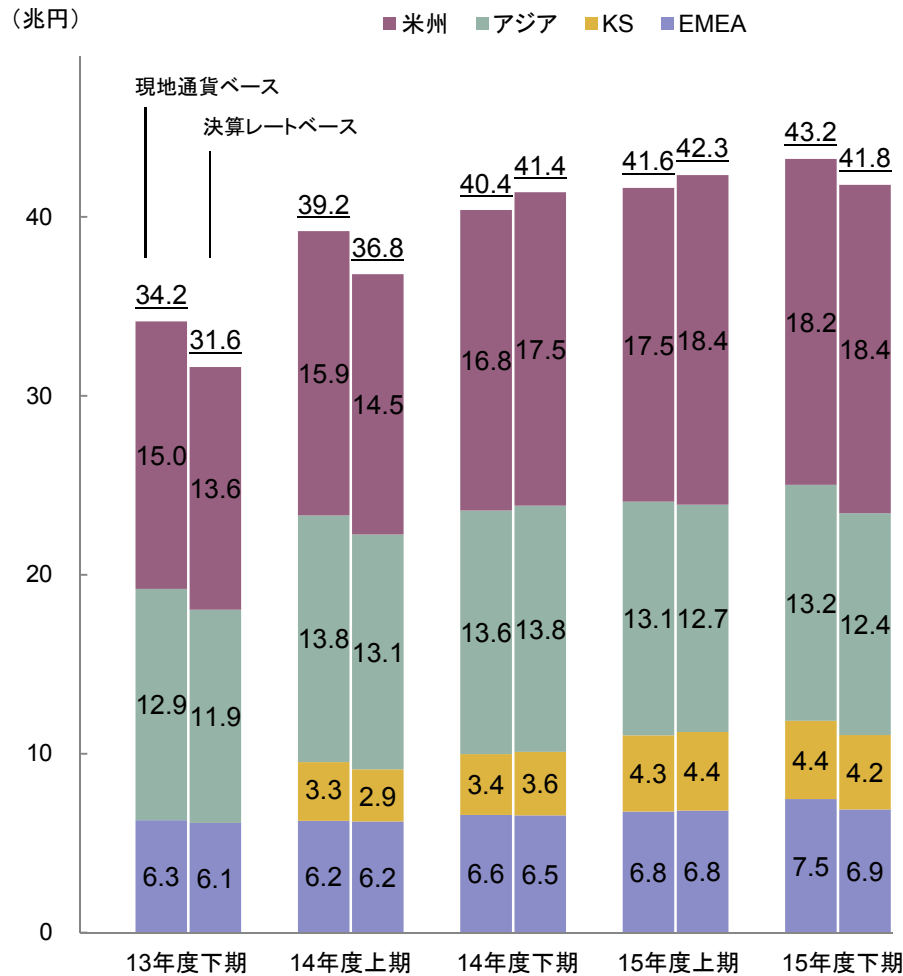
*1 現地通貨ベース。各種内訳グラフには、部門間調整等、その他項目を含まない

国際事業本部収益推移(3) 地域別貸出・預金

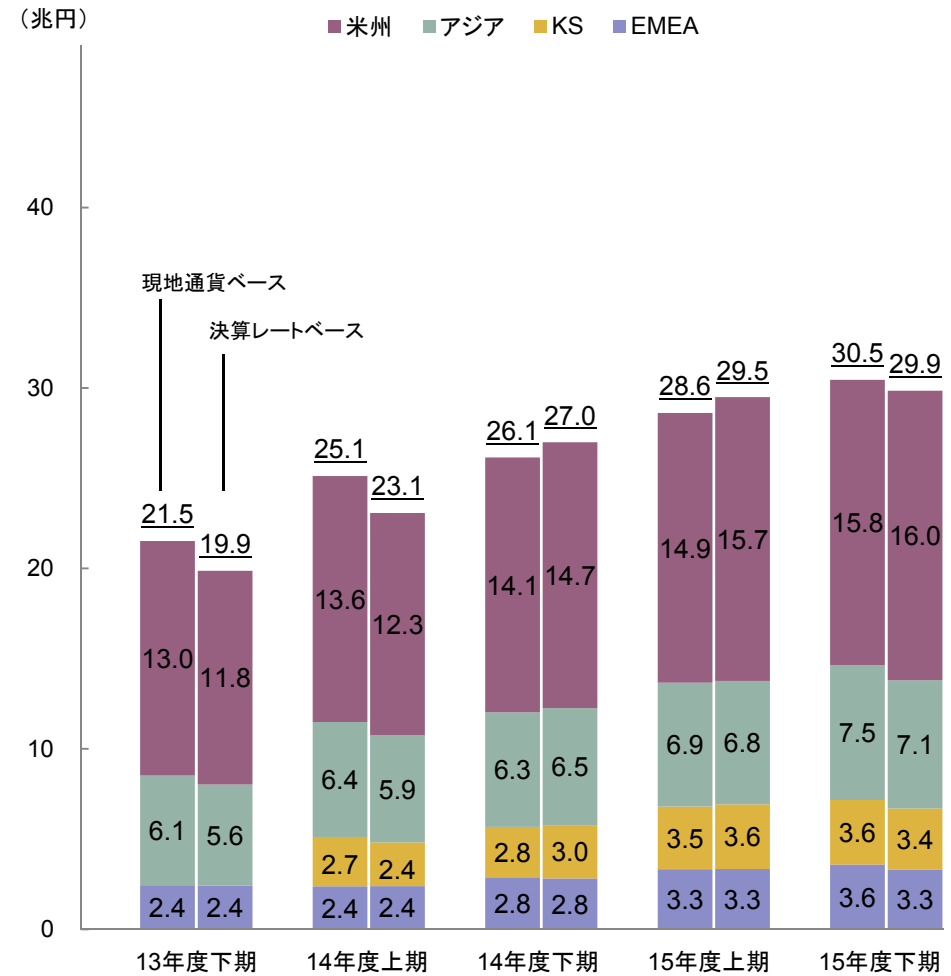
【連結】

- 貸出、預金ともに増加トレンドを維持

地域別貸出平残



地域別預金平残

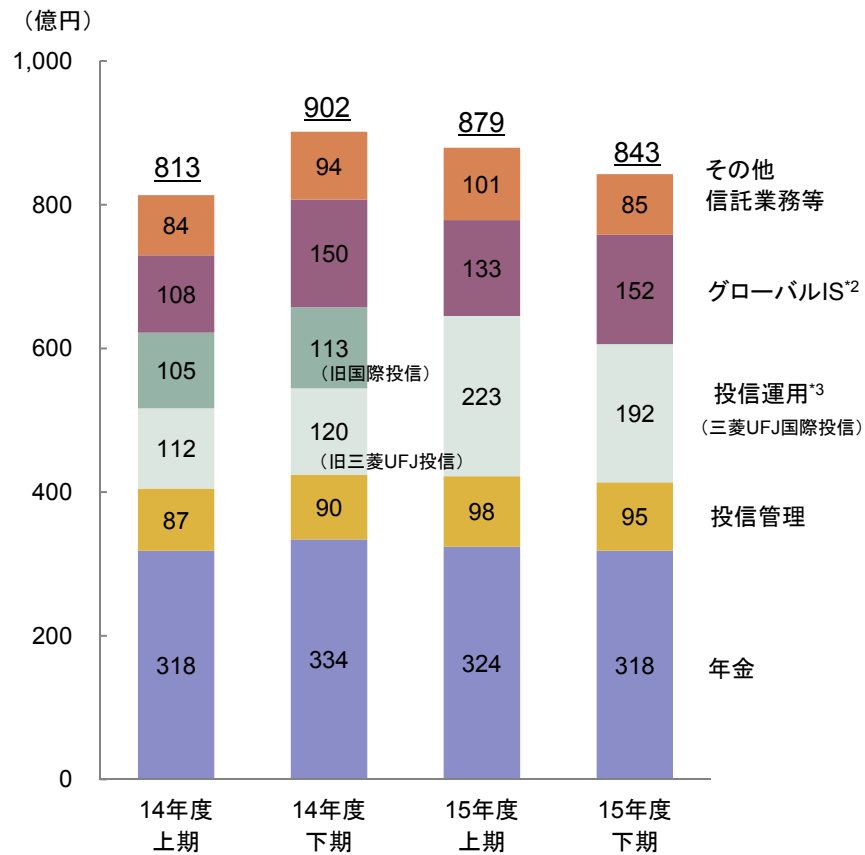


受託財産事業本部収益推移

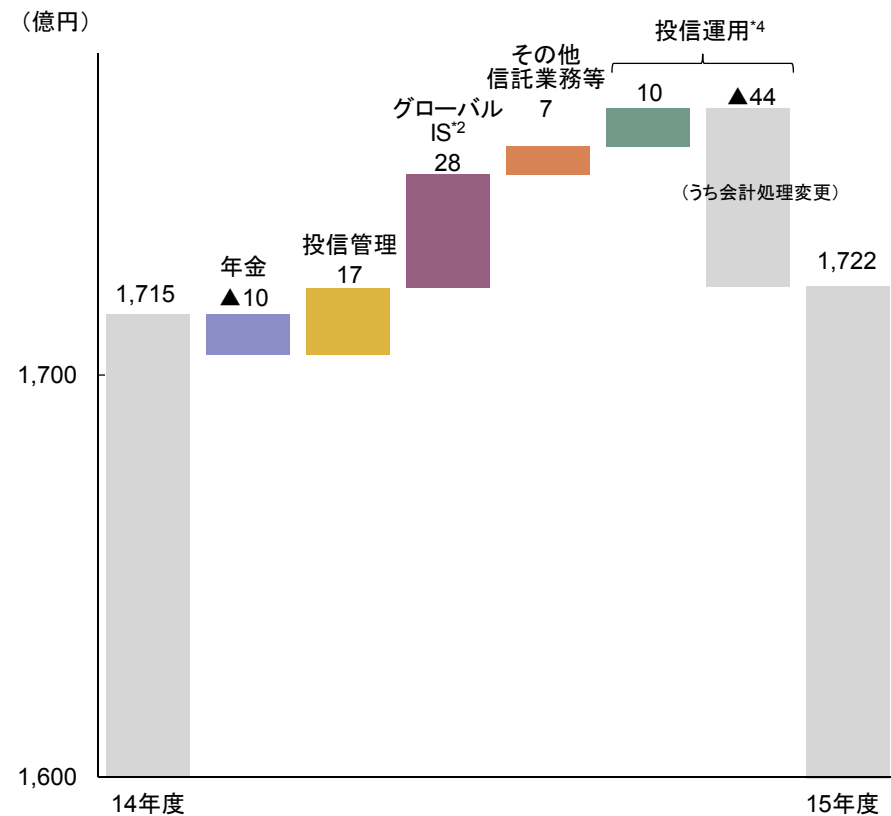
【連結】

- 15年度粗利益は前年度比+7億円の1,722億円
- 厚生年金基金縮小等の影響を、投信管理やグローバル領域の預り資産拡大等で打ち返し

粗利益推移・内訳*1(管理計数)



粗利益増減内訳*1(管理計数)



*1 決算レートベース。日本マスタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

*2 「MUFGインベスターサービス」ブランドのもと、提供するカストディ業務、ファンド管理業務等

*3 15年度上期の投信運用収益は、三菱UFJ国際投信の合併前後の数値の合算

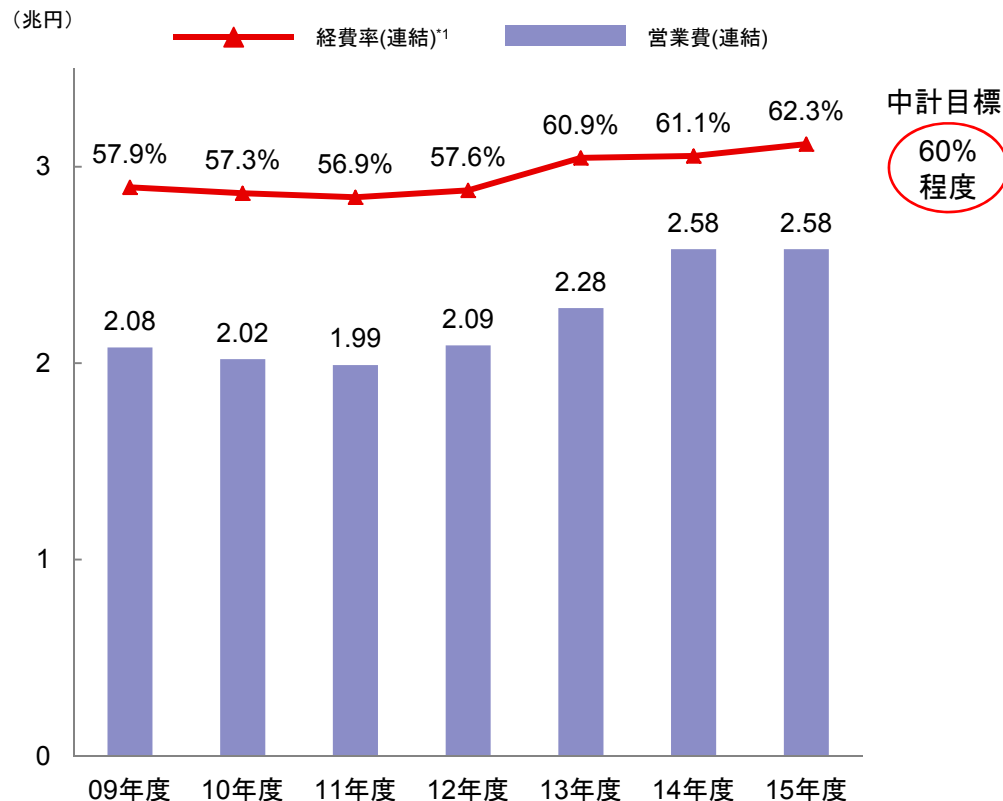
*4 三菱UFJ国際投信の合併に伴い、委託調査費については「経費に計上する方式」を一律「粗利益から控除する方式」に統一。会計処理変更影響を除く投信運用の粗利益は前年度比+10億円

経費率

【連結】

- 連結経費率は62.3%と、粗利益の減少を主因に前年度比1.2ポイント悪化。営業費は前年度比ほぼ横這いも、円高影響を除いた海外経費は、規制対応費用を中心に引き続き増加
- 厳しい経営環境下でも安定的な収益を確保すべく、グループ経営資源の有効活用やコスト削減施策を推進し、中計目標の「60%程度」の達成をめざす

営業費・経費率実績



経費率抑制に向けた対策

限界経費率の改善を企図し、生産性向上を追求する戦略・施策を着実に実行

- 米州事業における経費構造の改善に向け、東西重複部署・機能解消、店舗セルフサービス化推進、外部委託コスト削減等、数百件に上る生産性改善施策を着実に実行中
- BTMU欧州大陸拠点の組織再編。大陸BTMU支店・出張所を順次MUFG Bank (Europe) N.V.*2の拠点へと移管し、運営効率化を推進
- 銀証セールス&トレーディング業務の一体的運営
- グループ内保有施設の有効活用やシステム・事務におけるグループ共同化推進
- 生産性の向上を企図した人材の適正配置

*1 経費率＝営業費 / 業務粗利益(信託勘定償却前)

*2 BTMU100%子会社の在オランダ現地法人

決算サマリー(B/S)

【連結】

● 貸出金

- 国内法人貸出、海外貸出の増加により、15年9月末比増加

● 有価証券

- 国内株式、国債が減少した一方、外国債券が増加し15年9月末比増加

● 預金

- 法人等預金の増加を主因に増加

● その他有価証券評価損益

- 国債および外国債券の評価益増加を主因に、15年9月末比増加

(単位:億円)		16年3月末	15年3月末比	15年9月末比
1	資産の部合計	2,983,028	121,531	91,378
2	貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,139,068	44,261	19,438
3	貸出金(銀行勘定)	1,137,563	43,879	19,185
4	うち住宅ローン ^{*1}	155,707	▲3,083	▲1,143
5	うち国内法人貸出 ^{*1*2}	438,044	13,476	10,987
6	うち海外貸出 ^{*3}	430,454	13,437	5,724
7	有価証券(銀行勘定)	699,938	▲35,443	32,947
8	うち国内株式	55,735	▲7,501	▲3,466
9	うち国債	283,571	▲68,535	▲18,583
10	うち外国債券	278,837	43,121	51,464
11	負債の部合計	2,809,161	120,538	88,710
12	預金	1,609,650	76,076	64,744
13	うち個人預金(国内店)	710,686	6,534	3,327
14	うち法人等預金	527,823	53,331	52,930
15	うち海外店その他	371,141	16,210	8,487
16	純資産の部合計	173,867	992	2,668
17	その他有価証券評価損益	34,852	▲6,479	3,912

*1 2行合算+信託勘定

*2 政府等向け貸出除き

*3 海外支店+MUJH+KS+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)+BTMU(カナダ)+BTMU(マレーシア)

● **連結貸出金残高113.9兆円**
(15年9月末比+1.9兆円)

<主な増減要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 国内法人貸出*1 +1.0兆円
 (内、大企業 +0.8兆円)
- 政府等向け貸出 +0.3兆円
- 海外貸出*2 +0.5兆円
 (除く為替影響 +2.8兆円)

*1 政府等向け貸出を除く

*2 海外支店+MUAH+KS+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)+BTMU(カナダ)+BTMU(マレーシア)

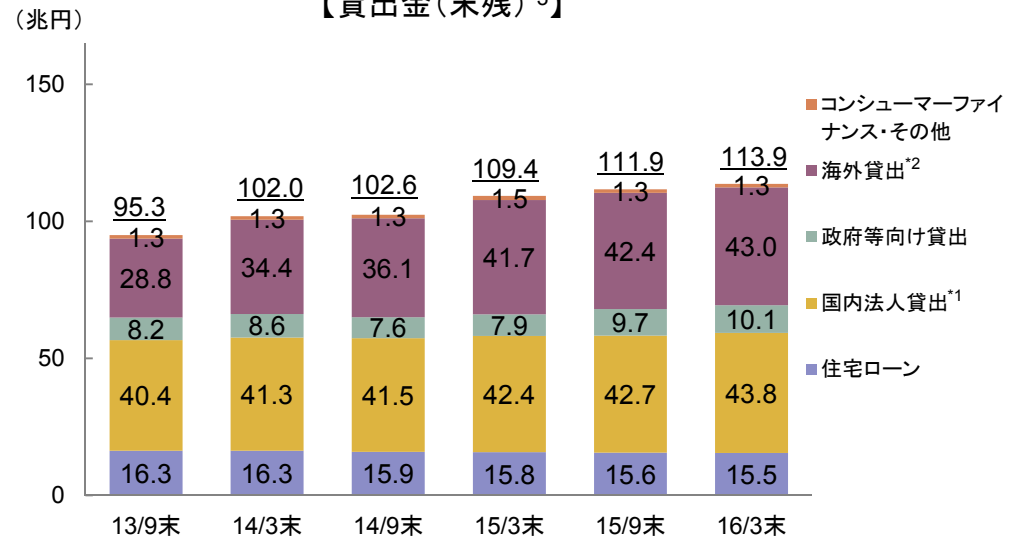
*3 銀行勘定+信託勘定

● **連結預金残高160.9兆円**
(15年9月末比+6.4兆円)

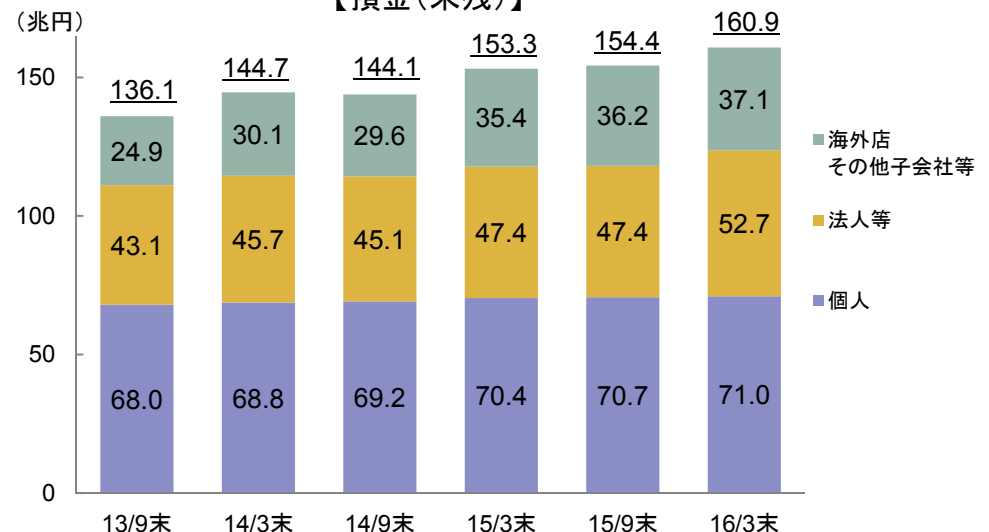
<主な増減要因>

- 個人預金 +0.3兆円
- 法人等預金 +5.2兆円
- 海外店その他 +0.8兆円
 (除く為替影響 +3.1兆円)

【貸出金(末残)*3】



【預金(末残)】

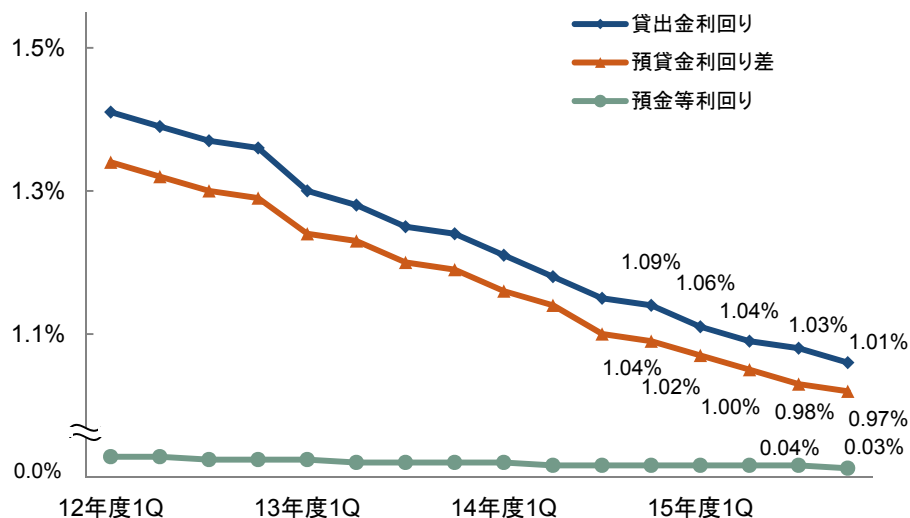


国内預貸金利回り

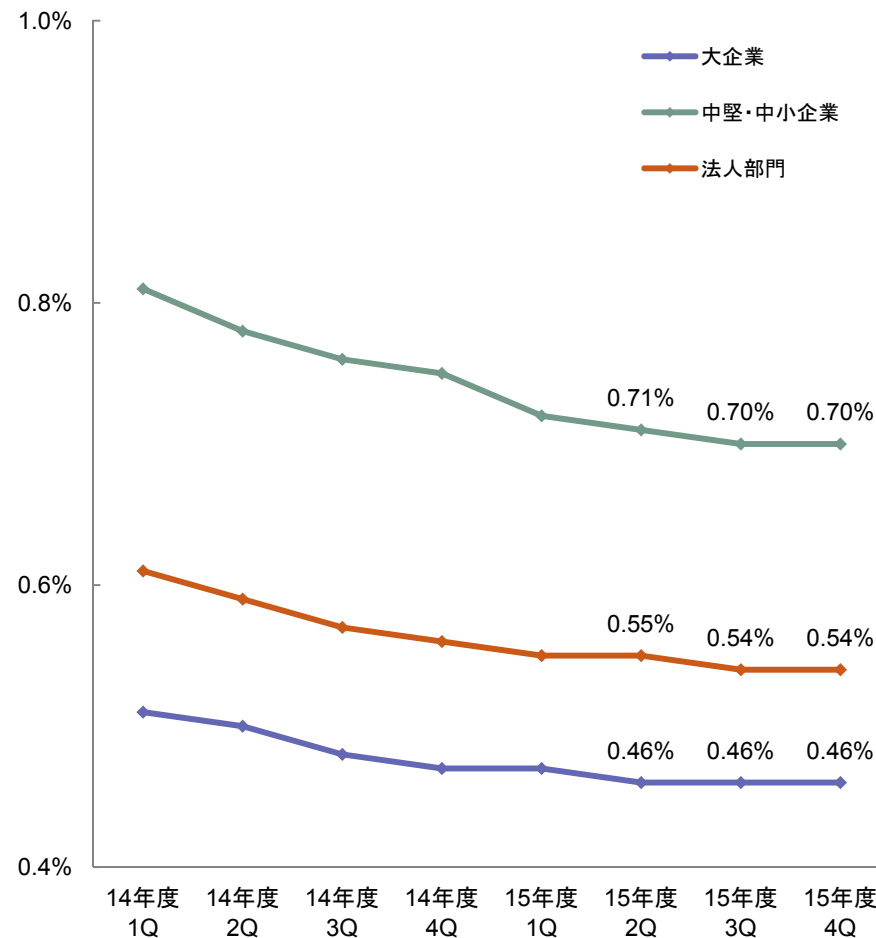
【2行合算】

- 15年度4Qの国内預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、市場金利低下の影響を受けた貸出金利回りの低下により前期比1bpの低下

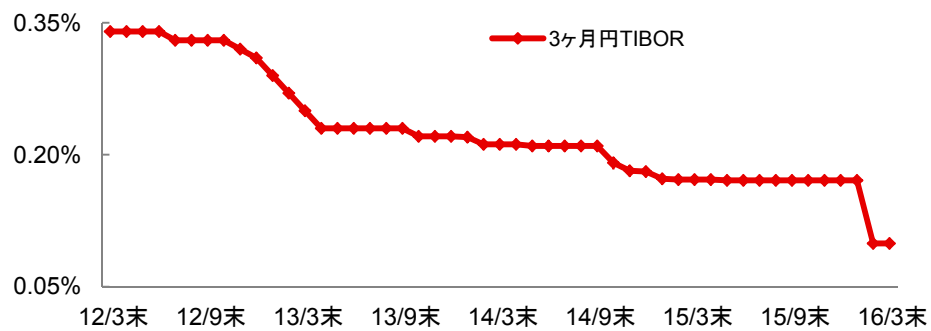
国内預貸金利回り差の推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)国内法人貸出利鞘*1(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



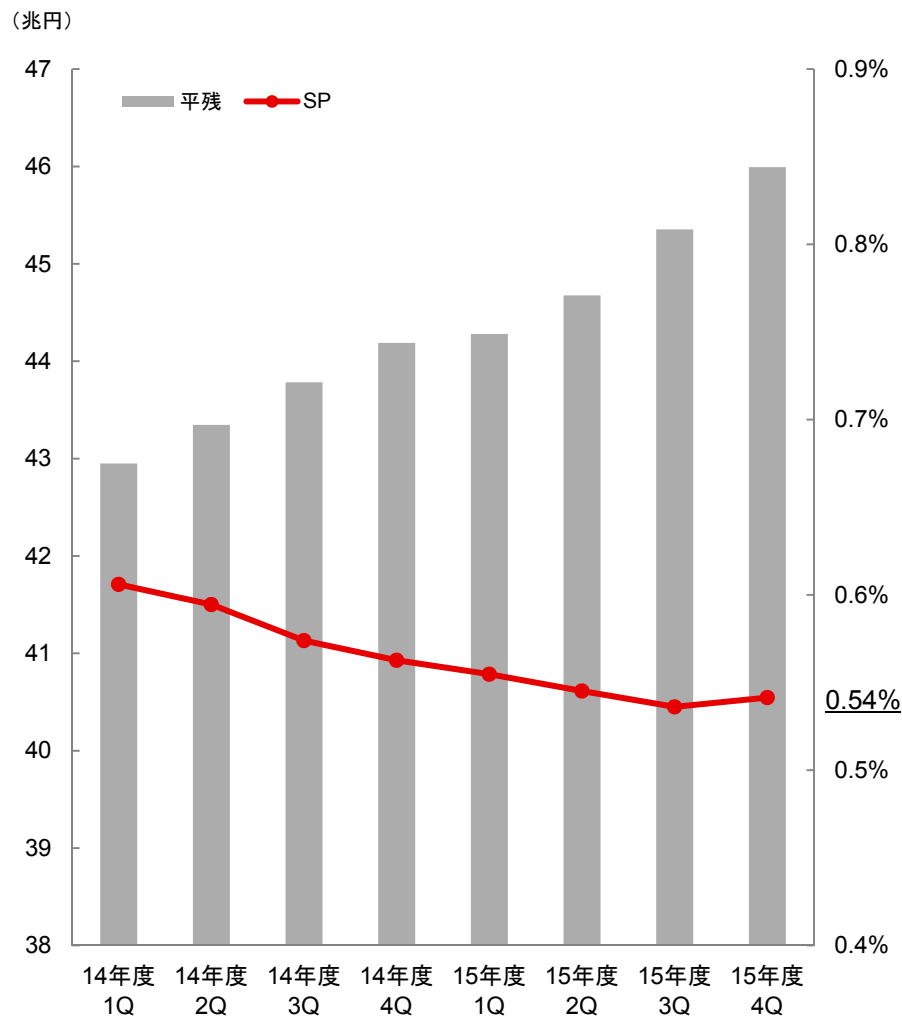
(月末レート/出所: Bloomberg)

*1 管理計数

内外貸出推移

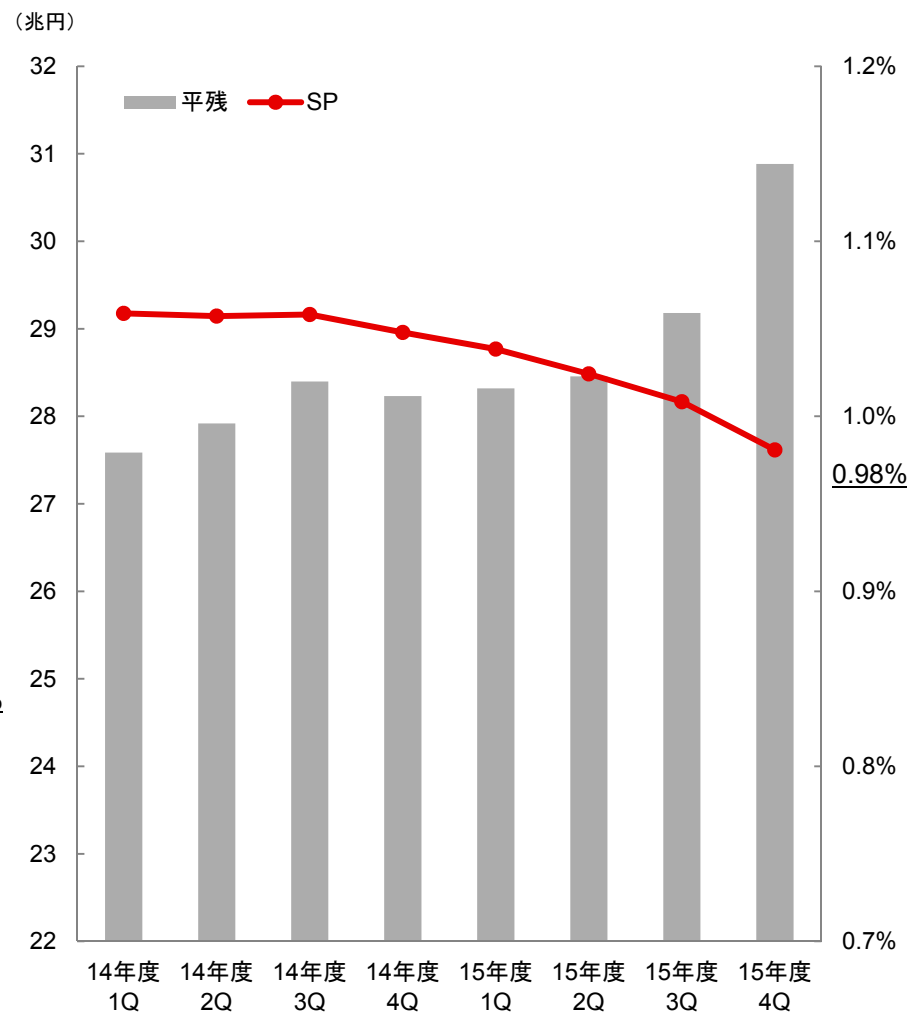
【連結(除<MUAH、KS)】

国内法人貸出平残・利鞘*1(除<政府等向け)



*1 管理計数

海外法人貸出平残・利鞘*2(除<MUAH、KS)



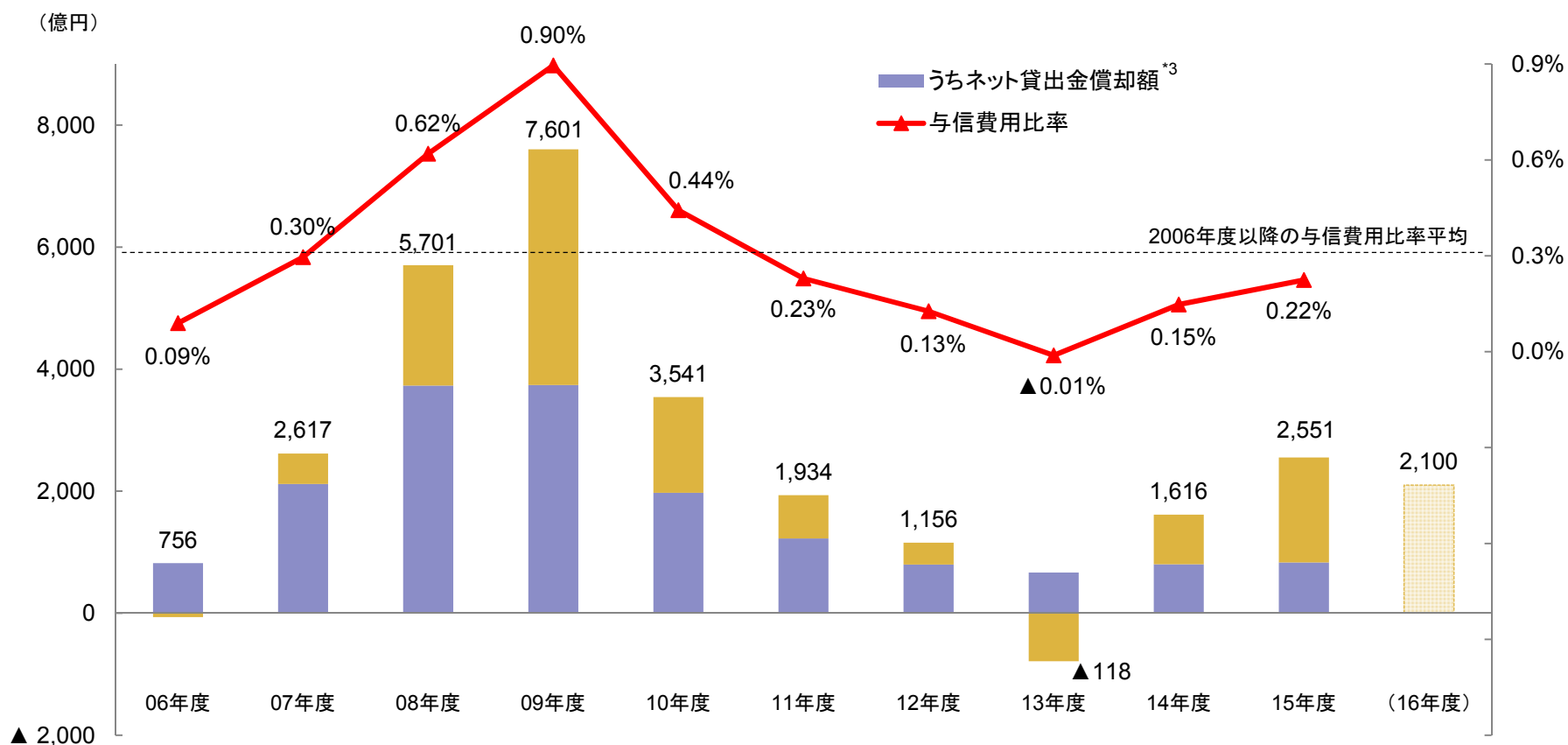
*2 現地通貨ベース、管理計数

アセットクオリティ ～与信関係費用総額推移

【連結】

- 与信費用比率(与信費用の貸出金に対する比率)の過去ピークはリーマンショック後である09年度の0.90%であり、06年度以降の平均は約0.3%
- 15年度の与信費用2,551億円の内、約750億円は資源エネルギー業種向け

与信関係費用総額*1 / 与信費用比率*2



*1 MUFG連結ベース:償却債権取立益込み(▲は戻入超を表す)

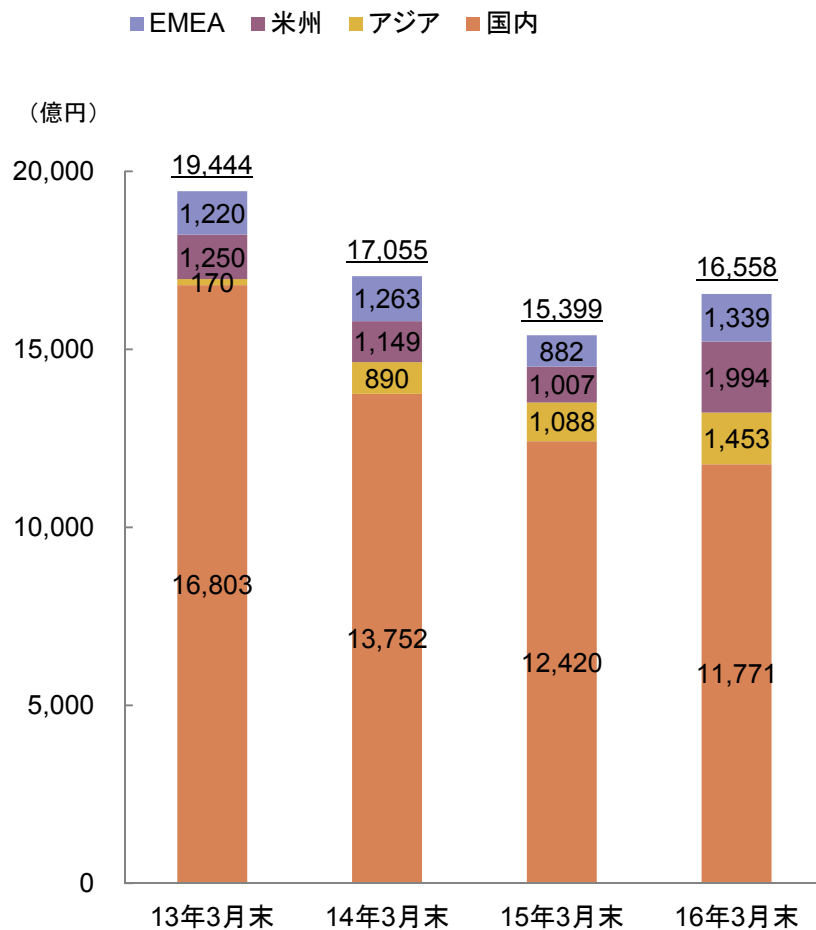
*2 与信関係費用総額 / 期末貸出金残高

*3 ネット貸出金償却額 = 貸出金償却 - 償却債権取立益

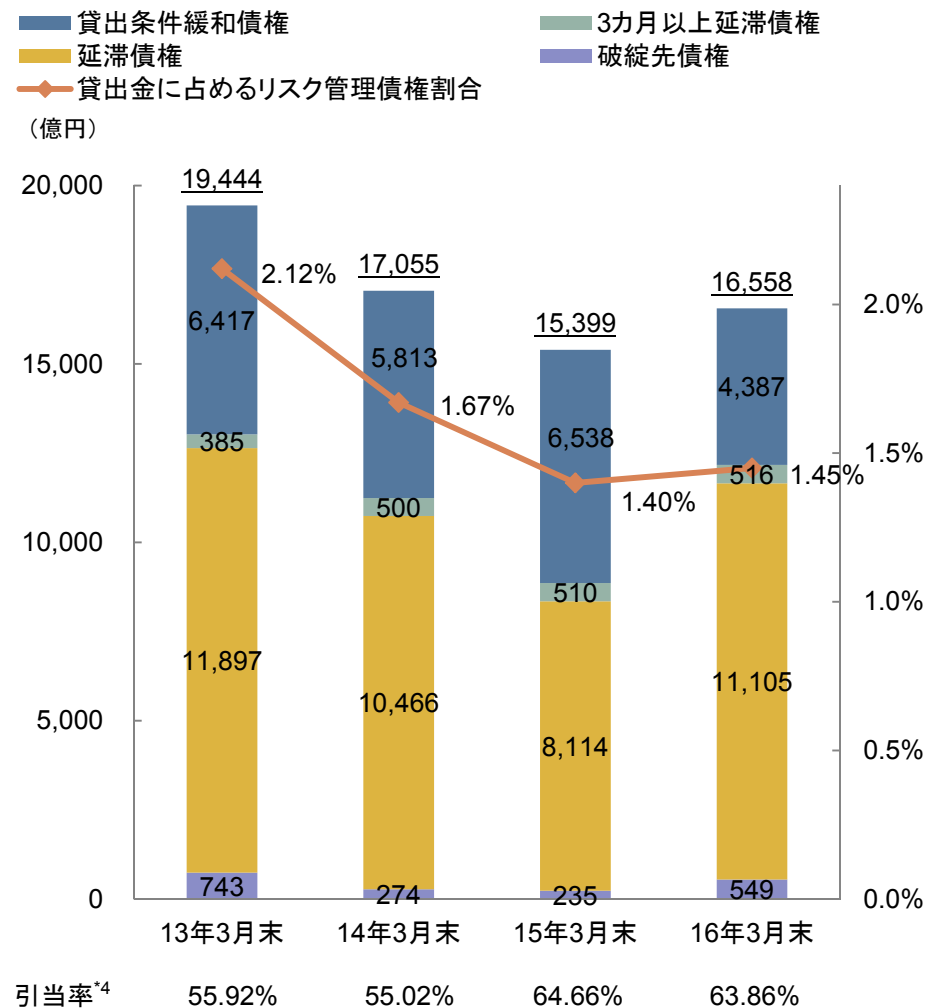
アセットクオリティ ～不良債権*1

【連結】

地域別*2リスク管理債権残高(連結)



リスク管理債権残高・比率*3・引当率*4(連結)



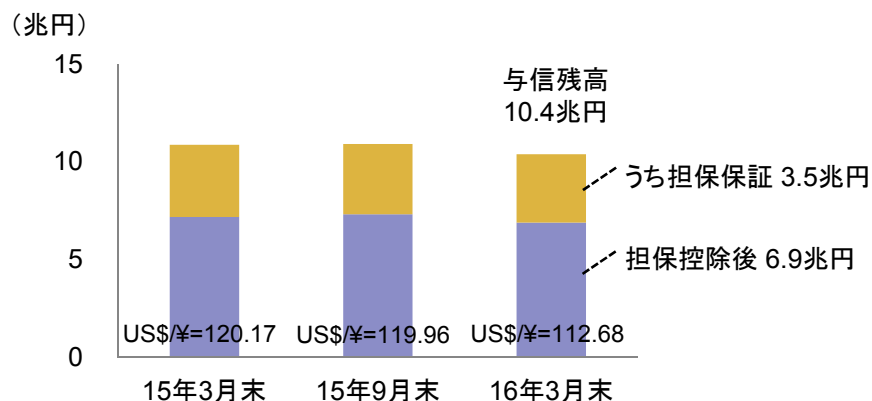
*1 銀行法に基づくリスク管理債権。直接償却後の金額を記載
 *2 債務者の所在地による区分
 *3 リスク管理債権残高/貸出金
 *4 貸倒引当金/リスク管理債権

資源関連与信 ～与信残高

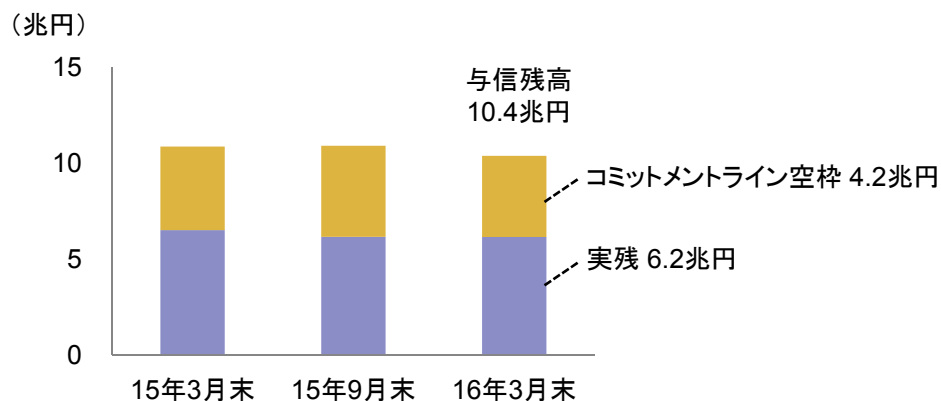
【連結】

- 資源関連の与信残高*1は10.4兆円。ECA等の担保・保証控除後のネット残高は6.9兆円
- 石油・ガスの探鉱や開発、生産に従事する企業ないし上流事業から下流事業まで一貫して行う企業の与信(統合・上流)は4.7兆円。地域別では米州が3.8兆円と全体の約37%。うち、MUAHのリザーブ・ベースド・レンディング(RBL:石油・ガスの埋蔵資源を担保にした貸出)が0.5兆円

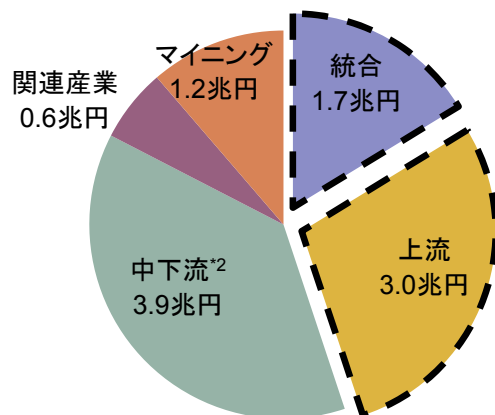
与信残高・担保・保証



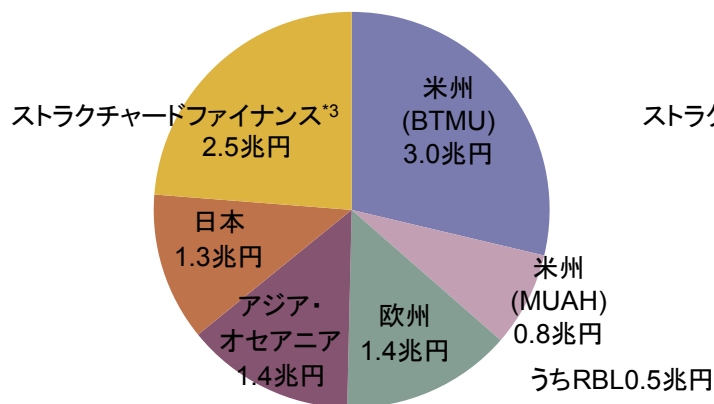
与信残高・コミットメントライン空枠



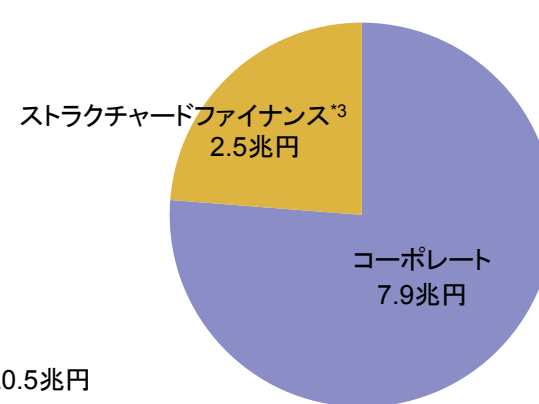
業種別与信残高



地域別与信残高



形態別与信残高



*1 コミットメントライン空枠含む、市場性と信除く
(注) 数値は全て管理計数

*2 備蓄、輸送、精製、販売業務等

*3 プロジェクトファイナンス及びトレードファイナンス

資源関連与信 ～クレジットクオリティ(1)

【連結】

業種別地域別の与信・不良債権*1の状況

- 信用力の悪化が顕在化したのは、石油・ガス関連の上流が中心で、地域別には米州が大半

2016年3月末基準

(単位：10億円)

統合（上流・下流事業の一貫統合）		全体	米州 (BTMU)	米州 (MUAH)	欧州	アジア・ オセアニア	日本	ストラクチャード ファイナンス
1	与信残高	1,690	523	0	542	626	0	0
2	内 貸出残高	1,011	274	0	246	491	0	0
3	内 不良債権残高	0	0	0	0	0	0	0
上流（石油・ガスの探鉱・開発・生産等）								
4	与信残高	2,984	637	683	201	192	138	1,133
5	内 貸出残高	1,591	97	347	34	136	121	855
6	内 不良債権残高	99	A 15	62	0	0	0	B 22
中下流・関連産業（備蓄・輸送・精製・販売・関連サービス等）								
7	与信残高	4,555	1,353	120	331	437	1,118	1,195
8	内 貸出残高	2,271	258	30	106	380	657	840
9	内 不良債権残高	1	0	0	0	0	1	0
マイニング（石油・ガス以外の鉱物関連）								
10	与信残高	1,175	478	0	373	180	0	143
11	内 貸出残高	613	283	0	123	95	0	113
12	内 不良債権残高	20	0	0	0	C 15	0	D 6

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、ただし海外子会社については当該子会社の不良債権計上基準による
(注) 数値は全て管理計数

資源関連与信 ～クレジットクオリティ(2)

【連結】

不良債権^{*1}比率の高い業種・地域における与信および担保・引当金等の状況

- 不良債権^{*1}の総額は1,200億円程度で、約9割は担保・保証・引当金等で保全済み

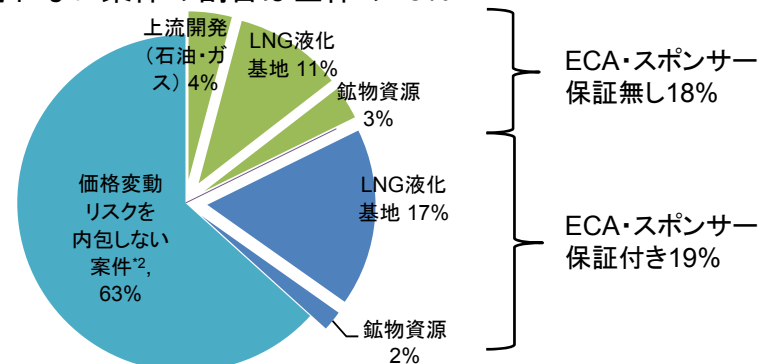
2016年3月末基準 (単位: 10億円)		上流			マイニング		
		A 米州 (BTMU)	米州 (MUAH)	B ストラクチャード ファイナンス	C アジア・ オセアニア	D ストラクチャード ファイナンス	
1 与信残高	①	637	683	1,133	180	143	不良債権 ^{*1} 残高 合計
2 担保保証額	②	121	540	408	44	46	
3 非保全額	③(①-②)	517	144	725	136	98	
4 不良債権 ^{*1} 残高	④	15	62	22	15	6	120
5 担保保証額	⑤	0	42	19	0	0	未保全・未引当額 合計
6 引当金	⑥	8	20	3	11	3	
7 非保全・未引当額	⑦(④-⑤-⑥)	7	0	0	4	3	14

MUAHのRBLについて

- MUAHの石油、ガス(探鉱や開発、生産関連)企業向け貸出は、埋蔵資源を担保に貸出を行う融資形態であるRBLが中心。融資先は米国、カナダの企業
- RBLは埋蔵資源を担保としており、定期的に担保評価を見直すことから、石油、ガス価格推移により担保評価が増減する変動リスクがある
- RBLにおいて、約30年に亘る貸出業務歴あり。国際的な石油・ガスメジャーでの長年に亘る経験を有したエンジニアが、培われた業界知見に基づく、専門的な担保評価を実施

プロジェクトファイナンスの状況

- 資源関連のプロジェクトファイナンス与信2.4兆円のうち、原油・ガス・鉱物価格の変動リスクを内包する案件の割合は37%。価格変動リスクを内包する案件の内、ECA・スポンサー保証でカバーされない案件の割合は全体の18%



*1 銀行法に基づくリスク管理債権、ただし海外子会社については当該子会社の不良債権計上基準による

*2 販売収入が原油・ガスの処理量や設備の使用日数に基づき決定されるため、原油・ガス価格の変動に左右されない案件(例:LNG船)

(注) 数値は全て管理計数

資源関連与信 ～クレジットクオリティ(3)

【連結】

内部格付別資源関連与信残高

- 格付1-5(投資適格相当)にて全体の6割超を占める

(単位:10億円)

債務者区分	内部格付	15/3末		16/3末	
		与信残高	構成比率	与信残高	構成比率
正常先	格付1-3	5,528	51%	4,612	44%
	格付4-5	2,404	22%	1,889	18%
	格付6-7	1,706	16%	2,129	21%
	格付8-9	1,031	9%	973	9%
要注意先	格付10-11	210	2%	679	7%
要管理以下先	格付12-15	3	0%	122	1%
合計		10,882	100%	10,403	100%

投資適格相当が
6割超

うち
コミットメントライン空枠
4.2兆円につき、72%が
投資適格相当
(内部格付5以上)

(注) 数値は全て管理計数

(ご参考)事業法人向け与信

【連結】

内部格付手法に基づく事業法人向け与信の状況

- グローバルEAD^{*1}の内部格付構成は以下の通り
- 格付1-5(投資適格相当)にて全体の7割超を占める

2016年3月末基準

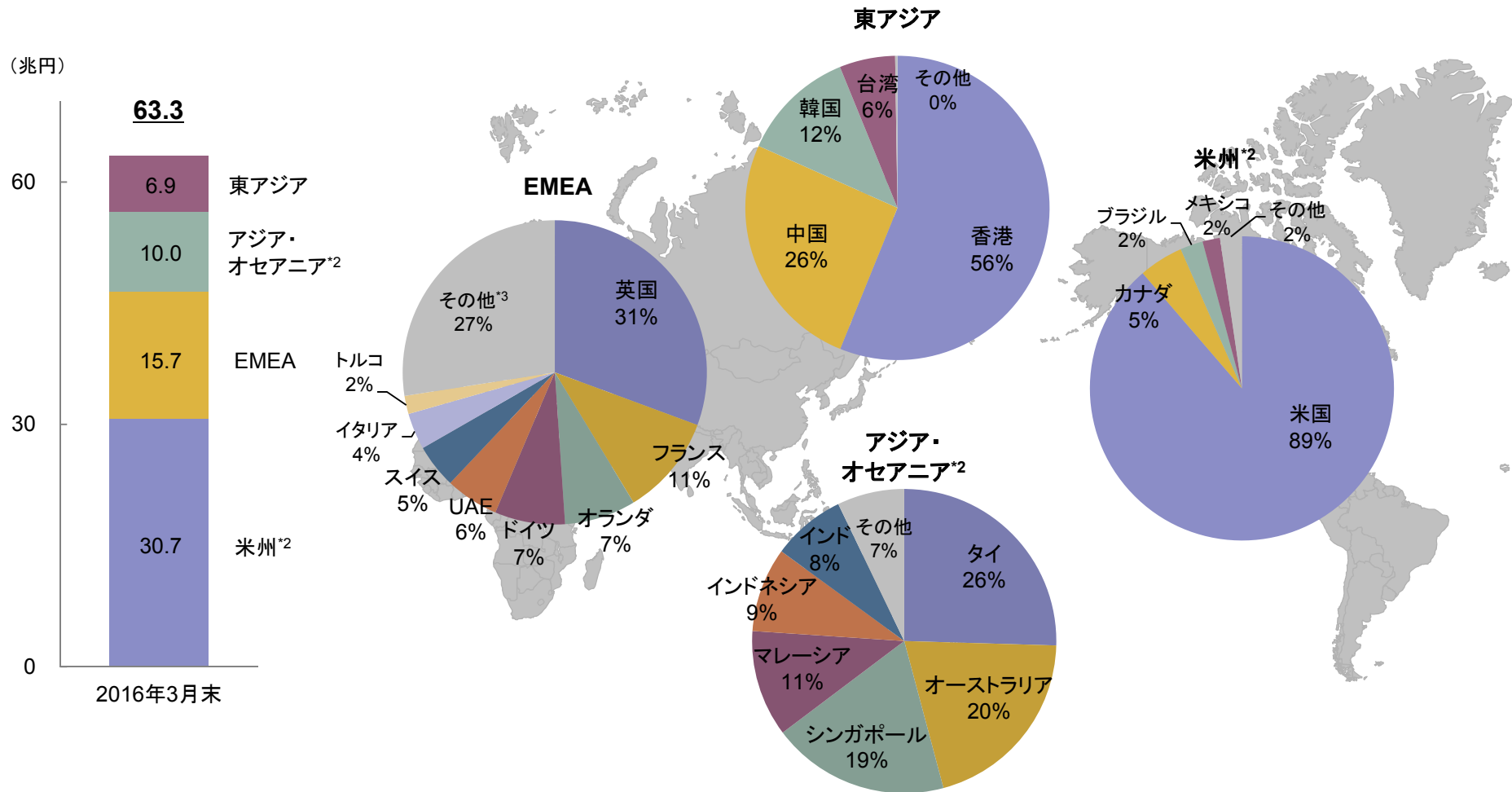
(単位:10億円)

債務者区分	内部格付	EAD ^{*1}	構成比率	PD加重平均	LGD加重平均
1 2 3 4 正常先	格付1-3	48,609	49%	0.07%	36.02%
	格付4-5	23,597	24%	0.15%	33.27%
	格付6-7	10,597	11%	0.56%	29.56%
	格付8-9	11,348	12%	2.02%	27.94%
5 要注意先	格付10-11	3,145	3%	9.51%	22.71%
6 要管理以下先	格付12-15	1,396	1%	100.00%	37.71%
7 合計		98,692	100%	2.08%	33.34%

投資適格相当が
7割超

*1 Exposure at default. 市場性with信、プロジェクトファイナンス等を含む。政府系機関向けエクスポージャー、MUAH、Krungsriは含まず
(注) 数値は全て管理計数。速報値

海外事業法人向け与信残高*1の地域別内訳



*1 与信残高はプロジェクトファイナンス等を含む、市場性で与信を除く。US\$=112.68円にて換算
 *2 米州はMUAH(コーポレート)、アジア・オセアニアはKrungsri(コーポレート)を含む
 *3 EMEAその他は各国与信残高2%未満の約50カ国
 (注) 数値は全て管理計数

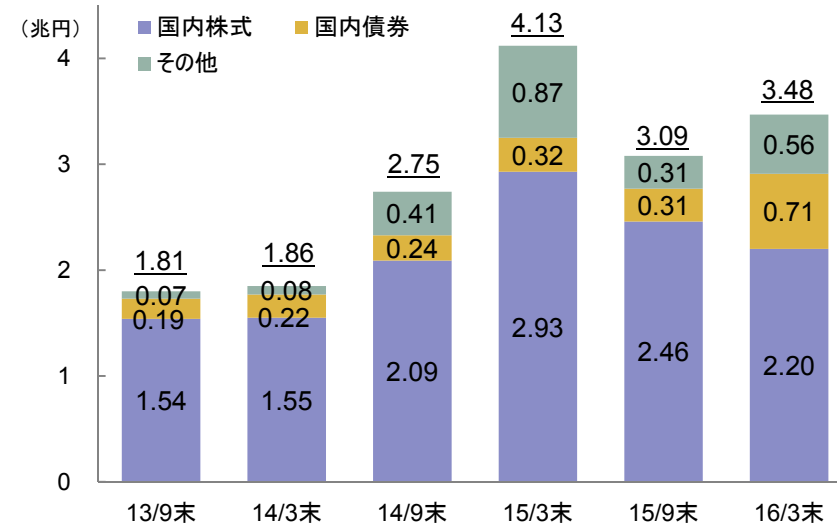
保有有価証券

【連結・2行合算】

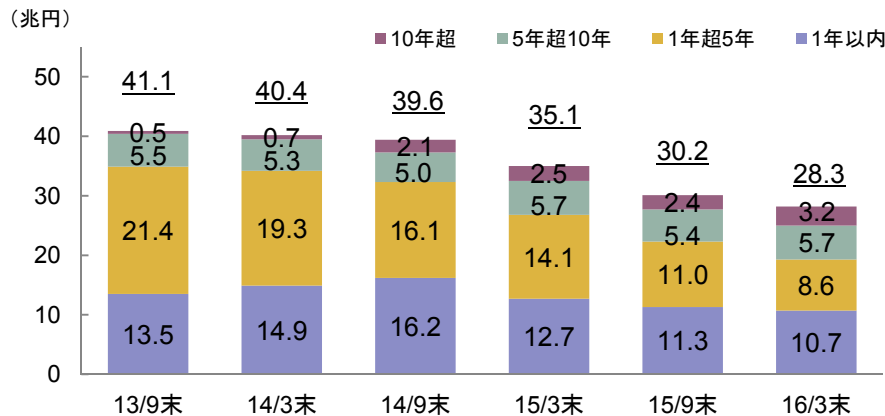
その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)		16/3末残高		16/3末評価損益	
			15/9末比		15/9末比
1	合計	655,184	▲33,148	34,852	▲3,912
2	国内株式	48,732	▲3,447	22,054	▲2,549
3	国内債券	303,224	▲11,920	7,182	4,013
4	国債	272,559	▲18,582	6,319	3,656
5	その他	303,227	48,515	5,616	2,448
6	外国株式	1,490	153	238	216
7	外国債券	266,504	51,453	5,109	2,044
8	その他	35,232	▲3,091	268	188

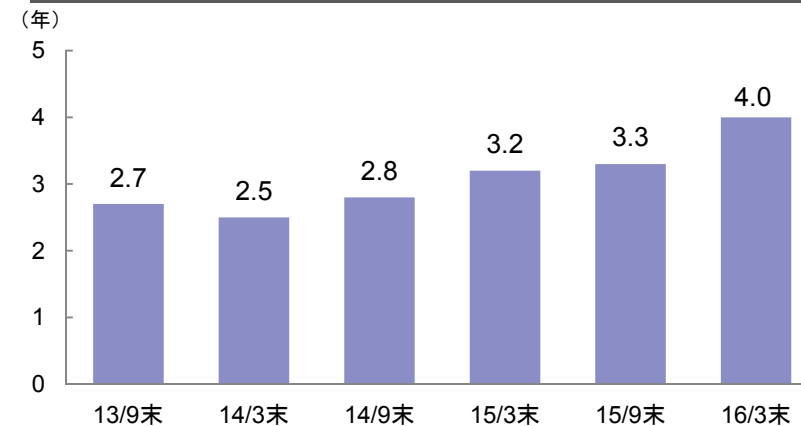
その他有価証券評価損益の推移



国債の残存期間別残高(2行合算)*1



国債デュレーション(2行合算)*2



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

*2 その他有価証券

自己資本

【連結】

● 普通株式等Tier1比率

- ・完全実施ベース*1 : 12.1%
- ・同上(有価証券含み益除き) : 9.9%

● リスクアセット(15年9月末比 +0.1兆円)

- ・マーケットリスク : +0.2兆円
- ・フロア調整 : ▲0.1兆円

● レバレッジ比率

- ・段階実施ベース : 4.79%

		15年9月末 ^{*2}	16年3月末	増減
(単位:億円)				
1	普通株式等Tier1比率	11.23%	11.63%	0.40ppt
2	Tier1比率	12.73%	13.24%	0.50ppt
3	総自己資本比率	15.69%	16.01%	0.31ppt
4	普通株式等Tier1資本	125,719	130,398	4,679
5	うち利益剰余金	83,580	85,875	2,295
6	うちその他の包括利益累計額	13,562	21,612	8,050
7	うち調整項目の額(のれん等)	▲6,933	▲11,004	▲4,071
8	その他Tier1資本	16,822	17,994	1,171
9	うち適格旧Tier1資本調達手段	11,602	9,945	▲1,657
10	うちその他Tier1資本調達手段	1,000	5,500	4,500
11	うち為替換算調整勘定	5,884	3,165	▲2,719
12	Tier1資本	142,541	148,392	5,851
13	Tier2資本	33,086	31,025	▲2,061
14	うち適格旧Tier2資本調達手段	18,381	15,899	▲2,481
15	うちTier2資本調達手段	2,722	4,706	1,983
16	うちその他有価証券含み益	8,383	6,338	▲2,045
17	総自己資本(Tier1+Tier2)	175,628	179,418	3,789
18	リスクアセット	1,119,253	1,120,643	1,390
19	信用リスク	952,740	953,723	982
20	マーケットリスク	19,891	21,987	2,095
21	オペレーショナルリスク	66,354	65,811	▲542
22	フロア調整	80,266	79,121	▲1,144

*1 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

*2 15年9月末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼル I における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております

三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)の業績

- 8月以降の不安定な市場環境の影響を受けてセカンダリー業務が減速するも、プライマリー業務は大型案件等により好調に推移、海外拠点の業績回復も寄与し、前年度並みの実績を計上

MUSHDの業績

(単位:億円)		14年度	15年度	前年度比
1	純営業収益 ^{*1}	4,357	4,377	19
2	受入手数料	2,318	2,261	▲ 57
3	委託手数料	388	466	78
4	引受け・売出し手数料	472	541	69
5	募集・売出し取扱手数料	601	497	▲ 104
6	その他の受入手数料	856	755	▲ 100
7	トレーディング損益	1,779	1,787	8
8	株券等	430	375	▲ 54
9	債券・その他	1,348	1,411	63
10	販売費・一般管理費	3,450	3,570	119
11	取引関係費	1,093	1,225	131
12	営業利益	906	806	▲ 99
13	営業外損益	242	271	29
14	持分法による投資利益	151	195	43
15	経常利益	1,149	1,078	▲ 70
16	当期純利益	841	706	▲ 134
17	親会社株主に帰属する純利益	509	432	▲ 77

MUMSS^{*2}の業績

(単位:億円)		14年度	15年度	前年度比
1	純営業収益 ^{*1}	3,422	3,314	▲ 107
2	販売費・一般管理費	2,354	2,524	169
3	営業利益	1,067	790	▲ 276
4	経常利益	1,074	801	▲ 272
5	親会社株主に帰属する純利益	747	518	▲ 229

【国内証券会社の15年度純営業収益】

順位	証券会社名	金額 (億円)
1	野村證券	6,590
2	MUMSS ^{*2} (MUMSPB含む) + MSMS + カブコム	4,456 ^{*3}
3	大和証券	3,482
4	みずほ証券	2,923
5	SMBC日興証券	2,820

(出所:各社資料)

*1 営業収益から金融費用を控除

*2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(MUMSS)と三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(MUMSPB)との連結

*3 MUMSS^{*2}、モルガン・スタンレーMUFG証券(MSMS)、カブドットコム証券(カブコム)の単純合算。

MSMSは日本におけるモルガン・スタンレーとの証券ジョイントベンチャーの一つで、MUSHDの持分法適用関連会社

三菱UFJニコス(MUN)／アコムの業績

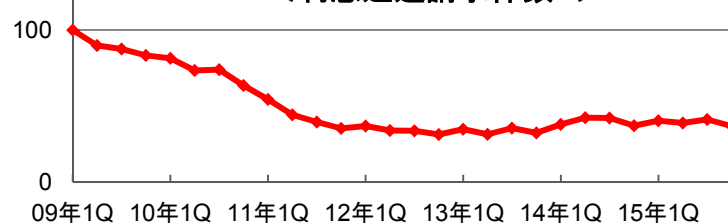
- MUN: 前年度比増収も、利息返還引当金の繰入、繰延税金資産の取崩しにより損失を計上
- アコム: 信用保証事業、消費者向け無担保ローン事業と共に堅調に推移

MUNの業績

(単位: 億円)		14年度	15年度	前年度比
1	営業収益	2,660	2,701	41
2	カードショッピング	1,789	1,831	42
3	カードキャッシング	321	277	▲44
4	ファイナンス収益	82	64	▲17
5	営業費用	2,487	2,883	395
6	一般経費等	2,407	2,467	59
7	貸倒関連費用	79	106	26
8	利息返還費用	-	309	309
9	営業利益	172	▲181	▲354
10	経常利益	180	▲174	▲354
11	親会社株主に帰属する純利益	146	▲409	▲555
12	利息返還金 ^{*1}	177	200	23

*1 元本相殺金を含む

<利息返還請求件数^{*4}>



*4 09年4-6月の利息返還請求件数=100

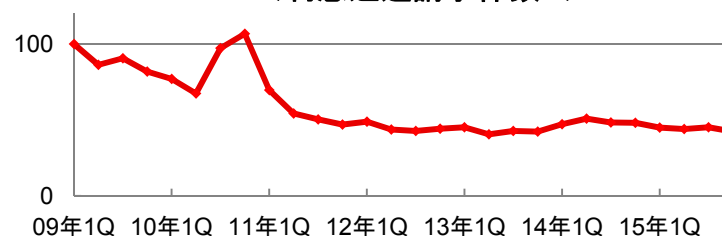
アコムの業績

(単位: 億円)		14年度	15年度	前年度比
1	営業収益	2,192	2,376	183
2	営業費用	2,052	2,221	169
3	一般経費	820	881	61
4	貸倒関連費用	538	600	62
5	利息返還費用	498	566	67
6	営業利益	140	155	14
7	親会社株主に帰属する純利益	128	145	17
8	信用保証残高	8,612	9,875	1,262
9	消費者向け無担保ローン残高(単体)	7,364	7,582	218
10	貸出シェア ^{*2}	32.4%	32.6% ^{*3}	0.2ppt
11	利息返還金 ^{*1}	713	692	▲21

*2 アコム(単体)の消費者金融業態に占めるシェア。営業貸付金残高(住宅向け貸付除く)

*3 15年12月末基準 (出所)日本貸金業協会

<利息返還請求件数^{*4}>



モルガン・スタンレーの業績と主な協働案件

- ・モルガン・スタンレーの16年第1四半期の純利益は、近年最高の好決算であった前年同期と比べて減益。抑制的な経費運営を継続
- ・MUFGグループのお客さまに、より良い商品・サービスを提供するため、モルガン・スタンレーとの協働領域の拡大等、アライアンスの更なる深化をめざす

モルガン・スタンレー業績

(単位: 百万US\$)	14年 通期	15年		16年	
		4Q	通期	1Q	前年 同期比
1 純営業収益*1	34,275	7,738	35,155	7,792	▲2,115
2 営業費用	30,684	6,299	26,660	6,054	▲998
3 税引前利益(継続事業)	3,591	1,439	8,495	1,738	▲1,117
4 MSIに帰属する純利益	3,467	908	6,127	1,134	▲1,260
5 普通株主帰属純利益	3,152	753	5,671	1,055	▲1,259
6 ROE*2	4.8%	4.4%	8.5%	6.2%	▲7.3ppt

*1 14年通期、15年4Q、並びに15年通期はDVAIによる影響(夫々+651百万US\$、▲124百万US\$、+618百万US\$)を含む

*2 DVAIによる影響を除く

M&Aアドバイザー(クロスボーダー案件) (15年4月~16年3月)				
順位	証券会社	案件数	金額(億円)	シェア(%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	38	56,167	44.9
2	ゴールドマン・サックス	13	36,097	28.9
3	ロスチャイルド	9	32,451	25.9
4	シティ	9	32,258	25.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	20	30,954	24.7

日本企業関連公表案件ベース

(出所) Thomson Reuters

主な国内協働案件

- 日本郵政グループ3社によるグローバルIPO
 - ・日本郵政グループ3社による総額約1兆4,365億円のグローバルIPOにおいて、MUMSSがジョイント・グローバル・コーディネーター、MUMSS/MSが国内外のジョイント・ブックランナーを務める
- ソニーによるグローバル・オファリング及び国内転換社債
 - ・総額約3,147億円のグローバル・オファリングにおいてMSがジョイント・グローバル・コーディネーター、MS/MUMSSで国内外共同主幹事を務め、総額1,200億円の国内転換社債においては、MUMSSが共同主幹事を務める
- 旭化成によるPolypore買収と同社一部事業の3Mへの譲渡
 - ・本邦初の事業会社同士による大型買収と事業譲渡の同時執行事例となる総額22億米ドルの買収案件において、MUMSSが旭化成の単独アドバイザーに就任

株式引受 (15年4月~16年3月)				
順位	証券会社	案件数	金額(億円)	シェア(%)
1	野村證券	121	16,777	32.7
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	90	7,999	15.6
3	みずほ証券	159	7,429	14.5
4	SMBC日興証券	176	6,796	13.2
5	大和証券	118	5,174	10.1

(出所) Thomson Reuters

2016年度業績目標

- 2016年度の連結ベース業績目標

「親会社株主に帰属する当期純利益」は、8,500億円

(単位: 億円)

【業績目標等】

【実績】

【MUFG連結】		16年度		15年度	
		中間期	通期	中間期	通期
1	与信関係費用総額	▲1,100	▲2,100	▲310	▲2,551
2	経常利益	6,100	13,200	9,699	15,394
3	親会社株主に帰属する当期純利益	3,600	8,500	5,993	9,514
(三菱東京UFJ銀行:ご参考)					
4	実質業務純益	3,200	6,700	4,804	8,881
5	与信関係費用総額	▲200	▲400	212	▲1,034
6	経常利益	2,900	6,000	5,383	8,637
7	当期純利益	2,100	4,300	3,796	5,860
(三菱UFJ信託銀行:ご参考)					
8	実質業務純益	800	1,700	956	1,930
9	与信関係費用総額	▲50	▲100	13	▲2
10	経常利益	750	1,650	995	2,065
11	当期純利益	550	1,200	703	1,599

成長戦略

経営環境変化を受けた2016年度の取組方針

経営を取り巻く環境変化

トップライン 収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ マイナス金利・市況低迷 ✓ アジア経済減速・資源価格下落 ✓ 商流・マネーフロー低迷
経費	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規制強化に伴う海外経費増加
与信費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外・エネルギーセクターの信用リスク増加 ✓ クレジットサイクルの転換
外貨調達 コスト	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボラティリティ上昇

(ご参考: 2016年度の想定市況レート^{*1})

		今年度計画 策定時	現中期経営計画 策定時
政策金利	日本 ^{*2}	▲0.1%	0.1%
	米国	0.69%	1.25%
長期金利 10年国債	日本	0.26%	0.9%
	米国	2.54%	3.1%
ドル円為替見通し ^{*3}		110	115

※今年度与信費用計画における資源価格想定: WTI \$35前後

2016年度の取組方針

現中期経営計画の基本方針・戦略の加速 ～お客さま起点・グループ起点・生産性の向上～

- 持続的なグループの成長に向けた進化・変革への取組みを加速
 - ✓ 環境変化に柔軟かつ機動的に対応しつつ、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」の実現に向けて、中期経営計画で掲げた重点戦略・施策を加速
- 生産性向上を追求する戦略・施策の着実な実行
 - ✓ 政策保有株式の削減を含むリスクアセットの適切なコントロールに加え、厳しい経営環境下でも安定的な収益を確保すべく、グループ経営資源の有効活用やコスト削減施策を推進
- マイナス金利環境下での新たな収益基盤の拡充
 - ✓ MUFGの強みであるグループ総合力を発揮し、お客さまのニーズに的確に答える真に付加価値のある提案やサービスの提供を通じて、新たな収益基盤を強化・拡充

【中長期的にめざす姿】
世界に選ばれる、
信頼のグローバル金融グループ

*1 日本は年度、他国は暦年ベース。政策金利は月末値の年度平均値。長期金利は各期間平均値

*2 政策金利残高に適用されるレート

*3 事業本部の計画策定に適用するレートは115円

日銀マイナス金利政策

マイナス金利政策下での取り組み

[リテール]

- 低金利下での運用ニーズを捕捉し、お客さまのステージ毎の運用商品ラインナップ拡充、グループ内ディストリビューション態勢強化等により、「貯蓄から投資」への流れを後押し
- 外貨運用への関心の高まりを捉えた外貨預金獲得の推進
- ALMの観点から、借入金利の低下により拡大している住宅ローンやアパートローン等の貸出需要の取込み

[法人]

- 国内大企業、中小企業のお客さまのあらゆる経営課題解決ニーズにきめ細かく対応
- MUFGのグローバルネットワーク、幅広い問題解決能力をフル活用した、案件創出型ビジネスモデルの推進による、フィービジネス強化

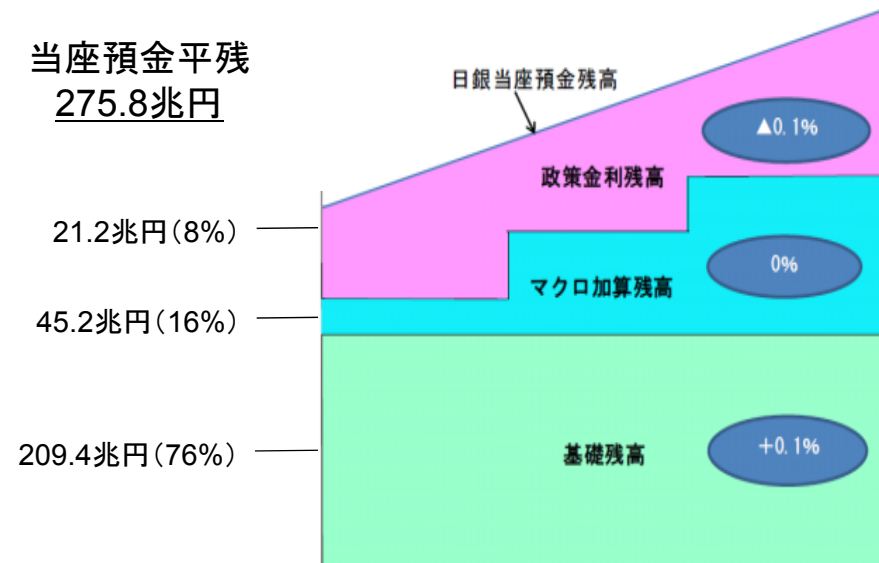
[受託財産]

- DB年金のお客さまに対してはニーズの高い円債代替プロダクト・オルタナプロダクト中心に拡販中
- DC年金のお客さまに対しては投資教育を通じ、預金から投信へのシフトに注力
- 投信はマイナス金利政策で先行する欧州の事例も参考に、リート関連ファンドを中心とした「攻め」の商品戦略と、預金代替商品による「守り」の商品戦略を推進

大口預金への対応

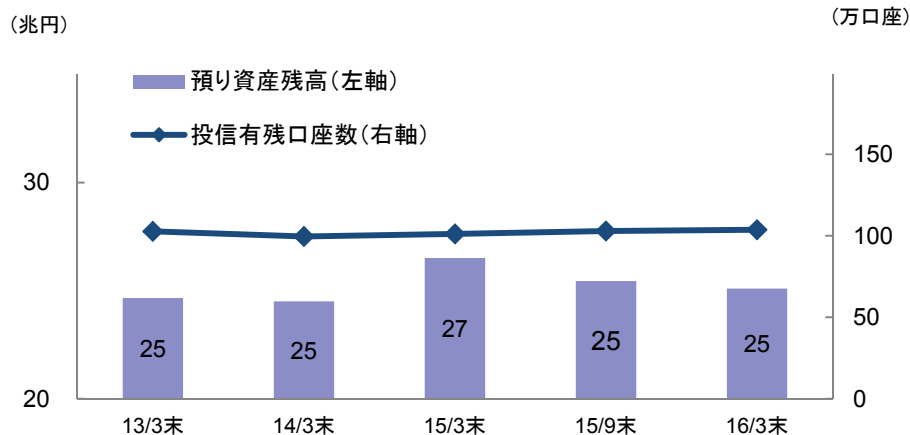
- 主に海外金融機関が外為取引の銀行間資金決済に利用する円口座に関し、口座別に上限金額を設定し、超過時に手数料を適用
- 法人のお客さまの大口預金残高の増減モニタリングを通じ、総合的な取引採算管理の高度化を推進

(ご参考)4/16-5/15の日銀当座預金平残

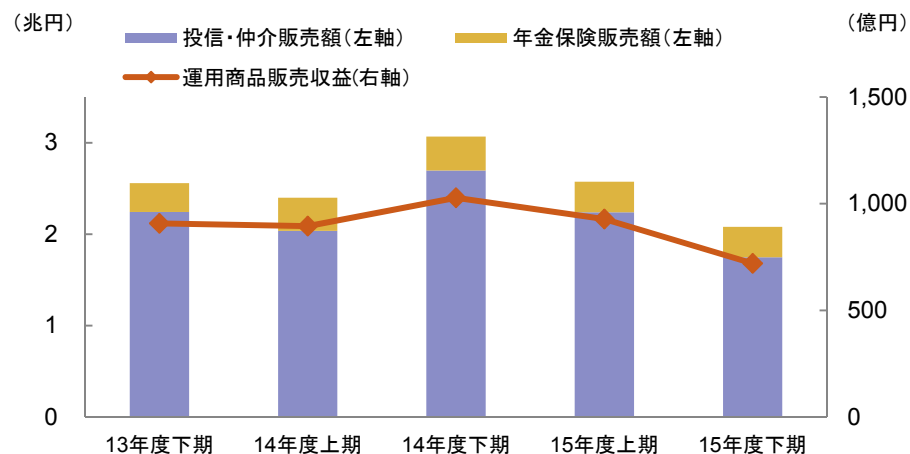


1. 個人のお客さまの資産形成・消費活性化への貢献 ～「貯蓄から投資へ」に向けた取り組み

預り資産残高*1・投信有残口座数



運用商品販売額・収益*1*2

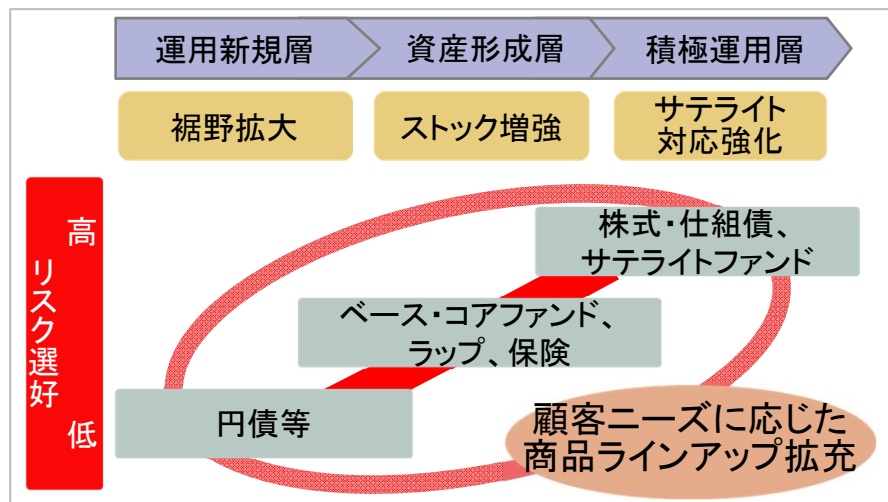


*1 管理会計ベース

*2 BTMU+MUTB+MUMSS(除くPB証券)

主な取り組み

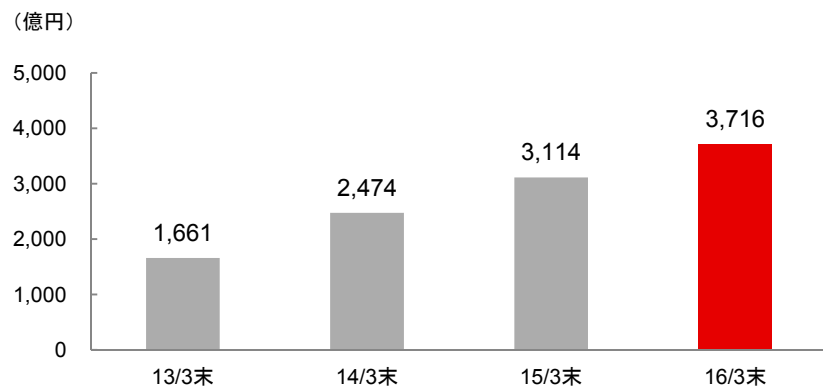
裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正を捉えたNISA推進 ディストリビューション体制の高度化 ～証券引受案件での金融商品仲介活用
ストック増強	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化を捉えたポートフォリオ営業の推進 顧客ニーズに適応したラップシリーズ強化
サテライト対応強化	<ul style="list-style-type: none"> BTMUへの証券出向者を増員 ～証券プロ人材による営業体制強化
インフラ強化	<ul style="list-style-type: none"> データベース・マーケティングの高度化 ～顧客管理システムを強化



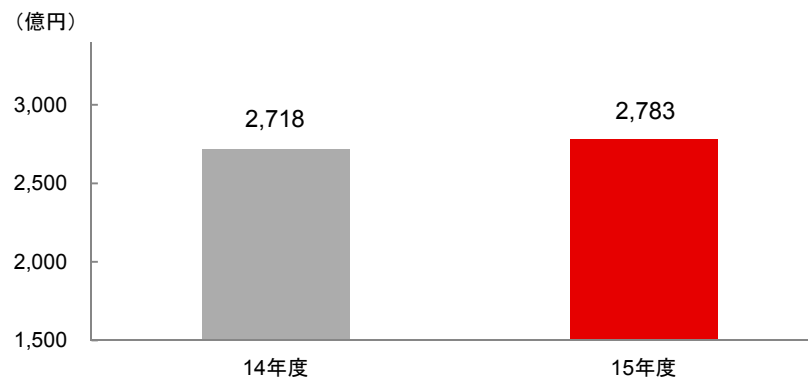
1. 個人のお客さまの資産形成・消費活性化への貢献 ～コンシューマーファイナンス・決済

- コンシューマーファイナンスは、これまでに培ってきたマーケティングノウハウを活かし、獲得を推進
- 今後、市場の拡大が期待されるクレジットカードは、職域・学域中心にカード獲得を推進

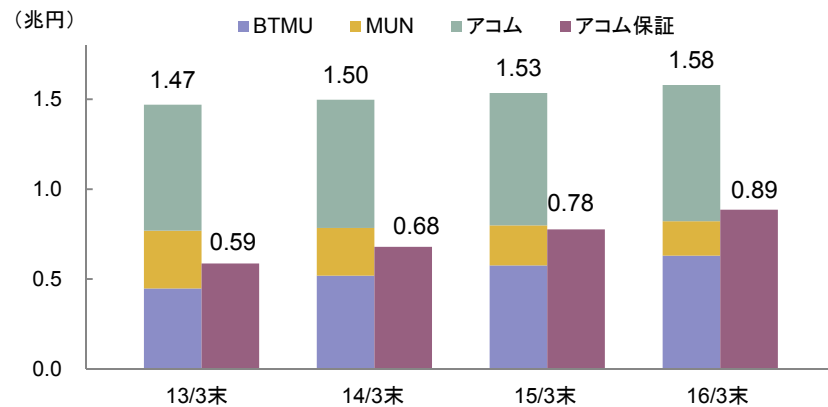
バンクイック残高(商銀)*1



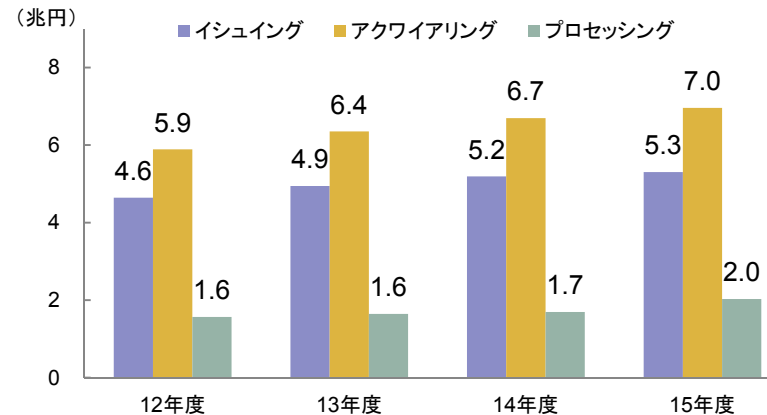
カード関連収益(MUFG連結)*1



無担保ローン残高・保証残高*1



MUN取扱高*1



*1 管理会計ベース

1. 個人のお客さまの資産形成・消費活性化への貢献 ～三菱UFJニコス(MUN)のシステム統合について

MUNの位置付け	・成長分野であるキャッシュレス決済事業(クレジットカード等)を担う「MUFGの中核子会社」
めざす姿	・キャッシュレス時代をリードする信頼の決済業務NO.1カンパニー ～当社の強みである、MUFGグループ顧客基盤を活かしたトップライン戦略とシステム統合効果により、業界トップポジションをめざす



システム統合の概要・意義

- 総投資額は1,500億円程度を見込む。システム統合の完了は21年度を予定
- 成長戦略を支える機能強化と、効率的かつ高度な業務基盤の確立を実現
 - ・競争力ある商品・サービスの開発を支える柔軟な設計を可能にし、事務受託サービスの強化・拡大を実現する対応力の増強
 - ・業務効率の向上、経営管理・与信管理の高度化

決算・財務への影響

- システム統合コストが先行して発生。繰延税金資産の取崩しを主因に15年度は損失を計上
- 16年度は黒字転換の見込み

<統合完了後>

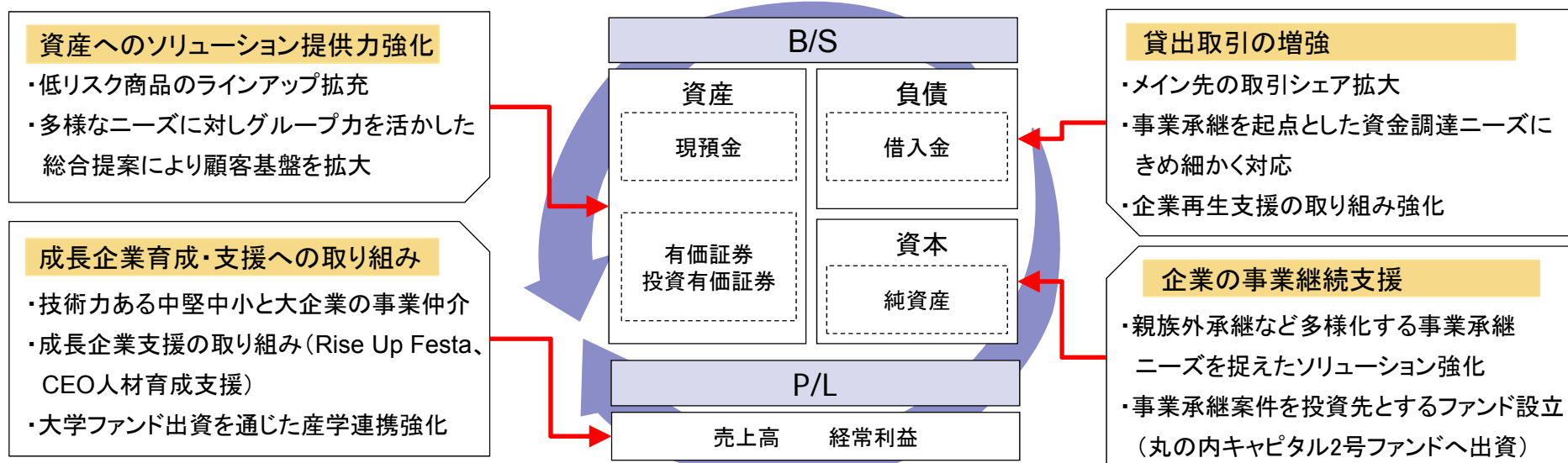
- 経費削減により年間200億円程度の効果を見込む
- 顧客ニーズに柔軟かつスピーディーな対応が可能となり、トップラインの拡大にも貢献

①システム運用費・業務経費等削減	約200億円/年
②新規のIT投資圧縮(開発案件)	現行比 約半減

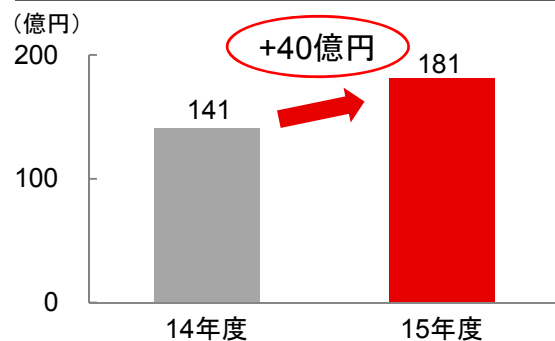
2. 中堅・中小企業のお客さまの成長への貢献

- ベース取引(貸出・為替等)が商業銀行モデルの競争力の源泉という認識の下、ベース取引拡充に確り対応
- 加えて、MUFGの幅広いソリューション力をフル活用し、新たなフィービジネス強化を図る

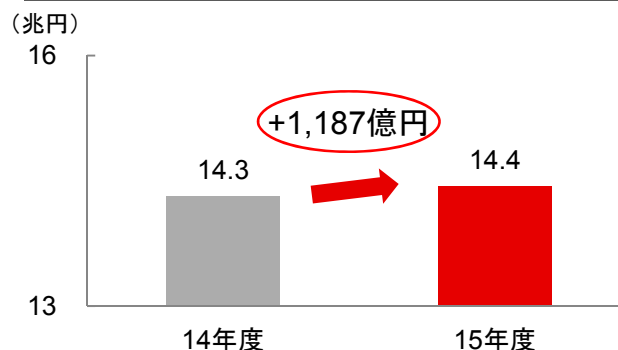
バランスシートの負債だけではなく、資本・資産・売上高などあらゆるニーズに応じていくことで企業の発展・成長に貢献



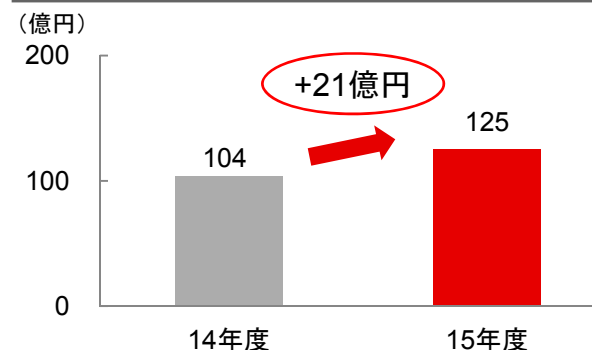
投資運用関連収益*1



貸出平残(国内)*1*2



事業承継・M&A業務関連収益(商銀)*1

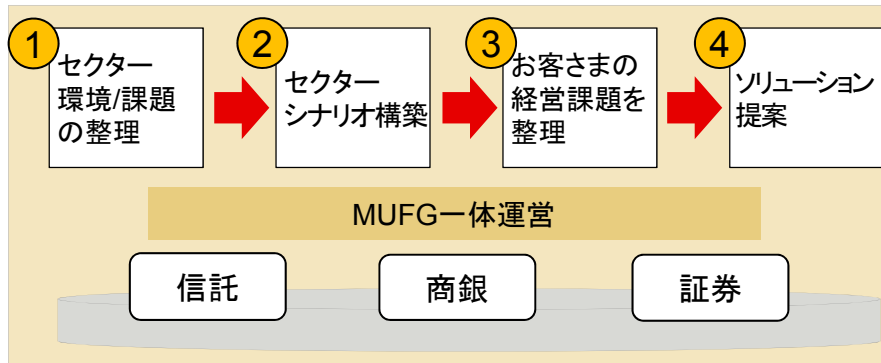


*1 計数は全て内部管理計数 *2 商銀の中堅・中小企業取引拠点における貸出平残(国内)

3. グローバルCIBモデルの変革 ～日系大企業(セクター戦略の推進)

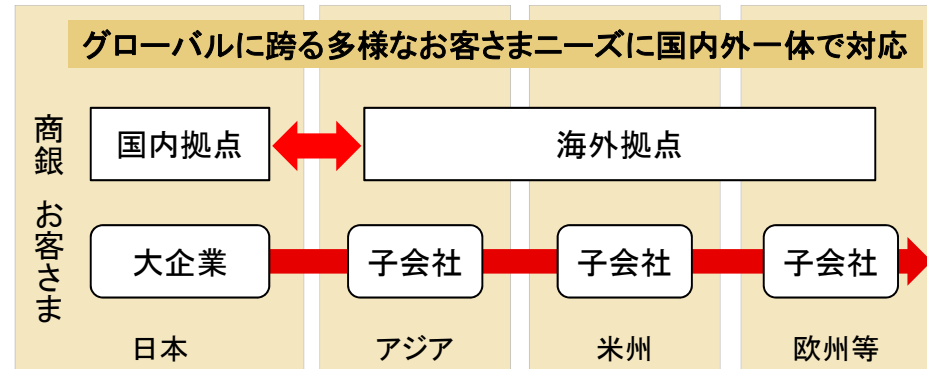
- ・セクター戦略を日系大企業取引の起点と位置づけ、国内外で高度化するお客さまのニーズに対応
- ・お客さまの事業環境や経営課題がセクター毎に大きく異なることを踏まえ、セクターに関する知見を高め、お客さまの経営課題の解決に向けたソリューション提供力をMUFGグループベースで高めていく

案件創出型のビジネスモデル推進



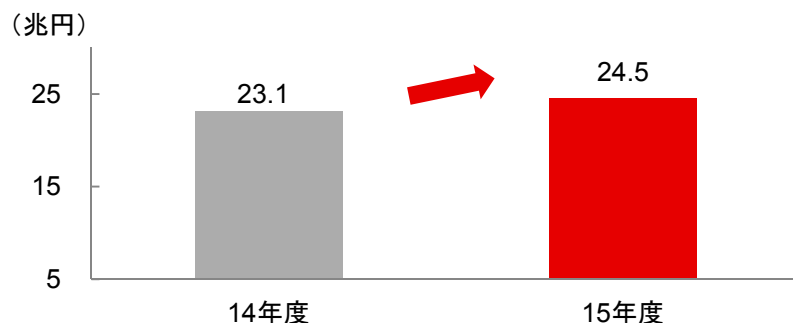
- ・セクター起点の取り組みによりお客さまの経営課題を解決
(バリューチェーン強化に資するM&A案件の発掘、不動産CRE^{*1}戦略に基づいた国内外の不動産ニーズマッチングなど)

国内外一体の推進体制構築による海外ビジネス拡大

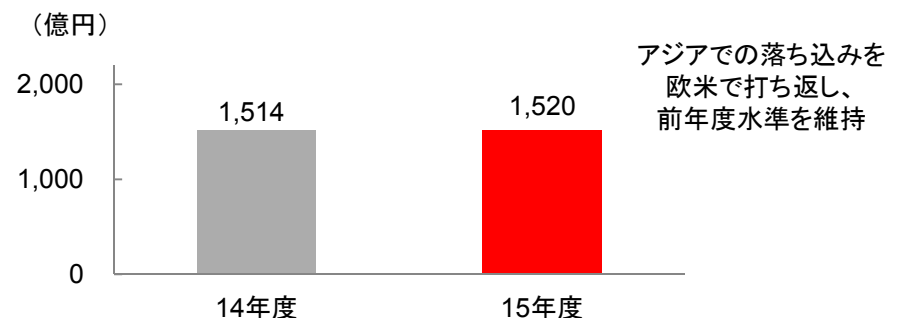


- ・国内拠点担当者と海外拠点担当者が一体となって、お客さまのグローバルに跨る多様な経営課題にきめ細かく対応

国内外貸出平残(商銀)^{*2*3}



海外日系収益(商銀)^{*2}



*1 Corporate Real Estate

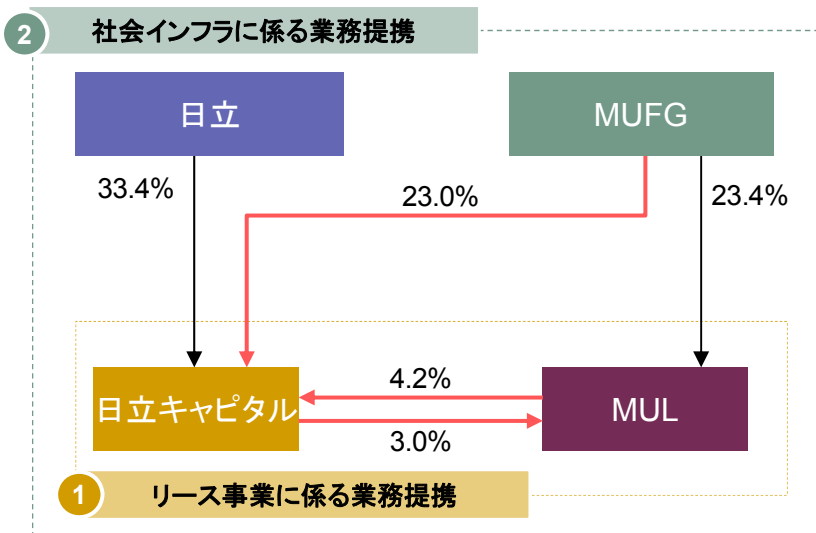
*2 計数は全て内部管理計数(KS除く)

*3 商銀の大企業取引拠点/海外拠点における日系貸出平残(国内外)

3. グローバルCIBモデルの変革 ～日立キャピタルとの戦略的資本業務提携

- MUFG及びMULは、日立製作所(日立)が保有する日立キャピタル株式の内、MUFGが23.0%、MULが4.2%を取得することについて合意
- MUL及び日立キャピタルの金融機能の強化を目的として、日立、日立キャピタル、MUFG、BTMU及びMULの5社は社会インフラ事業を含む業務提携に関する基本合意書を締結

取引ストラクチャー



日本のインフラ産業を支える
オープンな金融プラットフォームの構築

グローバルでみた日本のインフラ産業の競争力強化

業務提携の概要

1 MUL・日立キャピタルのリース事業に係る業務提携、経営統合を一つの選択肢とした将来の関係強化

- 社会インフラ事業や国内外事業の拡大に向けた戦略的業務提携
- 経営統合を一つの選択肢とした将来の関係強化を行うことに向けて、基本合意書の締結後、適切な時期に協議を開始

2 日立グループの金融機能強化、社会インフラ領域における協働関係構築

- MUL及び日立キャピタルの金融機能強化を通じた日立の社会インフラ事業強化
- 日立を含む国内外の法人等のインフラ事業を支援する、オープンな金融プラットフォームの設立を予定

資本業務提携の戦略的意義

- 日立グループがファイナンスまで含めたパッケージ提案を行うことによって社会インフラ事業を増強することに貢献し、結果としてMUFGの事業も拡大
- グループリース戦略の強化や事業領域の拡大。将来の経営統合も選択肢
- 日本のインフラ産業を支えるオープンな金融プラットフォームの構築や、グローバルでみた日本のインフラ産業の競争力強化を展望

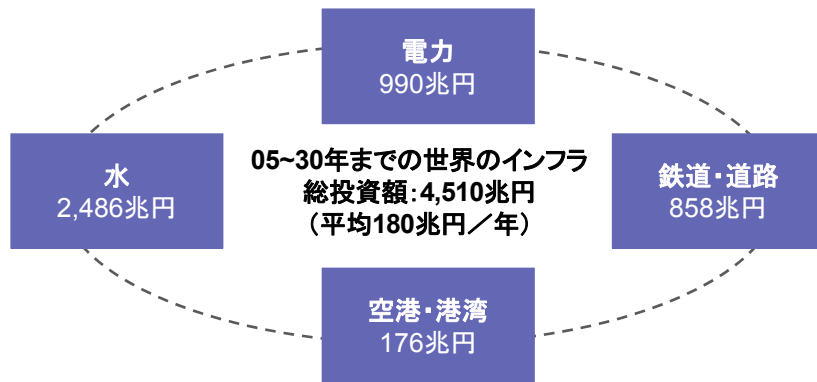
3. グローバルCIBモデルの変革 ～日立キャピタルとの戦略的資本業務提携(取引概要)

概要	<ul style="list-style-type: none">• 日立が保有する日立キャピタル株式を、MUFGが23.0%、MULが4.2%それぞれ取得予定• 日立、日立キャピタル、MUFG、BTMU及びMULの5社は社会インフラ事業を含む業務提携に合意。17年度開催の定時株主総会で承認されることを前提として、相互の関係強化を目的とした役員派遣も行う予定• 本件後、日立キャピタルは日立の連結子会社から持分法適用会社となり、同時にMUFGの持分法適用会社になる予定
取得価額	<ul style="list-style-type: none">• 日立キャピタルの普通株式26,884,484株：一株あたり3,400円
出資総額	<ul style="list-style-type: none">• 914億円
バリュエーション*1	<ul style="list-style-type: none">• 過去3ヶ月のVWAP(出来高加重平均価格)対比: 41.7%• 16年3月末時点P/BV: 1.18倍• 16年度予想P/E: 11.6倍
スケジュール	<ul style="list-style-type: none">• 関係当局の許認可、その他契約上の諸条件の充足を前提として、16年8月頃を目標に取引完了の予定

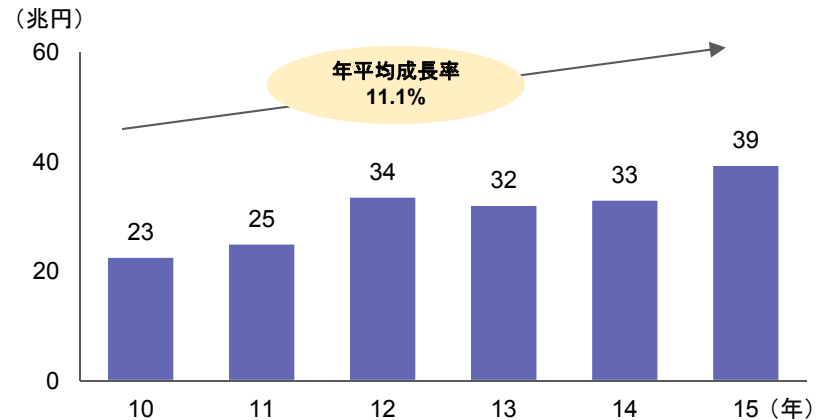
*1 株価は2016年5月12日時点

3. グローバルCIBモデルの変革 ～社会インフラ事業強化の戦略的意義

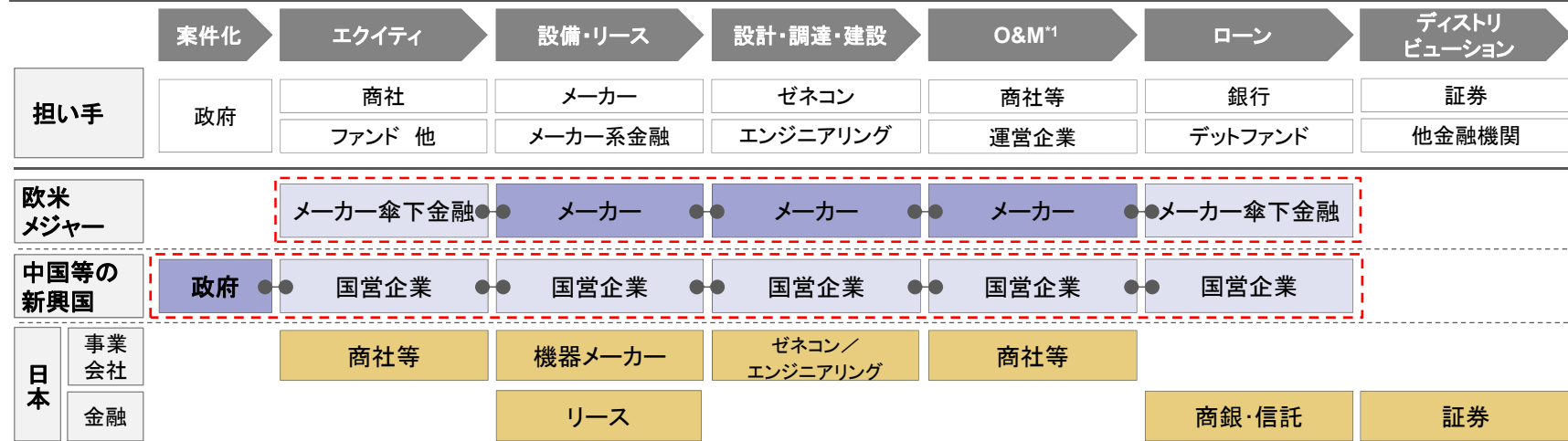
世界のインフラ需要の高まり



インフラファイナンス市場の高い成長性



インフラビジネス獲得では、ファイナンスまで含めたパッケージ提案が差別化要素に ～海外競合が先行～



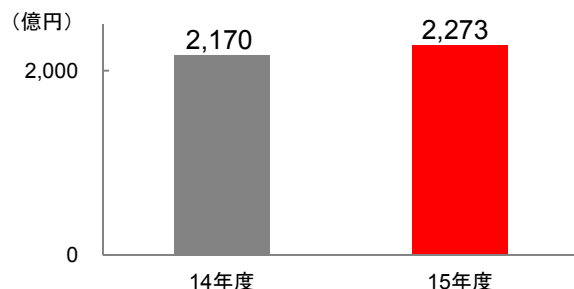
出所: BoozAllen Hamilton (4,500兆円は国・地公体の投資額含む)、Infrastructure Investor

*1 Operation & Maintenance

3. グローバルCIBモデルの変革 ～非日系

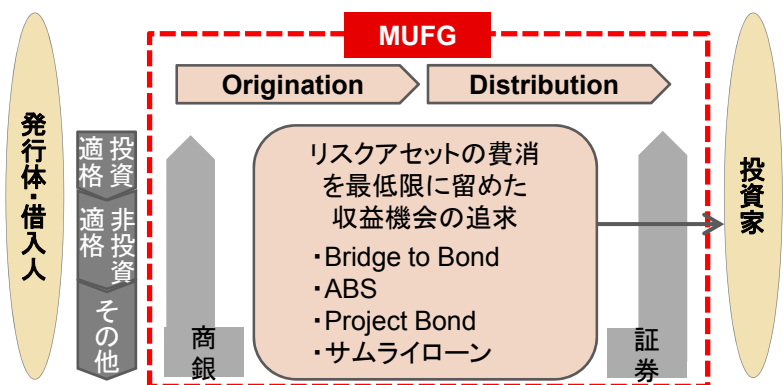
- 持続的成長に向けた、ビジネスモデルの変革は着実に進捗。収益源の多様化などを通じて、非金利収益が増加
- グローバルなネットワークを活用して一貫性ある顧客サービスの提供を推進。主管店担当者を中心とした連携強化に向け、収益評価・組織体制・与信制度などの対応を加速
- O&Dビジネスについては、MUFG社長直下に施策進捗のレビューコミッティーを設置。また、海外での銀・証一体運営に着手し、ローンとキャピタルマーケットに跨るデットソリューションの提供を更に推進する

非日系非金利収益*1



*1 内部管理計数ベース、手数料収益・外為収益・デリバ収益等を含む。KS・MUAHを除く

O&Dビジネスモデル



非日系企業における取引事例

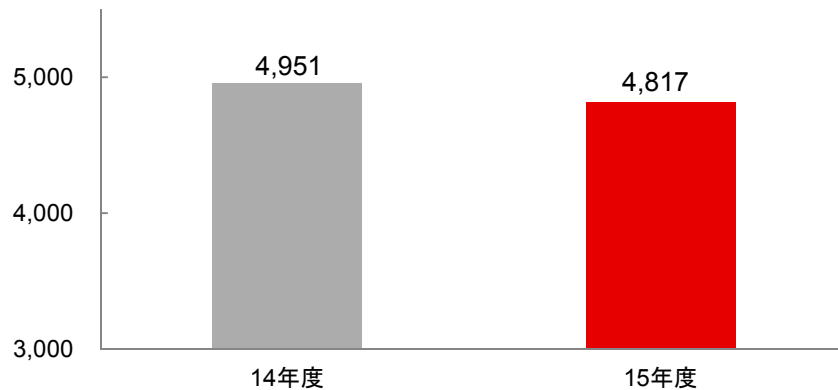
- (欧州)ビール業界最大手AB InBevによるSABMillerの買収
ビール業界最大の買収ファイナンス(総額750億米ドル)において、MUFGは銀証一体に取り組み、ブックランナー及びマンデイティッド・リード・アレンジャーに就任
- (米州)IT企業CSRA Inc. (旧Computer Science Government Service Inc.)の買収ファイナンス
米国IT企業CSRAが、親会社Computer Science Corpからスピンオフし、同時に、SRAを買収する案件において、シニアコミットメントライン(総額35億米ドル)のリードレフトアレンジャー、ジョイントブックランナー、アドミニストレイティブ・エージェントに就任
- (アジア)3拠点を跨ぐクロスボーダーサムライローン
台湾企業の香港子会社において、3億米ドルのサムライ・シンジケートローンをアレンジ。MUFGの台北、香港、本邦が連携し、オリジネーションから機関投資家へのディストリビューションまで一体的なサービスを提供

4. セールス&トレーディング業務の進化

- 15年度S&T収益は前年度比やや減少。海外では、アジア景気減速によるお客さまフロー低下の影響を、好調な米州非日系セールスで打ち返し。国内では、持続的成長に向けた構造改革の進展に伴い、調達系セールス収益が減少も、為替・運用ビジネスへの変革が着実に進展
- お客さまの期待に応える「質」の高いサービス提供に向けて、銀行・証券によるグループ体系的な業務運営を推進

S&T連結粗利益*1

(億円)



お客さまへのサポート体制

MUFGセールス&トレーディング

より高度な「提案力」
(セールス)

お客さま窓口の一本化による、
ワンストップでのソリューション提供

より良い「プライス提供」
(トレーディング)

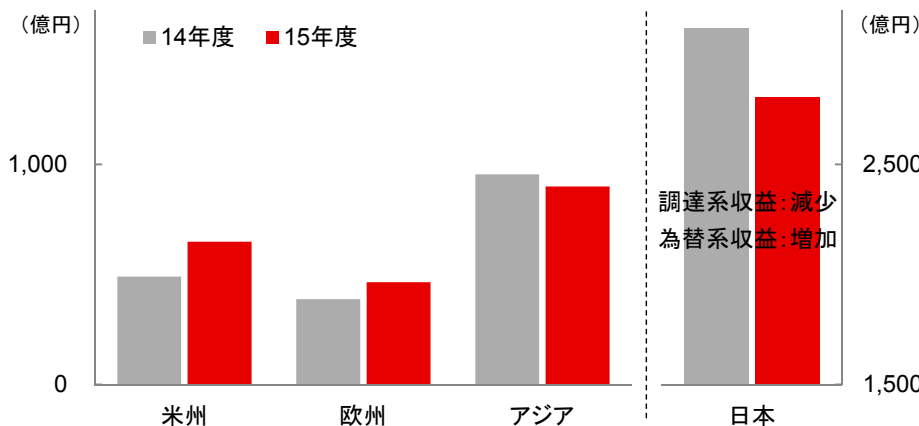
業務効率化と取引フロー一元化による、
魅力的なプライス提供

より多くの「品揃え」
(商品提供)

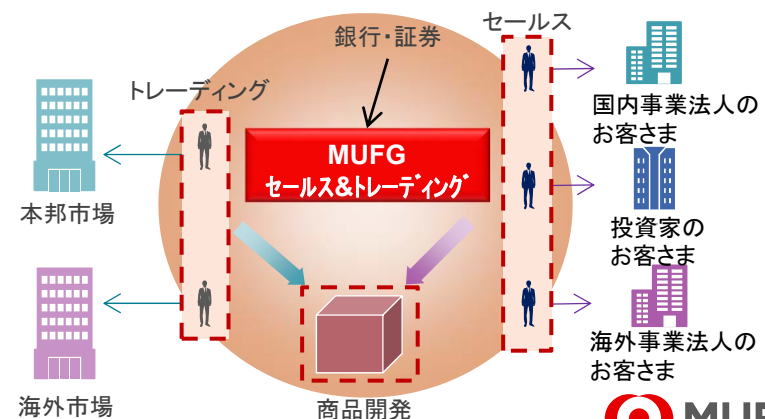
MUFGのグローバルネットワークを
フルに活用した商品提供

地域別S&T連結粗利益*1

(億円)



銀証でのグループ体系的なS&T運営



*1 商銀・証券・信託における全事業本部のS&T粗利益合算。計画レートベース

5. 資産運用・管理業務のグローバル展開 ～グローバルIS

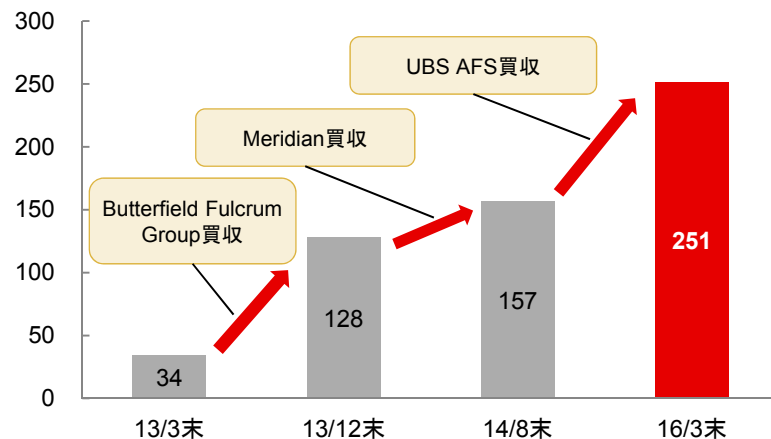
これまでの買収実績

成長領域のオルタナティブファンド管理領域での買収継続によりスケールを拡大

		AuA*1
13年9月	Butterfield Fulcrum Group買収 (現MFS:三菱UFJファンドサービス)	\$94 bn
14年5月	Meridian買収	\$11 bn
15年12月	UBS AFS(オルタナティブファンドサービス)買収	\$128 bn
16年4月	Capital Analytics II LLC(以下CA)買収 (新会社名:MUFG Capital Analytics LLC)	\$116 bn

外国籍投信残高(AuA*1)

(10億米ドル)



*1 Asset under administration

今後の戦略

- 「MUFGインベスターサービス」ブランドのもとで、各種サービスをワンストップで提供
 - ・ 買収を通じて獲得した機能・サービスレベルの向上
- MFSとUBS AFSの統合後の営業態勢、内部管理態勢の両面において、シナジーの積み上げに注力
 - ・ グローバルでの一体営業態勢を構築し、大手運用会社からの受託を推進
 - ・ 重複機能統合によるコスト面でのシナジー発揮
- ノンオーガニック戦略推進による競争力強化と更なる規模拡大をめざす

トピックス: 海外ファンド管理会社CAの買収




MUTBIは、16年4月、Neuberger Berman Group LLC傘下の海外ファンド管理会社CAの買収を完了。併せて、新会社名をMUFG Capital Analytics LLCに変更

【買収の狙い】

- ・ 米国におけるプライベート・エクイティ・ファンド向けファンド管理機能の獲得
- ・ MUFGのネットワークも活用した大手AM会社からの受託強化

5. 資産運用・管理業務のグローバル展開 ～グローバルAM、国内投信会社

グローバルAM

出資提携先	AuM ^{*1} 出資比率	プロダクト
	52兆円 17%	株・債券(グローバル・エマージング、アジア)、不動産等
	14兆円 15%	株・債券(豪州、グローバル)、インフラ、不動産
	3兆円 33%	株・債券(中国)

(15年12月末現在)

今後の戦略

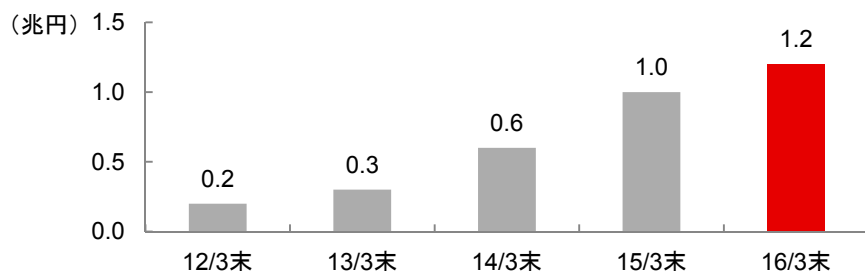
【ノンオーガニック】

- 北米・アジアを中心に新規出資案件を検討

【オーガニック】

- 地域の市場特性に応じた営業戦略、商品戦略を加速
- STOXX社と共同開発した指数の海外AM会社向け販売や同指数を活用した運用商品の機関投資家・個人投資家への提供

海外投資家運用残高(MUTB)



*1 Asset under management

*2 1Qまでは、旧三菱UFJ投信と旧国際投信投資顧問の合算値

*3 ETF除き

*4 三菱UFJ国際投信が提供する「eMAXIS(イーマクス)シリーズ」の合計

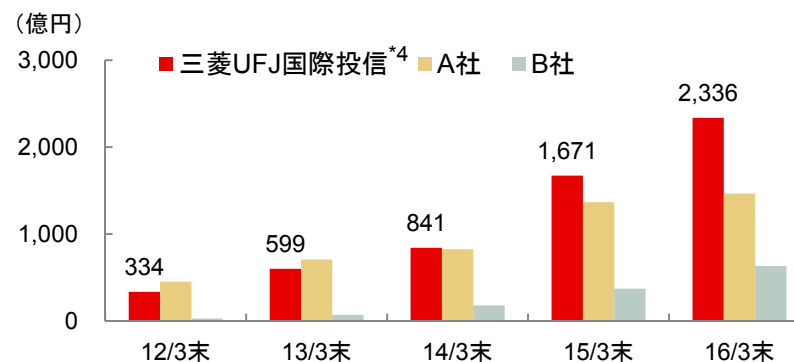
三菱UFJ国際投信の業績

	(単位:億円)	
	15年度 ^{*2}	前年度比
1 営業収益	946	14
2 営業費用	747	1
3 営業利益	199	12
4 純利益	139	8

公募株式投信運用残高シェア^{*3}

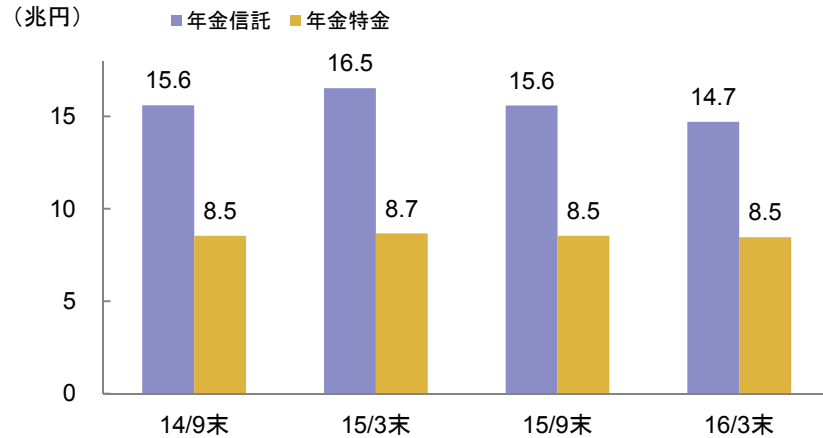
順位	投信会社名	16/3末	15/3末比
1位	野村アセットマネジメント	14.4%	▲0.2ppt
2位	大和証券投資信託委託	12.6%	▲0.0ppt
3位	三菱UFJ国際投信	11.4%	▲0.2ppt
4位	日興アセットマネジメント	7.6%	▲0.0ppt

ネット投資家向けインデックスファンドシリーズ運用残高

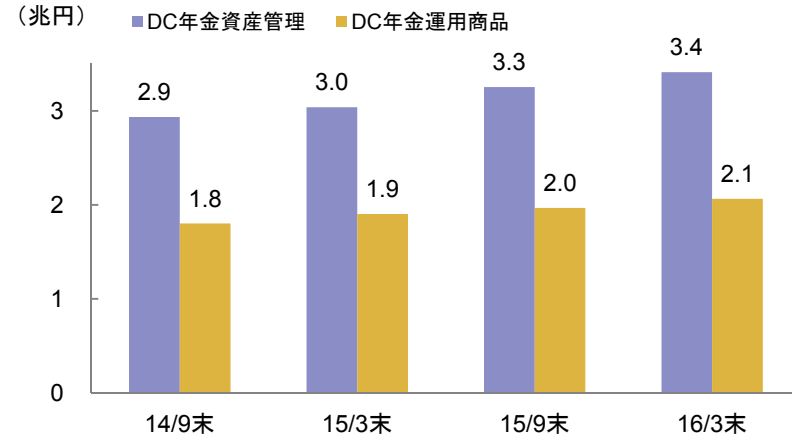


5. 資産運用・管理業務のグローバル展開

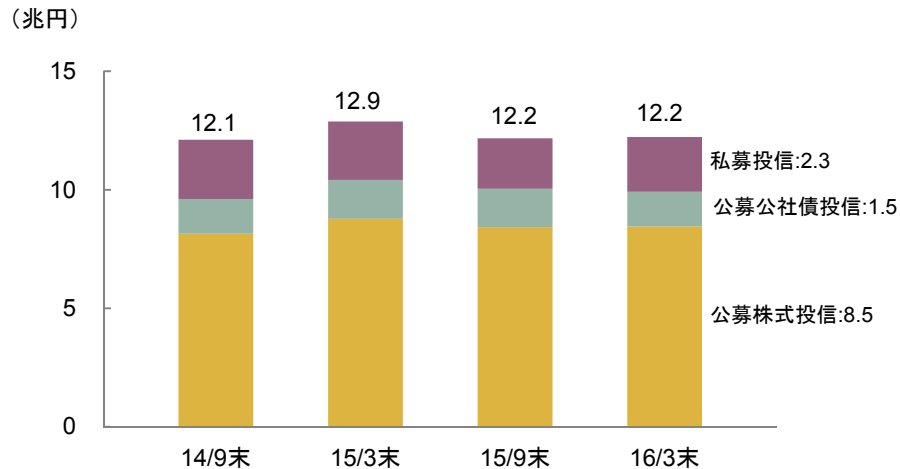
年金受託残高



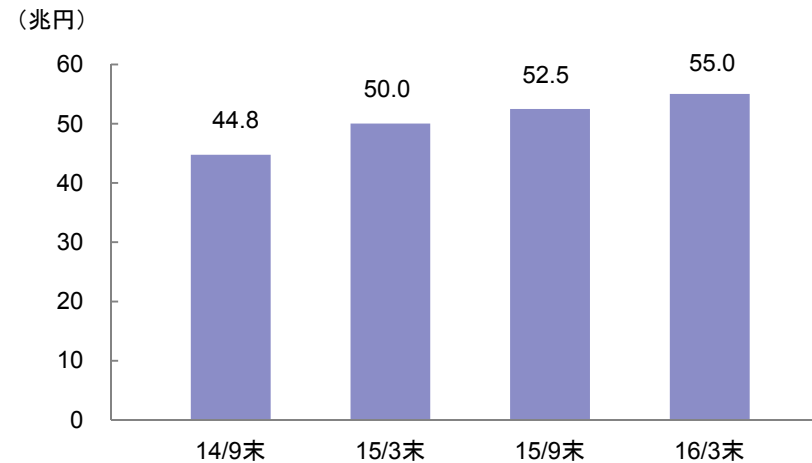
DC年金運用商品・資産管理残高



投信運用*1残高(国内)



投信管理残高(国内)

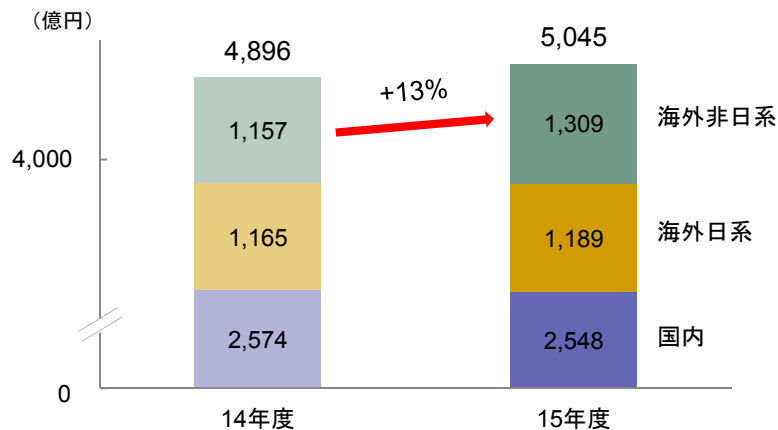


*1 15/3末までのデータは、旧三菱UFJ投信と旧国際投信投資顧問の合計

6. トランザクション・バンキングのさらなる強化

- 15年度収益は、主に米州での好調を背景に前年度比大きく伸長。海外では非日系が日系を逆転
- 外貨預金残高は当初計画を大幅超過。商流ファイナンスは欧米好調も、アジア減速を受け当初計画を下方修正
- COMSUITEブランドの下で商品力を強化。ASIAN BANKER誌アワード受賞。EUROMONEYランキングトップ10入り

トランザクション・バンキング(TB)粗利益*1



商品力・プレゼンスの向上

COMSUITE
GLOBAL TRANSACTION BANKING SOLUTIONS

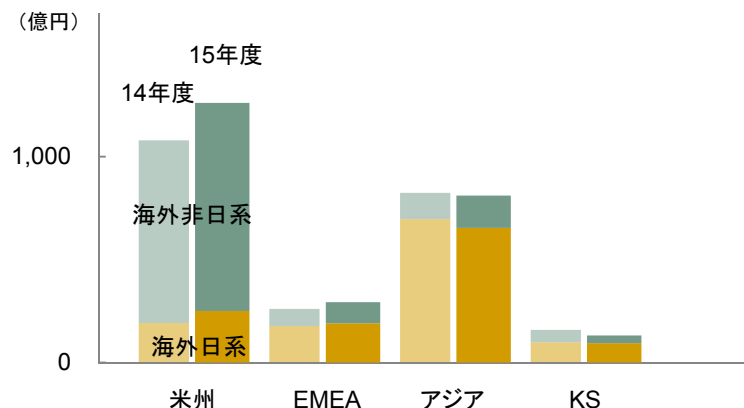


THE ASIAN BANKER
Best Asian International Transaction Bank
in Asia Pacific
TRANSACTION BANKING AWARDS 2016

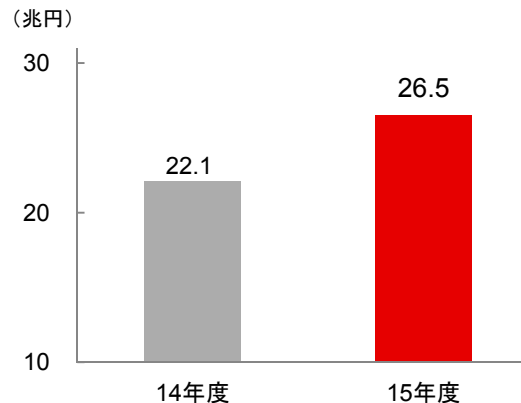
✓ EUROMONEY誌 Cash Management Survey グローバルランキング

2013	2014	2015
#20	#15	#10

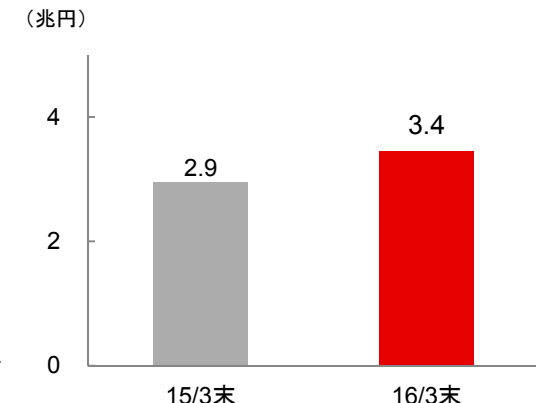
海外TB粗利益地域別内訳*1



外貨預金平残*1



海外商流ファイナンス*2残高*1



*1 グラフ数値はいずれも管理計数、現地通貨ベース(\$/¥=115円)

*2 商流ファイナンス: 輸出入取引、金融機関貿易与信取引、サプライチェーンファイナンス、ボンド取引等

7. アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立 ～Krungsriの戦略

- MUFG/BTMUとのシナジーや、適切なアセットクオリティの管理により、タイにおけるプレゼンスが向上
- クロスボーダー案件や、サプライチェーンファイナンス、リテール商品のクロスセルなど、KSとMUFG/BTMUの強みを活用したビジネスが着実に増加

中期経営計画の骨子

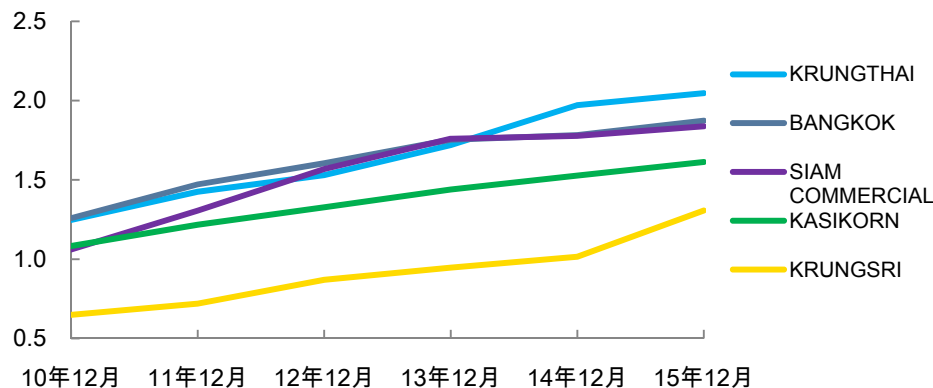
コア戦略	主な取り組み	(10億タイパーツ)	14年度実績 ^{*1}	16年1Q実績 (前年同期比)
アセットの増強	サプライチェーンファイナンス、コンシューマーファイナンス、住宅ローン、ビジネスマッチング	貸出残高	1,245.5	1,302.1
フィー収入増強	トランザクション・バンキング、外為取引の強化、クロスセルの強化、投資銀銀行業務の推進	非金利収益	22.8	7.0 (+0.8)
調達コスト引き下げ (流動性預金の増強)	地場企業のコアバンク化、ネットワーク拡大、職域取引による従業員口座の獲得・クロスセルの拡大	流動性預金残高	520.1	565.7

^{*1} KS+BTMUバンコック支店

貸出残高

- 上位4銀行との距離が縮まる

(兆タイパーツ)



クロスボーダーファイナンス案件

- ミャンマーの発電所建設に関するプロジェクトファイナンス案件において、KS、BTMUがアレンジャーに就任
- 欧州大手企業のタイ子会社の設備資金調達において、KSはBTMUロンドンと協働し、社債引受け及びクレジットファシリティを提供

従業員口座の獲得・クロスセルの強化

- 日系企業の従業員給与口座10,000件以上を獲得
(例:自動車メーカー、家電メーカー、損害保険会社など)
- クレジットカードやコンシューマーファイナンスなどのクロスセルを強化

(出所):各社資料

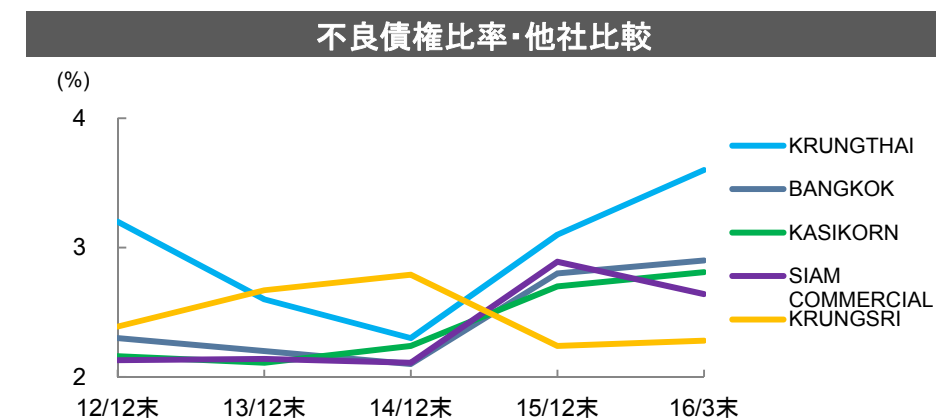
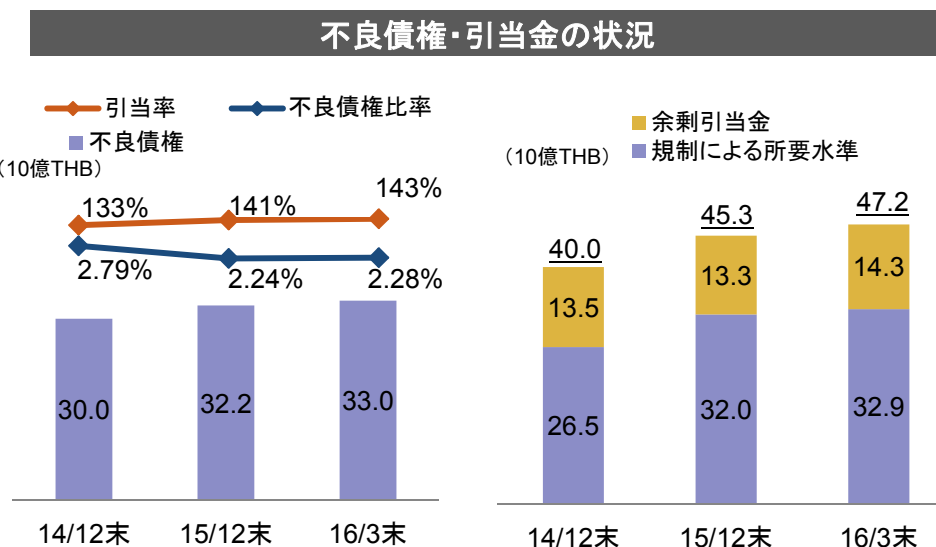
^{*1}15年1月支店統合時のBTMUバンコック支店の貸出残高2,327億タイパーツ

7. アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立 ～Krungsriの業績

- 純金利収益の増加が貢献し、KSの16年第1四半期の業績は好調に推移。中期経営計画の主要戦略の1つである非金利収益も着実に伸長
- 不良債権比率は微増も、厳格な与信管理により他行に比べ低水準に留まる

(百万THB)	15年度	16年1Q	前年同期比
1 金利収益	81,946	20,875	98
2 金利費用	25,596	5,882	▲1,037
3 純金利収益	56,350	14,993	1,135
4 手数料収益	22,670	6,031	459
5 手数料費用	5,440	1,487	207
6 純手数料収益	17,230	4,544	252
7 その他収益	9,193	2,541	570
8 その他費用	38,947	10,129	808
9 営業利益	43,825	11,947	1,149
10 与信費用	20,185	5,414	161
11 純利益	18,852	5,214	834
12 貸出	1,303,454	1,302,179	▲1,274
13 預金	1,046,289	1,032,472	▲13,817
14 純金利収益率	4.15%	3.81%	
15 営業経費率	47.05%	45.9%	
16 預貸率 ^{*1}	114%	116%	
17 不良債権比率	2.24%	2.28%	
18 引当率	141%	143%	
19 ROE	11.6%	10.7%	

*1 貸出/(預金+社債+為替手形)



(出所):各社資料

7. アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立 ～米国事業の戦略

- 15年5月に新CEO、12月に新CROを登用し、経営管理体制を強化。全米トップ10バンクに向け経営基盤を着実に拡充。また、米国プルデンシャル規制に基づく中間持株会社の設置と子会社の再編を決定

中期経営計画の骨子

- 経営管理体制の強化 →①
- 米国プルデンシャル規制対応 →②
- 収益源の多様化、特に手数料収益の強化 →③
- 持続的成長のための流動性基盤の強化 →③
- 効率性・生産性の向上(金融規制対応コストの増加を吸収)→④

①経営管理体制の強化



Stephen Cummings
(スティーブン・カミングス)

- 15年5月、米国の投資銀行分野で長いキャリアを有するStephen Cummingsが、BTMUのU.S. CEO、執行役員に就任
- 15年12月、Donna DellossoがU.S. CROに就任。リスク管理分野での30年以上にわたるキャリアを活かし、リスク、クレジットマネジメント担う
- 16年4月、事務・システム分野のシングルリーダー化を実現。CIOO(Chief Information & Operations Officer)としてChristopher Perrettaが就任

②米国プルデンシャル規制対応

16年7月に、MUFG Americas Holdings Corporationを米国中間持株会社(Intermediate Holding Company、IHC)として、その傘下に、MUSHD、MUTB等が保有する米国子会社を編入することを決定(次ページ事業体制図参照)

	14年度実績	15年度実績
米州営業純益	2,123億円	2,225億円(+102億円)
貸出残高	16.3兆円	17.8兆円(+1.6兆円)

※商銀連結ベース、計画レート(115円/US\$)

③商業銀行業務の強化

主な施策例

- 軽量店舗の出店・ダイレクトバンキングの全国展開*1
- クレジットカード発行事業への再参入*1
- クロスセルの強化



預金の増強

手数料収益の強化

*1 中計期間中の業務開始を計画

④効率性・生産性の向上

コマーシャルバンキング業務の組織再編

BTMUとMUBの重複を排除し、効率性の高い組織体制へ再編(16年2月実施)。手数料収益を強化

- ・Regional Banking・・・地域に密着した一体運営により営業基盤を強化
- ・U.S. Wholesale Banking・・・セクター戦略を展開。高度な商品力を活用しクロスセル拡大を追求
- ・Investment Banking & Markets・・・商品力を一層強化

追加コスト削減に向けたアクションプランの制定

既存の生産性改善施策に加え、経費構造の徹底分析と削減に向けたアクションプランの作成を予定

7. アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立 ～米国事業の業績

- U.S. Wholesale Banking部門のデリバティブや投資銀行収益が好調に推移。商銀米州本部の15年度の営業純益*1は、2,225億円と前年度比102億円の増加。引き続き非金利収益の増強、経費削減をめざす
- Regional Banking部門を主とするMUAHの15年度業績は、資源関連貸出の与信費用増加により前年度比増収減益

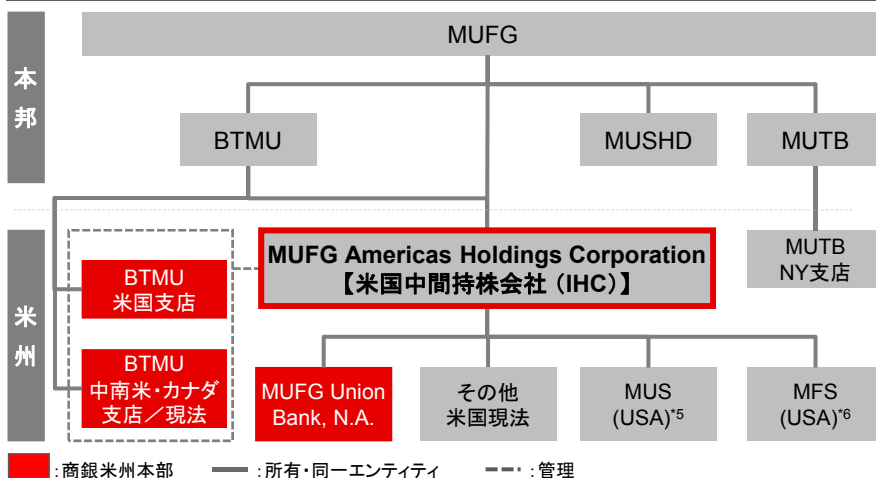
商銀米州本部の業績*1

(億円)		14年度	15年度	
		通期	通期	前年度比
1	粗利益	6,052	6,439	387
2	金利収益	4,167	4,335	168
3	非金利収益	2,059	2,232	173
4	営業純益	2,123	2,225	102
5	貸出平均残高	16.3兆円	17.8兆円	1.6兆円
6	預金平均残高	13.9兆円	15.4兆円	1.5兆円

MUAHの業績*2

(百万US\$)		15年度	16年度	
			1Q	前年同期比
1	純金利収益・・・①	2,815	697	14
2	金利収益	3,236	812	29
3	金利費用	421	115	15
4	非金利収益合計・・・②	1,530	395	60
5	口座手数料	196	49	▲0
6	クレジットファシリティー	115	27	▲3
7	融資関連手数料	79	14	▲6
8	コミッション*3	747	200	▲34
9	粗利益・・・①+②	4,345	1,092	74
10	非金利費用*4	3,438	876	27
11	営業純益	907	216	47
12	引当金	228	162	159
13	純利益	573	49	▲88
14	貸出金残高	77,016	79,299	2,491
15	預金残高	83,186	89,500	6,759
16	純金利収益率	2.75%	2.69%	▲0.01ppt
17	不良債権比率	0.71%	1.21%	0.74ppt
18	引当率(対不良債権)	130.5%	91.9%	▲55.2ppt

米州の事業体制図(2016年7月～)



*1 現地通貨ベース。内部管理計数。商銀米州本部の15年度通期の連結決算には、MUAHの通期(15年1月～12月)が連結される。

*2 米国基準

*3 米州業務統合に基づくコミッションの受け入れ

*4 BTMU米国支店従業員の人件費等を含む

*5 MUFG Securities Americas, Inc.

*6 MUFG Fund Services (USA) LLC

7. アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立 ～セキュリティバンクとの資本・業務提携

- 16年4月BTMUがフィリピンの地場商業銀行であるSecurity Bank Corporation（以下、セキュリティバンク）の約20%相当の株式を取得。BTMUは2名の取締役を派遣し、持分法適用会社化
- リテールを含む幅広い事業分野での提携により、顧客へのサービス力を強化するとともに、フィリピン・アジアでのMUFG/BTMUのプレゼンスの拡大、ASEANの中でも高い成長を続けるフィリピン経済の成長の取り込みをめざす

中長期戦略

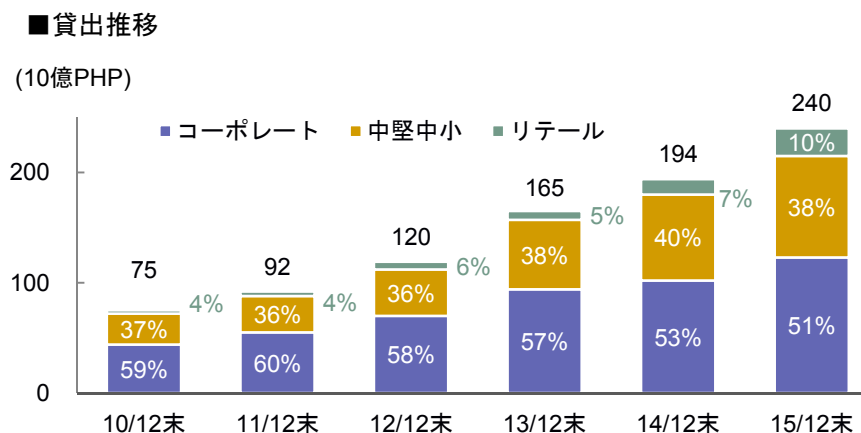
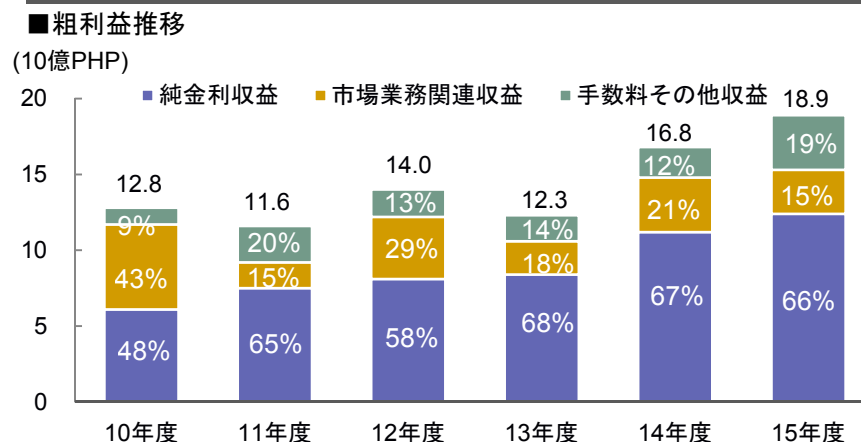
<セキュリティバンクの中長期的目標>

(10億PHP)	15年度	目標(20年度末)
ROE	15.2%	15%前後 (19-20年度)
純利益	7.6	22.6
貸出残高	240	981
支店数	262	500-600

主要財務情報

(百万PHP)	15年度	16年1Q	前年同期比
PL			
1 純金利収益	12,398	3,496	604
2 非金利収益	5,910	2,441	▲933
3 経費	10,006	2,686	11
4 純利益	7,699	3,006	▲355
BS			
5 預貸率	82.9%	84.6%	4.0ppt
6 ROE	15.2%	22.0%	▲5.7ppt
7 NPL	0.14%	0.29%	0.21ppt

業績ハイライト

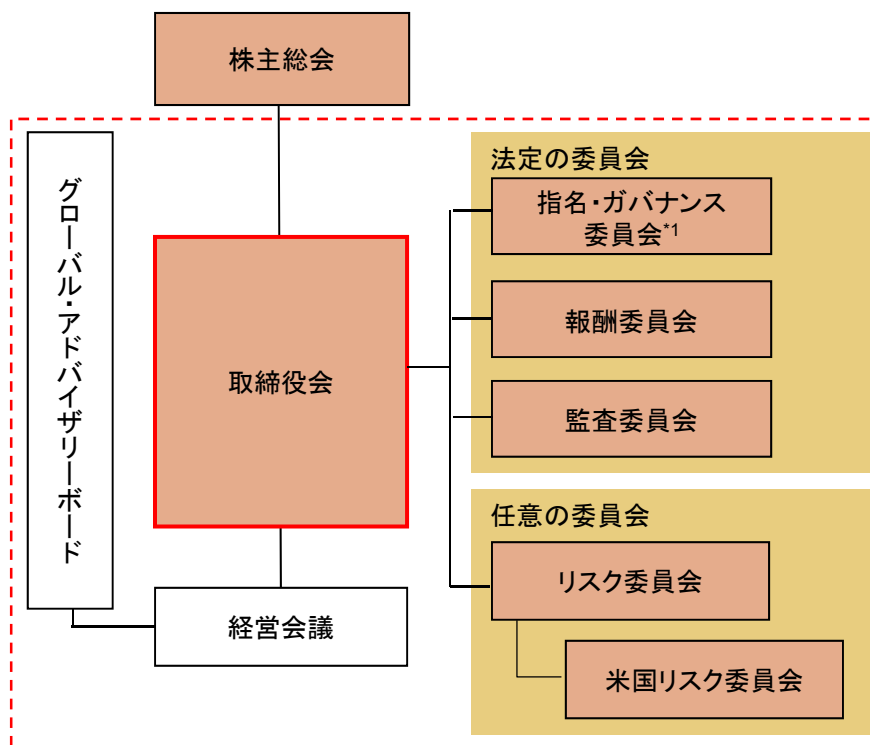


ガバナンス、資本政策、政策保有株式

ガバナンス態勢の強化

- 取締役会メンバー17名のうち、9名が執行を兼務しない取締役(うち7名が社外取締役)。
取締役会傘下の法定および任意の全ての委員会において、社外取締役が委員長を務める
- 16年4月に経営会議の諮問機関であるグローバル・アドバイザリーボードを再編。日本3名、欧州2名、米州2名、アジア2名の計9委員の提言・助言をグループ経営に積極的に活かし、ガバナンス態勢や事業戦略の強化に取り組む
- グループベースでの米国リスクガバナンス態勢の強化を図るべく、5月にリスク委員会傘下に「米国リスク委員会」を新設
- 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議

MUFGのガバナンス態勢



取締役会傘下の法定および任意の各委員会の委員長

指名・ガバナンス委員会*1	奥田 務	MUFG社外取締役
報酬委員会	岡本 罔衛	MUFG社外取締役
監査委員会	山手 章	MUFG社外取締役
リスク委員会	川本 裕子*2	MUFG社外取締役
米国リスク委員会	Christine Garvey	MUFG社外取締役

グローバル・アドバイザリーボード委員

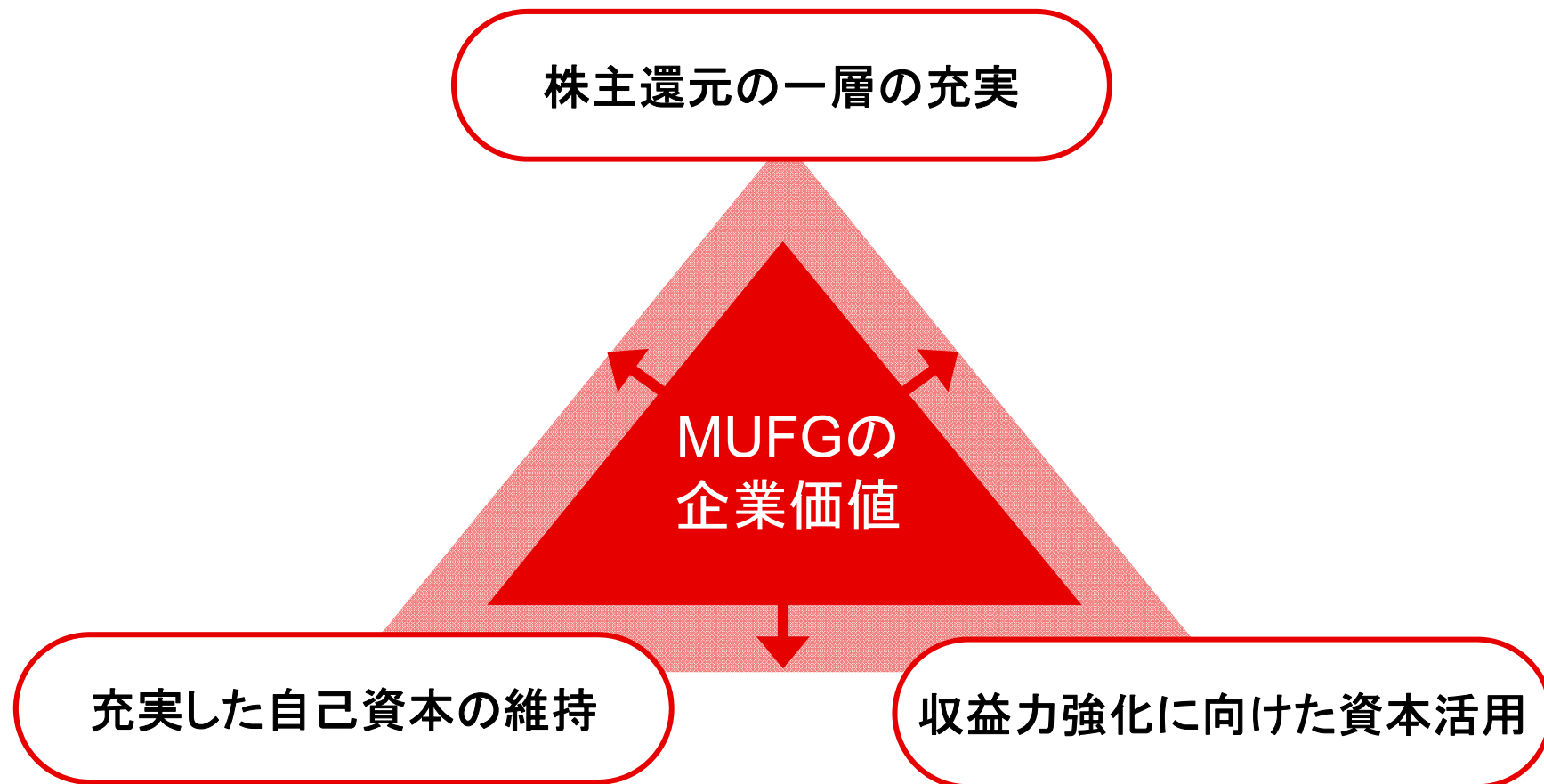
ジョン・C・デューガン	(米国)
ビクター・K・ファン	(香港)
ジョン・V・ルース	(米国)
(ジェームス・)サスーン卿	(英国)
サイモン・SC・テイ	(シンガポール)
ゲルトルーデ・タウンペル・グゲレル	(オーストリア)
岩本 敏男	(日本)
長島 徹	(日本)
三村 明夫	(日本)

*1 「指名・ガバナンス委員会」は、会社法上の「指名委員会」に該当

*2 川本裕子氏は、元東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)行員であるため会社法の定める社外取締役の要件を満たしませんが、退職後30年以上に及び経営コンサルタントや大学院教授としての豊富な経験と見識を有し、当社からの独立性は社外取締役と同等であると考えています。なお、会社法改正により、16年6月定時株主総会終了後は社外取締役の要件を満たします

資本政策

- 「充実した自己資本を維持」しつつ、「株主還元の一層の充実」・「収益力強化に向けた資本活用」をめざす

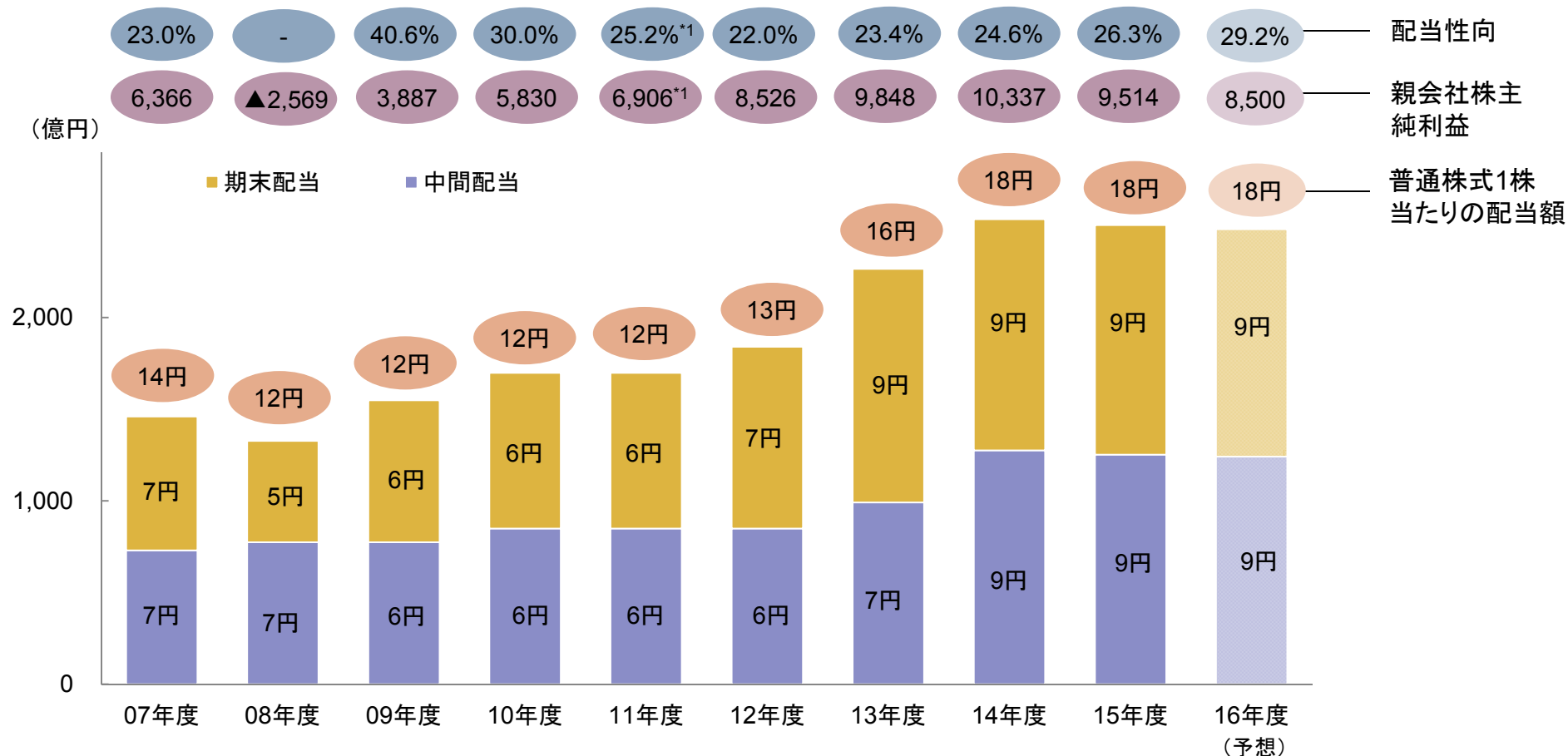


配当金予想

【連結】

- 15年度の普通株式1株あたりの配当額は18円
- 16年度の普通株式1株あたりの配当額は18円を予想

配当の実績・予想



*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価格の総額	1,000億円(上限)
取得する株式の総数	2億3,000万株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合: 1.67%)
取得期間	16年5月17日～16年6月30日

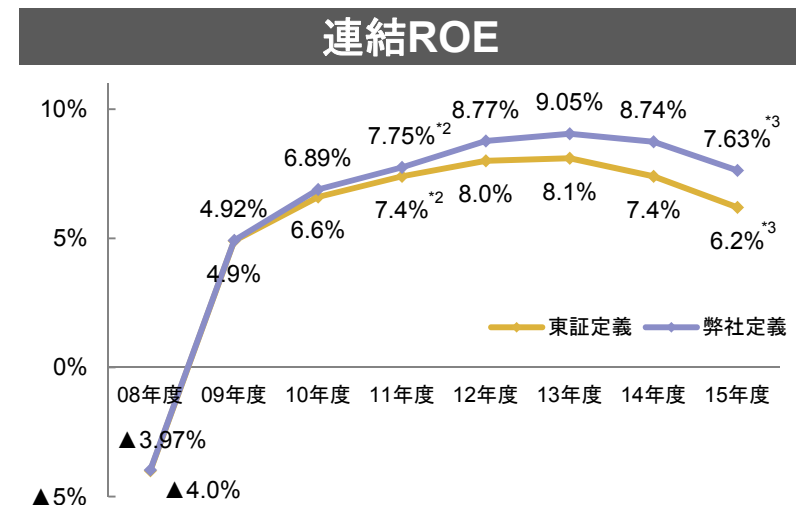
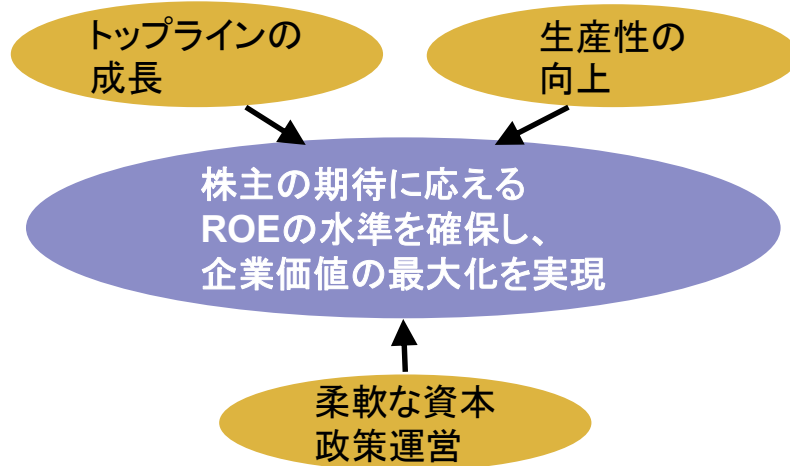
(ご参考) 16年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(除く自己株式) : 13,791,179,849株

自己株式数 : 377,673,971株

資本活用の考え方

- 資本効率を重視した運営
 - ・ ROEの向上
 - ・ 内外の経済・金融市場の不確実性・ボラティリティの大きさ、および国際金融規制の動向にも留意
 - ・ 株式リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、政策保有株式を残高削減
- 有価証券含み益除きの普通株式等Tier1比率(完全実施^{*1})は、9.9%(16年3月末)
- 今後の成長に必要な資本を勘案しつつ、自社株取得も継続的に検討
- 戦略的投資に関しては、引き続き高い投資目線を維持



*1 19年3月に適用される規制に基づく試算値

*2 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では11.10%(弊社定義)、10.6%(東証定義)

*3 $\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\text{株主資本合計} - \text{非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定}} \times 100$

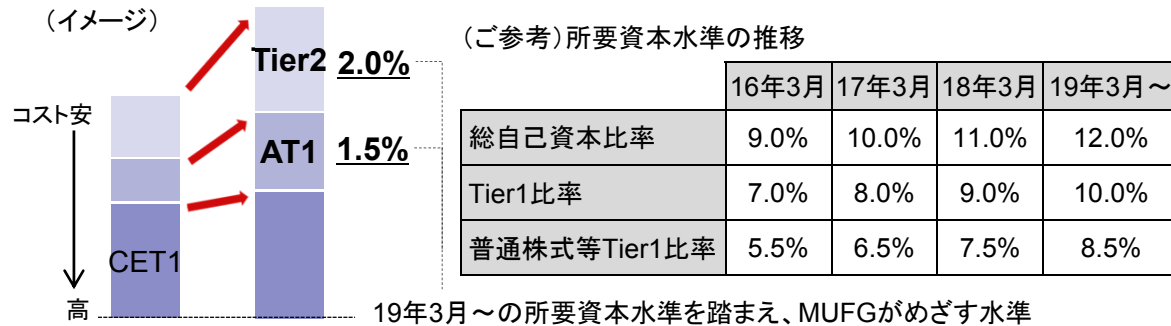
[(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数 × 払込金額 + 期首為替換算調整勘定) + (期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数 × 払込金額 + 期末為替換算調整勘定)] ÷ 2

資本運営の方針／資本のベストミックス（トピックス:TLAC規制対応）

「資本の効率性」と
「資本の質的・量的充実」
の両立

- ✓ **資本のベストミックス**
AT1・Tier2を有効活用し、必要十分なCET1をコントロール。コスト・効率性を意識した資本運営
- ✓ **政策保有株式の削減**
株式リスクの抑制、資本の効率性、国際金融規制対応等の観点から、残高削減を図る

資本のベストミックス



MUFG パーゼルⅢ適格 AT1永久劣後債：15年3月以降、総額5,500億円を発行*1

	発行年月	総額	年限	利率
第1回	15年3月	1,000億円	永久	20年7月まで：年2.70%、以降：6ヶ月円Libor+2.40%
第2回	15年10月	1,500億円	永久	26年1月まで：年2.50%、以降：6ヶ月円Libor+2.00%
第3回	16年3月	3,000億円	永久	26年7月まで：年1.94%、以降：6ヶ月円Libor+1.80%

MUFG パーゼルⅢ適格 Tier2劣後債：14年6月以降、総額4,350億円を発行*1

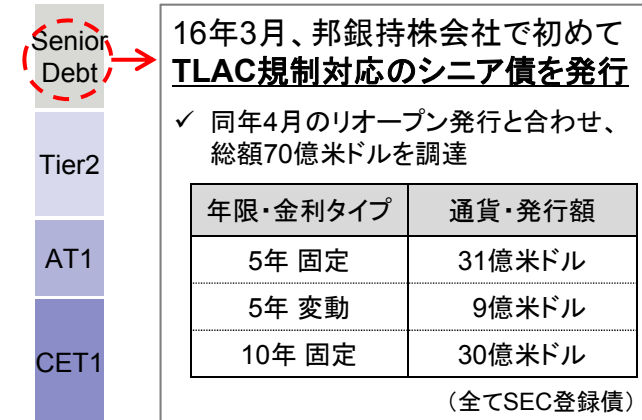
(直近発行)

第9回	16年3月	2,000億円	26年7月	21年7月まで：年0.35%、以降：円5YSwap+0.45%
第10回	16年4月	350億円	26年4月	年0.535%

トピックス:TLAC規制対応

従前の子会社調達から、SPEアプローチ*2での破綻処理対象会社となる持株会社中心の調達へ
(詳細次ページ)

(イメージ)



(ご参考)TLAC比率推計値*3

16年3月末時点	15.0%
----------	-------

16年3月末の総自己資本比率を前提とし、15年11月にFSBよりリリースされた『TLAC Term Sheet』の内容に基づき推計

*1 16年3月末時点の累計

*2 Single Point of Entryアプローチ。単一の金融当局が金融グループの最上位の持株会社に対して破綻処理権限を行使することにより、当該金融グループを一体として処理する方法

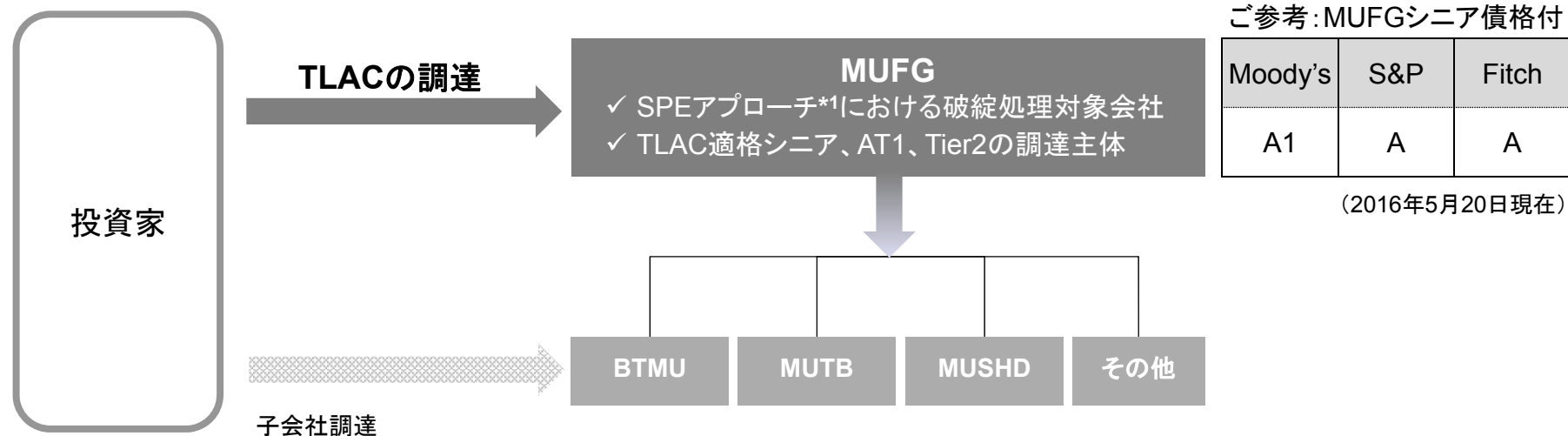
*3 本邦預金保険制度の枠組みに基づいて、19年3月末時点においてTLAC算入が認められると想定される、RWAの2.5%相当分を含む。また、22年以降においては、追加的にRWAの1.0%相当分がTLAC算入可能と想定されることから、TLAC比率も1.0%上昇する

資本運営の方針／資本のベストミックス

トピックス: TLAC規制対応 (TLAC規制の下での破綻処理対象会社)

- 今後は、SPEアプローチ^{*1}による破綻処理戦略がMUFGグループに対し適用される想定の下、破綻処理対象会社となる持株会社(MUFG)でのTLAC適格負債の調達が必要
- 持株会社で調達した資金は、主要子会社へ回金
- 子会社調達は、今後TLAC不適格年限や主要通貨以外での調達など、一部ケースで継続

SPEアプローチ^{*1}での破綻処理対象会社となる持株会社中心の調達へ



- 子会社調達
- ✓ 無担保債(円・ドル・ユーロ): TLAC不適格年限^{*2}の調達の可能性あり
 - ✓ 無担保債(円・ドル・ユーロ以外): 子会社から現地通貨での調達の可能性あり
 - ✓ 仕組債／担保付債: 引続き、子会社からの調達

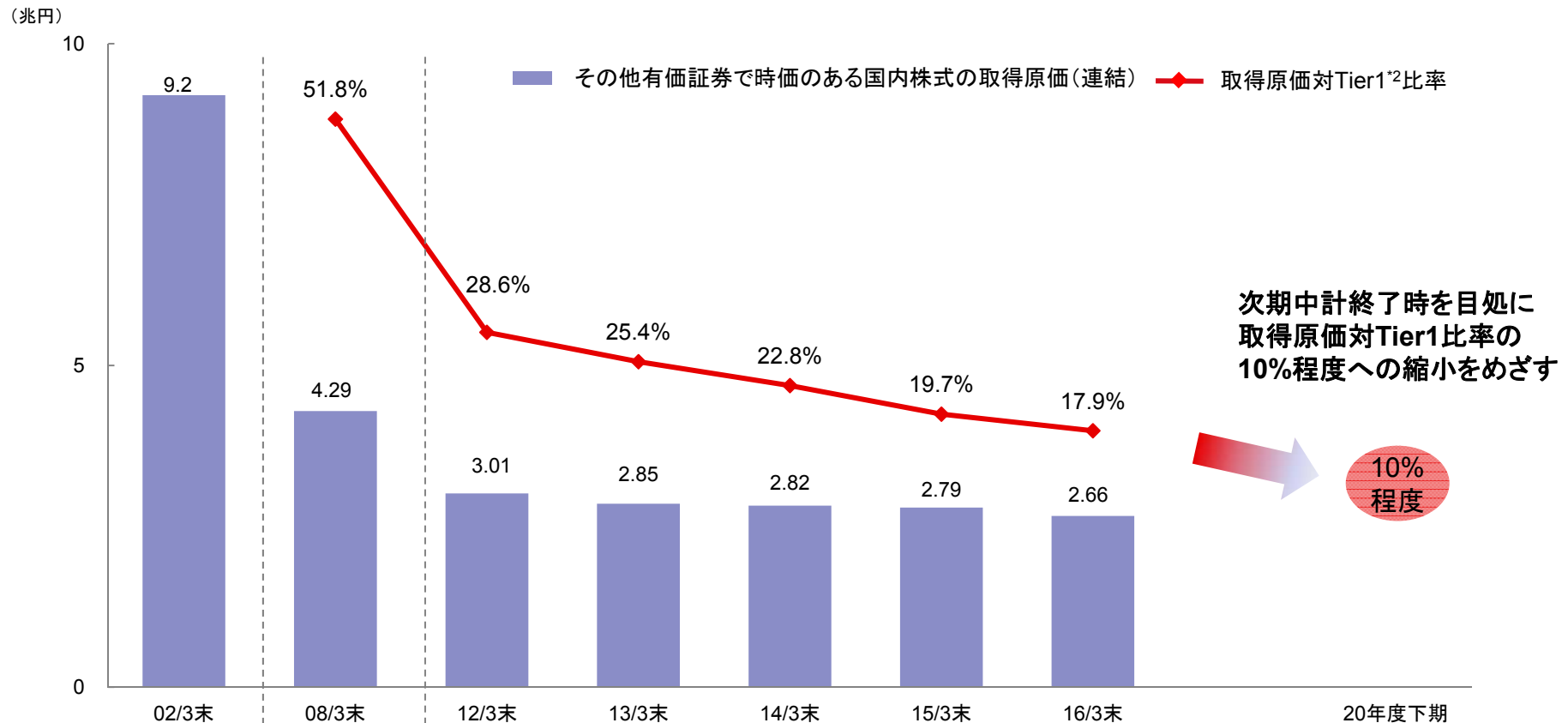
*1 Single Point of Entryアプローチ。単一の金融当局が金融グループの最上位の持株会社に対して破綻処理権限を行使することにより、当該金融グループを一体として処理する方法

*2 TLAC規制適用開始後、満期日までの残存期間が1年未満となる年限

資本運営の方針／政策保有株式の削減

- 株式リスクの抑制、資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で残高削減を図る方針
- 15年度には1,200億円程度^{*1}の政策保有株式を削減し、16年3月末時点の取得原価対Tier1比率は17.9%に低下。引き続き、次期中計終了時を目処に10%程度への縮小をめざす

保有株式の削減



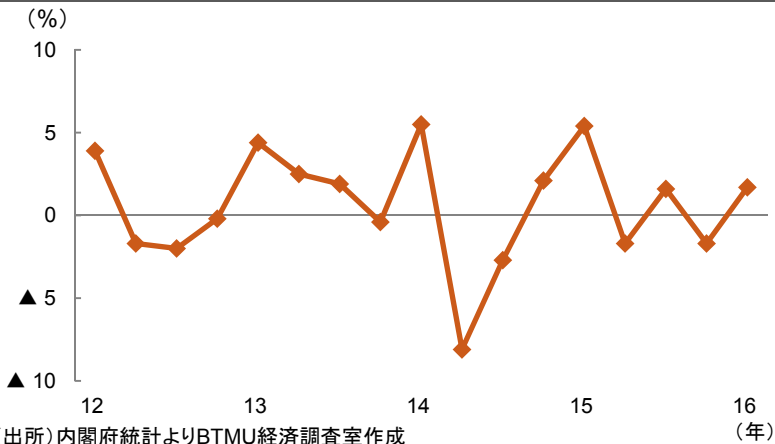
*1 子銀行単純合算、取得原価ベース

*2 12/3末まではパーゼルIIベースのTier1(連結)

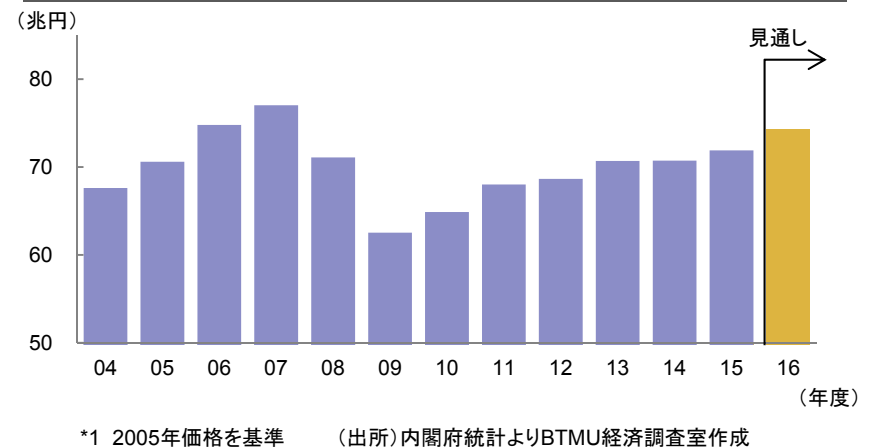
Appendix

Appendix: 日本経済環境

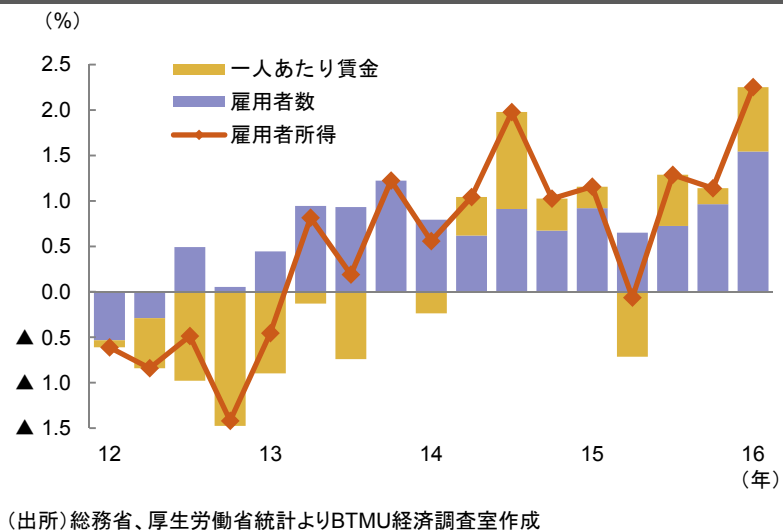
実質GDP成長率の推移(前期比年率)



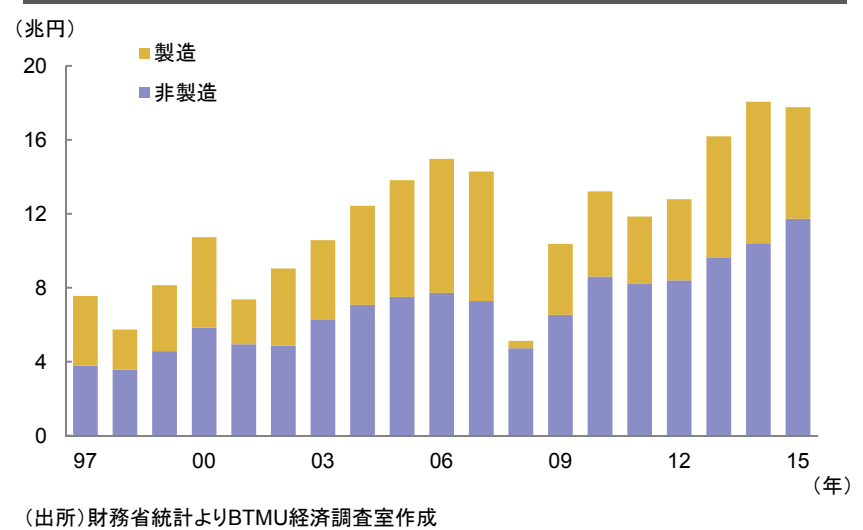
設備投資(実質GDPベース*1、見通し)



雇用者所得の推移(前年同期比)



非金融法人企業の10-12月期の経常利益の推移



Appendix: ICT戦略

- FinTechへの取り組み強化として、イノベーション・ラボ設置等、オープンイノベーションに向けた態勢整備を完了
- 16年度は、「実践・実績積上げ」フェーズへシフト、お客さまサービス向上や、生産性向上に資するイノベーションの創出に取り組む

ICT戦略 強化に向けた取り組み

MUFG FinTech アクセラレータプログラム

- 有望な技術・アイデアを持つベンチャー企業を選抜、育成
- BTMU、MURC*1、MUCAP*2、MRI*3共同運営
- 米シリコンバレーPlug and Play Tech Centerと運営提携
- 第1期参加企業(5社)成果発表(16年8月予定)
 - 成果発表後、参加企業との提携推進を図る

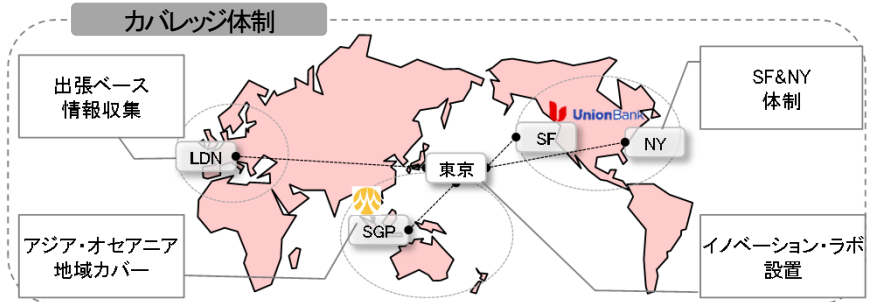
FinTech Challenge 2016 (ハッカソン)

- ハッカソンを開催(16年3月)
 - OPEN API実用化に向けた受容性を確認



グローバルイノベーションセンター

- 東京イノベーション・ラボ設立
- 米西海岸に加え、米東海岸・シンガポールへの常駐開始
- Sozo Ventures-TrueBridge Fund II, L.P.への出資
 - 米国ベンチャー企業との連携強化



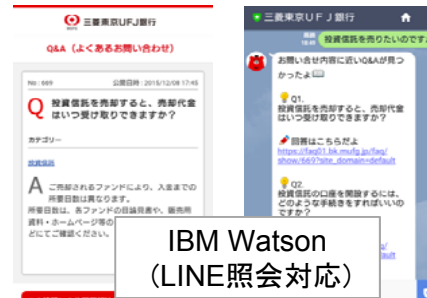
15年度 主なリリース実績



*1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング



*2 三菱UFJキャピタル



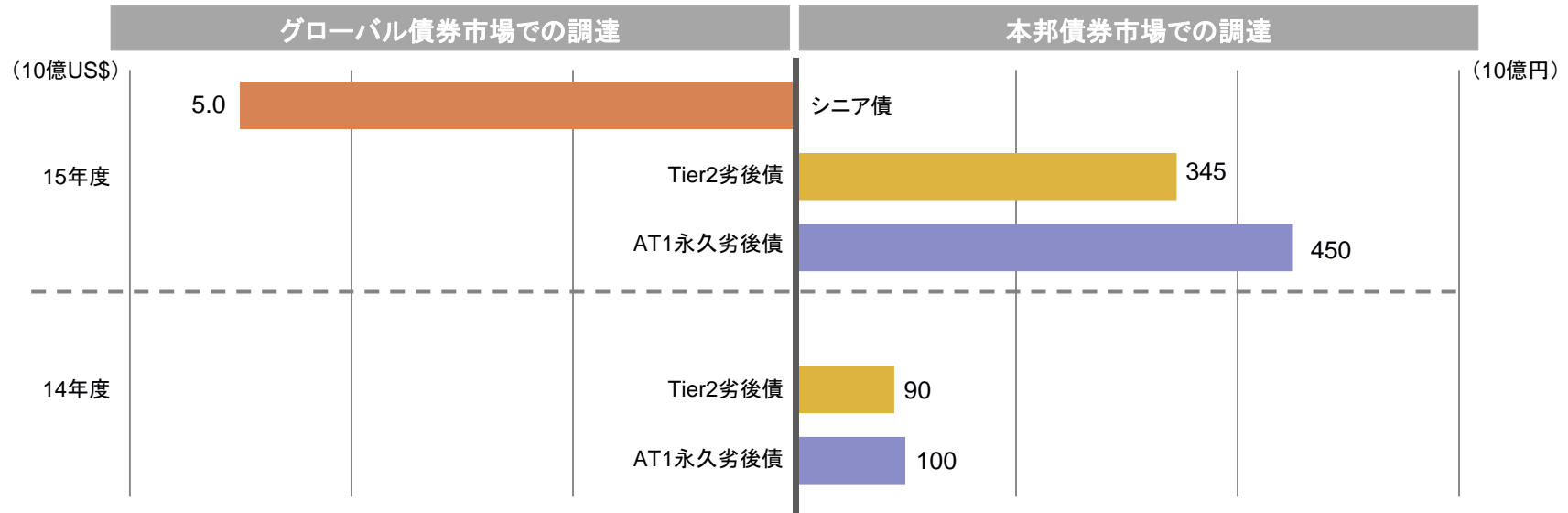
*3 三菱総合研究所



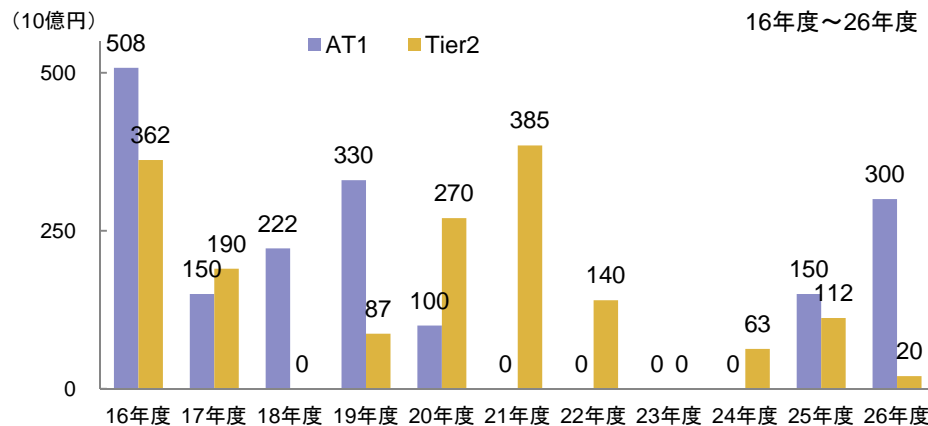
人型ロボット(NAO) 成田空港支店配備

Appendix: 内外資本市場における調達実績及び償還スケジュール

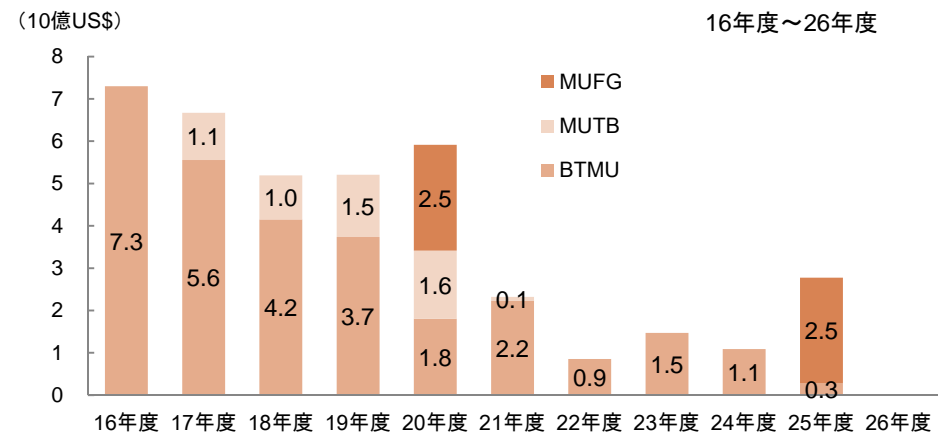
MUFG発行実績



MUFG/BTMU/MUTB発行AT1、Tier2のコール/償還スケジュール*1



MUFG/BTMU/MUTB発行シニア債の償還スケジュール*2



*1 16年3月31日現在。初回コール可能日と満期日の到来額を集計。AT1はパーゼル II Tier1優先出資証券を、Tier2はパーゼル II 劣後債を含む

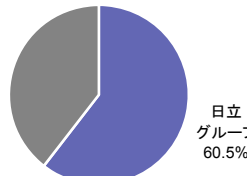
*2 15年度決算レートにてドル換算

Appendix: 日立キャピタルの概要

会社概要	
社名	日立キャピタル株式会社
執行役社長	川部 誠治
設立	1957年9月10日
資本金	99億83百万円
本社所在地	東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
上場取引所	東証1部
連結従業員数*1	5,397名
主要子会社	日立キャピタルNBL、日立キャピタル損害保険、日立キャピタル信託、日立キャピタル債権回収、Hitachi Capital (UK) PLC.、Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
格付*2	S&P A-; R&I A+; JCR AA-
拠点*3	<ul style="list-style-type: none"> 国内(主要グループ会社数): 14 海外(主要グループ会社数): 16

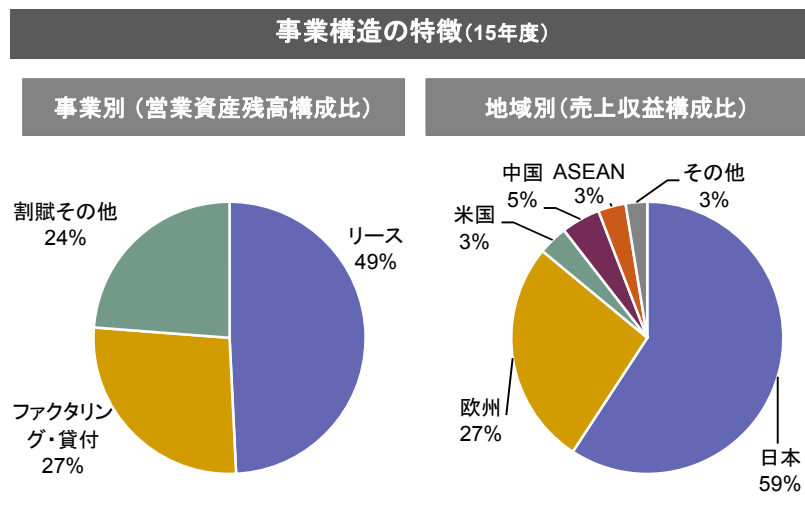
沿革、株主構成*4	
1960年	・ 日日月販設立(1969年日立クレジットへ商号変更)
1968年	・ 日立リース設立
2000年	・ 日立クレジットと日立リースが合併し現日立キャピタルに
2014年	・ 日立とのJV形式で日立ウインドパワーを設立
2016年	・ 日立サステナブルエナジー設立

その他
39.5%



日立グループ
60.5%

法人	57.3%
金融機関	16.7%
外国法人等	14.5%
その他	11.5%



主要財務推移(億円)

	14年度	15年度	前年度比
売上収益	3,563	3,654	91
調整後営業利益*5	390	452	62
調整後営業利益率	10.9%	12.4%	1.5ppt
当期利益	249	336	87
当期利益率	7.0%	9.2%	2.2ppt
自己資本	3,252	3,355	103
取扱高	21,189	22,902	1,713
営業資産残高	29,957	29,471	▲486
自己資本比率	11.0%	10.9%	▲0.1ppt
ROE	7.7%	9.9%	2.2ppt
ROA*6	1.3%	1.5%	0.2ppt

出所: IR資料、有価証券報告書

*1 15年3月末時点
*2 16年5月12日時点
*3 15年3月末時点

*4 保有株式数/自己株除発行済株式総数にて算出。15年3月期時点
*5 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費
*6 営業資産残高税引前利益率